

情報通信業基本調査結果

平成30年情報通信業基本調査
(平成29年度実績)

平成 31 年 3 月 26 日

総務省情報流通行政局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

【全業種共通事項調査】

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
------------------------	------

1. 調査結果の全体概要
2. 売上高の状況
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)
4. 利益の状況
5. 生産性の状況
6. 資産・負債及び純資産の状況
7. 従業者の状況
8. 子会社・関連会社の保有状況
9. 外部委託の状況
10. 研究開発の状況

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
----------------------	-------

1. 調査結果の概要
2. 企業数の状況
3. 売上高と利益の状況
4. 資産と付加価値の状況
5. 従業者の状況
6. 子会社・関連会社の保有状況
7. 外部委託の状況
8. 研究開発の状況
9. 企業経営の方向

【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 27
---------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)
2. 売上高の状況
3. 設備投資の状況
4. 従業者の状況
5. 外部委託の状況
6. 今後の事業運営

第3章 放送番組制作業	P. 35
-------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)
2. 売上高の状況
3. 業務の内容
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 契約の状況
7. テレビ放送番組の二次利用
8. 外部委託の状況
9. 今後の事業展開
10. 経営上の課題、問題点

第4章 インターネット附随サービス業	P. 43
--------------------------	-------

1. 企業数と売上高の状況
2. 設備投資の状況
3. 外部委託の状況

4. 従業員の状況
5. 事業運営の状況
6. 人材育成の状況
7. 認証取得への取組み状況
8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

第5章 情報サービス業 P. 49

1. 企業数と売上高の状況
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況
3. 認証取得への取組み状況
4. 開発・制作部門に係る受託の状況
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況
9. 開発・制作部門に係る給与制度
10. ゲーム開発数と権利保有状況

第6章 映像・音声・文字情報制作業 P. 58

1. 企業数と売上高の状況
2. 事業運営の状況
3. 課金システムの状況
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況
8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度
11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）

■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約11,000社（平成30年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 6月16日～8月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成 30 年3月 31 日現在で「平成 30 年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート・アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している者をいう。
- ・「正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」とは、常用雇用者のうち、パート・アルバイト、嘱託、契約社員など正社員・正職員以外の者をいう。
- ・「正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)(就業時間換算)」とは、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいう。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「親会社」とは、企業の議決権の 50%を超えて所有している会社をいう。ただし 50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が 50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で 50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし 50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が 20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成 29 年度末の数値であり、売上高等は平成 29 年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティ

- ビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面を取りまとめている。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値が計上される。(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)

よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
 - ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計している。)
 - ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
 - ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「電気通信事業」、「民間放送事業」及び「有線テレビジョン事業」にそれぞれ集計される。ただし、「資金調達・運用状況」の項目については企業ごとに集計している。このため、例えば「電気通信事業」と「放送事業」の企業数の合計は「通信・放送業全体」に一致しない。
 - ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作のうち、テレビジョン番組制作及びラジオ番組制作を除いて集計している。また、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス企業には、ニュース供給企業を含む。
 - ・ 日本放送協会(NHK)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
 - ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
 - ・ 資本金 10 億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
 - ・ 従業者 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
 - ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、『総務省・経済産業省「平成 30 年情報通信業基本調査」』による旨を記載すること。

(常時従業者の定義変更について)

- ・ 平成30年調査票改正において、常時従業者の定義については「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」に沿った見直しを行った。これにより、「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」は以下のとおり定義変更したことから、平成29年調査以前と比較する際には注意を要する。

	平成 29 年調査	平成 30 年調査
調査項目名	「うちパートタイム従業者」	「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」
定義	パート・アルバイト	パート・アルバイト、嘱託、契約社員

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答 企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,888	6,596	74.2%	5,467
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,335	775	58.1%	737
	調査票③(放送番組制作業用)	827	351	42.4%	316
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,254	643	51.3%	529
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,717	3,801	66.5%	3,498
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,478	826	55.9%	728

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,467社。事業所数は2万5,627事業所、従業者数は162万3,885人。
- ・ 情報通信業に係る平成29年度売上高は49兆7,496億円(全社の売上高は66兆5,058億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は47兆4,978億円(前年度比2.7%増)。
- ・ 営業利益は6兆2,755億円、経常利益は6兆9,263億円、保有子会社・関連会社数は10,304社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	28年度	5,519	25,913	1,642,072	1,634,963	719,756	480,099	61,015	64,894	10,842
	29年度	5,467	25,627	1,623,885	1,619,116	665,058	497,496	62,755	69,263	10,304
	前年度比(%)	▲0.9	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲7.6	3.6	2.9	6.7	▲5.0
電気通信業	28年度	356	1,822	152,928	152,906	195,388	168,491	30,232	30,429	1,055
	29年度	372	1,852	163,255	163,207	201,387	175,261	31,456	32,548	498
	前年度比(%)	4.5	1.6	6.8	6.7	3.1	4.0	4.1	7.0	▲52.8
民間放送業	28年度	374	1,505	40,256	39,825	29,113	23,599	3,133	2,385	453
	29年度	373	1,583	35,923	35,305	28,385	23,443	2,052	2,383	486
	前年度比(%)	▲0.3	5.2	▲10.8	▲11.3	▲2.5	▲0.7	▲34.5	▲0.1	7.3
有線放送業	28年度	218	589	21,737	21,719	14,030	5,299	1,960	1,648	98
	29年度	216	432	18,311	18,305	13,694	5,002	1,586	1,578	114
	前年度比(%)	▲0.9	▲26.7	▲15.8	▲15.7	▲2.4	▲5.6	▲19.1	▲4.3	16.3
ソフトウェア業	28年度	2,930	10,948	890,618	888,810	313,019	148,966	14,366	18,124	4,811
	29年度	2,878	10,919	868,054	866,040	263,303	154,870	15,844	20,230	4,563
	前年度比(%)	▲1.8	▲0.3	▲2.5	▲2.6	▲15.9	4.0	10.3	11.6	▲5.2
情報処理・提供サービス業	28年度	1,776	10,339	694,902	690,626	171,013	57,978	8,161	8,839	2,646
	29年度	1,794	9,999	703,172	701,415	157,808	64,366	8,848	9,736	2,761
	前年度比(%)	1.0	▲3.3	1.2	1.6	▲7.7	11.0	8.4	10.1	4.3
インターネット附属サービス業	28年度	687	3,988	190,645	190,249	86,489	30,261	9,964	10,295	1,857
	29年度	667	3,801	186,392	185,700	93,451	33,189	10,178	10,754	2,086
	前年度比(%)	▲2.9	▲4.7	▲2.2	▲2.4	8.0	9.7	2.1	4.5	12.3
映像情報制作・配給業	28年度	451	1,220	54,634	54,152	24,843	9,060	1,726	1,897	580
	29年度	438	1,574	55,840	55,406	26,351	8,794	2,134	2,405	523
	前年度比(%)	▲2.9	29.0	2.2	2.3	6.1	▲2.9	23.6	26.8	▲9.8
音声情報制作業	28年度	113	282	9,729	9,680	4,387	1,801	718	156	67
	29年度	101	256	9,368	9,298	5,120	1,508	803	284	50
	前年度比(%)	▲10.6	▲9.2	▲3.7	▲3.9	16.7	▲16.3	11.8	81.9	▲25.4
新聞業	28年度	125	2,163	43,401	43,172	17,423	14,251	490	643	740
	29年度	127	2,270	42,283	42,045	16,752	13,720	497	662	751
	前年度比(%)	1.6	4.9	▲2.6	▲2.6	▲3.9	▲3.7	1.4	3.0	1.5
出版業	28年度	351	3,460	92,504	92,021	36,118	10,853	1,421	1,802	850
	29年度	353	3,342	85,186	84,639	34,228	10,361	1,348	1,765	816
	前年度比(%)	0.6	▲3.4	▲7.9	▲8.0	▲5.2	▲4.5	▲5.1	▲2.0	▲4.0
広告制作業	28年度	144	544	26,363	26,250	21,674	3,315	956	1,293	1,058
	29年度	171	621	29,721	29,643	22,941	3,667	848	1,131	1,283
	前年度比(%)	18.8	14.2	12.7	12.9	5.8	10.6	▲11.3	▲12.5	21.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	28年度	158	582	21,415	21,232	6,176	1,331	265	324	158
	29年度	170	589	22,620	22,422	6,435	1,333	301	379	279
	前年度比(%)	7.6	1.2	5.6	5.6	4.2	0.1	13.6	17.1	76.6
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	28年度	379	680	32,299	31,919	13,067	4,519	825	851	351
	29年度	358	673	30,668	30,322	12,298	4,321	667	815	274
	前年度比(%)	▲5.5	▲1.0	▲5.0	▲5.0	▲5.9	▲4.4	▲19.2	▲4.2	▲21.9

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

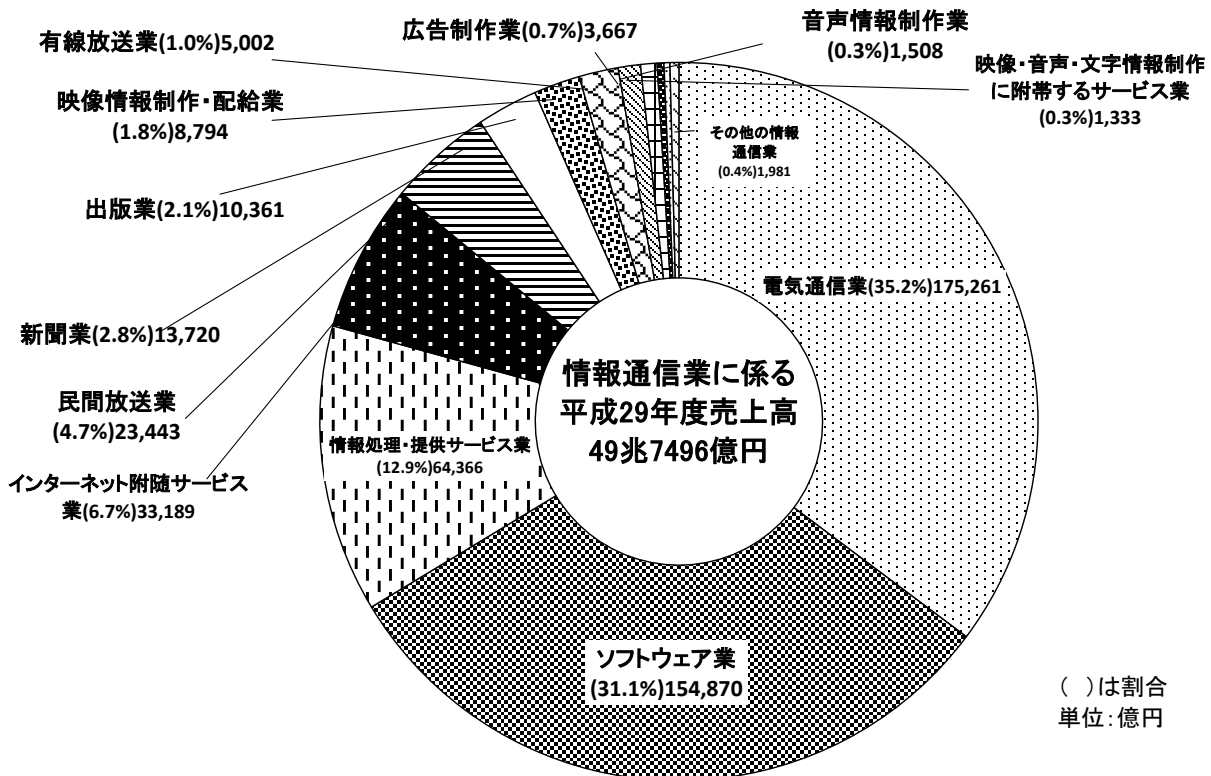
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	28年度	4,856	22,945	1,498,944	1,495,163	619,310	462,523	58,748	61,882	9,210
	29年度	4,856	23,210	1,512,703	1,508,299	636,579	474,978	60,721	67,125	9,623
	前年度比(%)	-	1.2	0.9	0.9	2.8	2.7	3.4	8.5	4.5

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る平成29年度売上高は49兆7,496億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.3%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が35.2%（前年度差0.1ポイント上昇）、ソフトウェア業が31.1%（同0.1ポイント上昇）。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附随サービス業	民間放送業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	音声情報制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	その他の情報通信業
平成28年度	企業数	5,519	356	2,930	1,776	687	374	125	351	451	218	144	113	158	-
	当該業種売上高	480,099	168,491	148,966	57,978	30,261	23,599	14,251	10,853	9,060	5,299	3,315	1,801	1,331	4,894
	構成割合 (%)	100.0	35.1	31.0	12.1	6.3	4.9	3.0	2.3	1.9	1.1	0.7	0.4	0.3	1.0
平成29年度	企業数	5,467	372	2,878	1,794	667	373	127	353	438	216	171	101	170	-
	当該業種売上高	497,496	175,261	154,870	64,366	33,189	23,443	13,720	10,361	8,794	5,002	3,667	1,508	1,333	1,981
	構成割合 (%)	100.0	35.2	31.1	12.9	6.7	4.7	2.8	2.1	1.8	1.0	0.7	0.3	0.3	0.4
構成割合の前年度差(ポイント)		-	0.1	0.1	0.9	0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0	-0.1	0.0	▲0.6

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

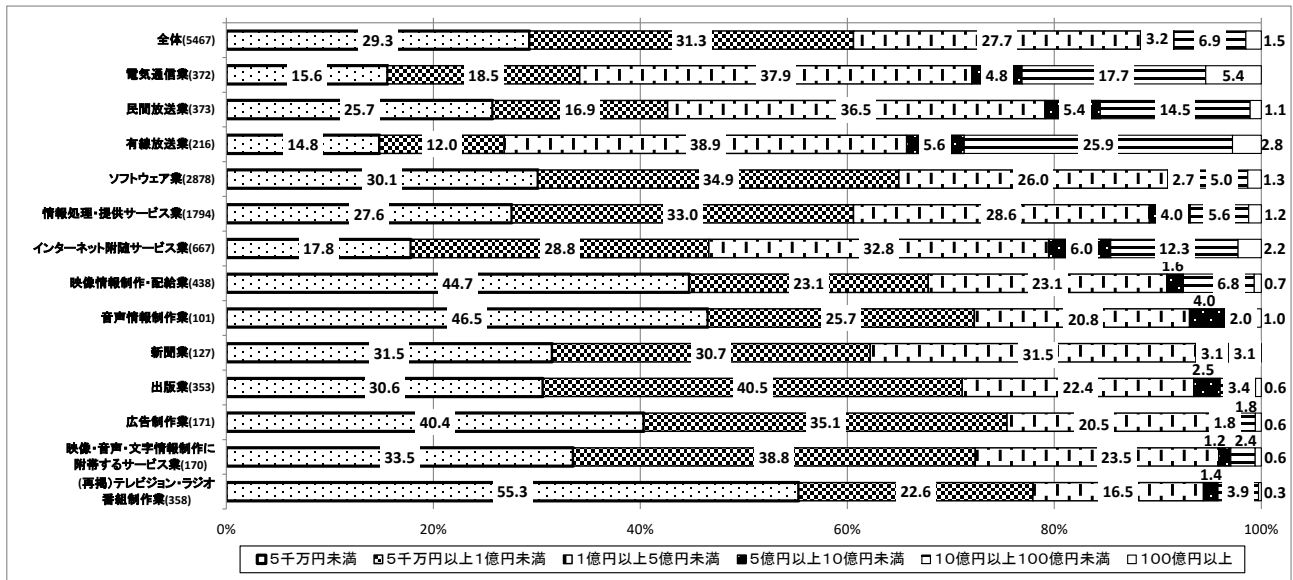
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

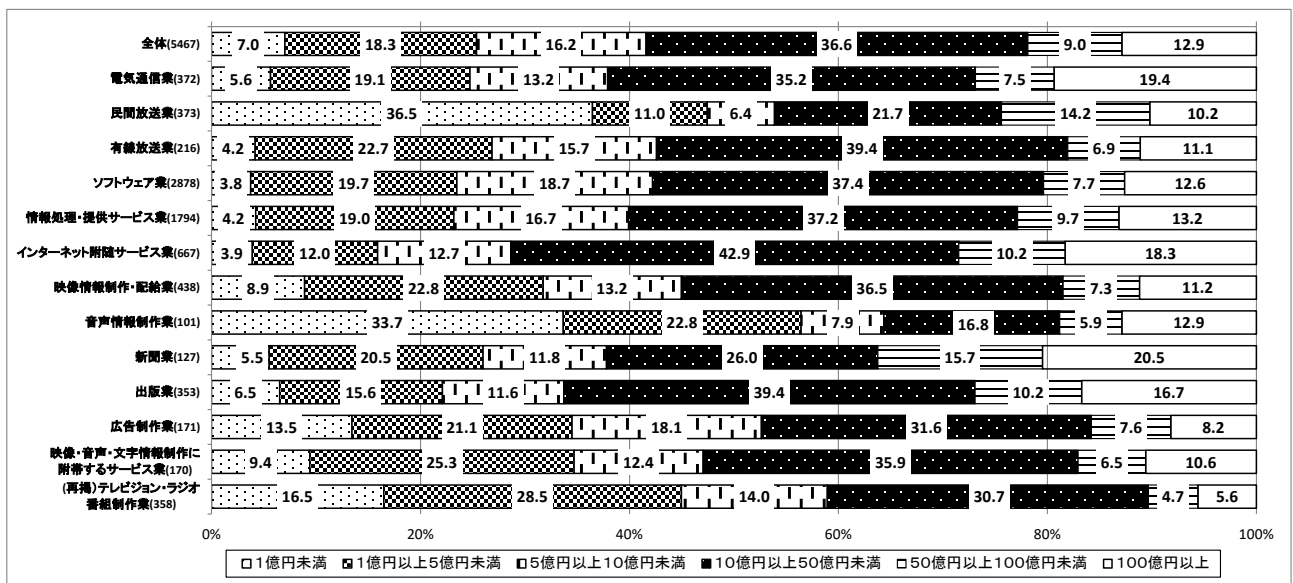
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が6割以上を占め、特に映像情報制作・配給業、音声情報制作業及び広告制作業では、「5千万円未満」に属する企業が4割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上 50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業員規模別にみると、インターネット附随サービス業と新聞業を除く全ての業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。特に有線放送業においては8割を超えている。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では96.3%、音声情報制作業では92.1%が兼業をしている。

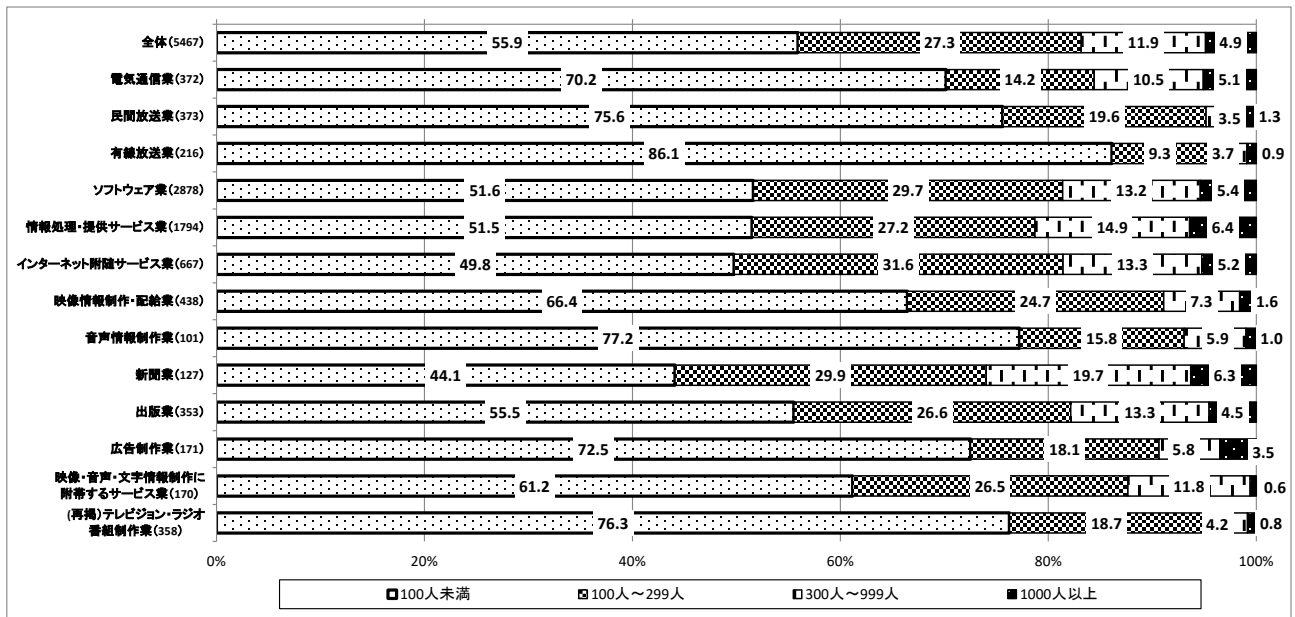
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



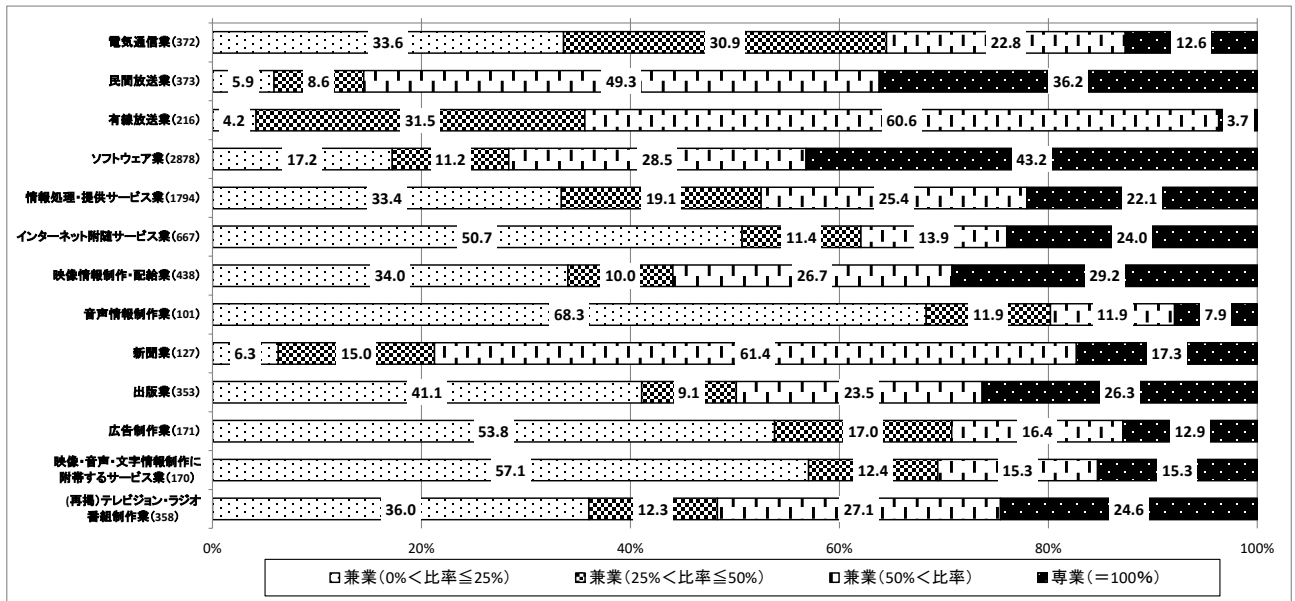
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注)兼業率:当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

図表1-1-11 2力年継続回答企業の利益等の状況

(単位:億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	28年度	4,856	619,310	58,748	61,882	42,205	206,202	127.5	12.1	12.7	8.7	42.5
	29年度	4,856	636,579	60,721	67,125	50,291	211,149	131.1	12.5	13.8	10.4	43.5
	前年度比	-	2.8%	3.4%	8.5%	19.2%	2.4%	2.8%	3.4%	8.5%	19.2%	2.4%

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	28年度	29年度	前年度差(pt)	28年度	29年度	前年度差(pt)	28年度	29年度	前年度差(pt)	28年度	29年度	前年度差(pt)
全体	9.5	9.5	0.1pt	10.0	10.5	0.6pt	6.8	7.9	1.1pt	33.3	33.2	▲0.1pt

5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1357.4万円/人(前年度比1.9%増)であり、労働装備率は1,245.6万円/人(同ほぼ横ばい)、労働分配率は41.2%(前年度差ほぼ横ばい)。
- ・ 2力年継続回答企業の平成29年度における労働生産性は1,312.3万円/人(前年度比▲4.6%減)、労働装備率は1,308.0万円/人(同▲1.9%減)、労働分配率は43.1%(前年度差2.8ポイント上昇)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	28年度	29年度	前年度比	28年度	29年度	前年度比	28年度	29年度	前年度比	28年度	29年度	前年度比
全体	5,519	5,467	▲0.9%	1,332.0	1,357.4	1.9%	1,245.5	1,245.6	0.0%	41.2	41.2	▲0.1pt
電気通信業	356	372	4.5%	4,648.5	4,347.6	▲6.5%	8,488.3	7,887.3	▲7.1%	13.3	13.9	0.6pt
民間放送業	374	373	▲0.3%	2,104.8	2,061.5	▲2.1%	2,943.6	3,279.7	11.4%	34.3	39.7	5.4pt
有線放送業	218	216	▲0.9%	2,811.4	2,868.5	2.0%	5,127.2	5,938.6	15.8%	18.4	19.9	1.5pt
ソフトウェア業	2,930	2,878	▲1.8%	997.4	1,048.8	5.2%	367.1	382.6	4.2%	58.9	56.9	▲2.0pt
情報処理・提供サービス業	1,776	1,794	1.0%	818.5	851.9	4.1%	278.6	272.0	▲2.4%	57.2	58.3	1.0pt
インターネット附随サービス業	687	667	▲2.9%	1,468.7	1,480.7	0.8%	929.4	951.3	2.4%	38.9	38.6	▲0.4pt
映像情報制作・配給業	451	438	▲2.9%	1,218.0	1,291.5	6.0%	1,207.5	1,208.6	0.1%	49.5	46.7	▲2.8pt
音声情報制作業	113	101	▲10.6%	1,402.6	1,606.3	14.5%	329.8	322.1	▲2.4%	32.7	31.6	▲1.1pt
新聞業	125	127	1.6%	1,369.0	1,335.8	▲2.4%	2,437.4	2,500.8	2.6%	58.4	59.8	1.4pt
出版業	351	353	0.6%	1,097.9	1,106.5	0.8%	1,328.0	1,415.5	6.6%	56.7	57.4	0.8pt
広告制作業	144	171	18.8%	1,303.8	1,224.2	▲6.1%	890.0	1,013.9	13.9%	54.1	56.4	2.3pt
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	158	170	7.6%	926.4	943.6	1.9%	713.1	710.2	▲0.4%	62.4	61.4	▲0.9pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	379	358	▲5.5%	1,134.2	1,112.8	▲1.9%	956.9	923.4	▲3.5%	54.4	55.9	1.5pt

(注)労働生産性=付加価値額÷従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2力年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	28年度	29年度	前年度比	28年度	29年度	前年度比	28年度	29年度	前年度比	28年度	29年度	前年度差
全体	4,856	4,856	-	1,375.6	1,312.3	▲4.6%	1,334.3	1,308.8	▲1.9%	40.3	43.1	2.8pt

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産(総資本)額は 85 兆 2,803 億円(前年度比▲0.3%減)で、流動資産が 40 兆 7,266 億円(同 1.0%増)、固定資産が 44 兆 5,006 億円(同▲1.4%減)を占める。
- ・ 1企業当たり総資産(総資本)は156.0億円(前年度比0.7%増)、純資産は80.8億円(同3.0%増)。

図表1-1-14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

	企業数	資産							負債及び純資産							合計	
		流動資産	固定資産	うち、有形固定資産			繰延資産	合計	負債		純資産				合計		
				うち、無形固定資産	うち、投資その他の資産	流動負債			固定負債	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他			
全体	28年度	5,519	403,316	451,261	204,514	42,272	204,474	454	855,216	277,076	144,981	68,755	96,246	271,090	▲16,876	13,751	855,216
	29年度	5,467	407,266	445,006	202,266	46,230	196,490	531	852,803	280,306	130,682	67,331	86,730	290,333	▲19,000	16,409	852,803
	前年度比(%)	-	1.0	▲1.4	▲1.1	9.4	▲3.9	16.8	▲0.3	1.2	▲9.9	▲2.1	▲9.9	7.1	12.6	19.3	▲0.3
電気通信業	372	90,704	204,319	128,764	23,243	52,311	101	295,125	80,966	45,496	27,134	39,978	108,183	▲8,012	1,380	295,125	
民間放送業	373	18,971	22,871	11,782	473	10,598	4	41,846	5,999	4,358	2,849	9,203	16,746	▲61	2,741	41,846	
有線放送業	216	6,320	14,504	10,874	453	3,176	20	20,844	5,076	3,846	3,433	2,560	5,972	▲51	2	20,844	
ソフトウェア業	2,878	137,323	116,501	33,215	13,960	69,326	235	254,059	88,388	41,986	24,156	20,956	75,777	▲3,587	6,382	254,059	
情報処理・提供サービス業	1,794	125,868	63,515	19,128	10,780	33,607	239	189,622	87,757	28,225	13,297	14,037	47,217	▲3,123	2,212	189,622	
インターネット附随サービス業	667	73,183	56,815	17,731	4,287	34,797	112	130,110	39,883	19,676	9,268	12,317	51,929	▲5,203	2,239	130,110	
映像情報制作・配給業	438	15,858	13,377	6,749	406	6,222	26	29,260	6,975	3,295	1,661	4,461	11,838	▲421	1,446	29,260	
音声情報制作業	101	2,627	683	302	50	332	3	3,314	1,247	179	129	297	1,394	▲2	71	3,314	
新聞業	127	8,268	18,871	10,574	444	7,853	41	27,180	4,760	8,041	264	717	12,254	▲13	1,158	27,180	
出版業	353	21,234	24,642	12,058	875	11,709	62	45,938	9,231	7,775	1,163	5,144	21,122	▲183	1,685	45,938	
広告制作業	171	10,430	13,676	3,013	197	10,464	9	24,115	7,858	2,695	981	1,147	10,329	▲464	1,569	24,115	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	170	3,686	3,431	1,606	128	1,697	33	7,151	1,424	1,213	601	581	2,902	▲70	500	7,151	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	358	6,291	5,483	2,832	129	2,522	14	11,788	2,700	1,201	843	2,164	4,620	▲55	312	11,788	

図表1-1-15 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (億円)	総資産 (総資本) (億円)	純資産 (億円)	総資本 経常利益率 ROA(%)	総資本 回転率(回)	自己資本 比率(%)	
全体	28年度	5,519	11.8	155.0	78.5	7.6	0.84	50.6
	29年度	5,467	12.7	156.0	80.8	8.1	0.78	51.8
	前年度比/差(pt,回)	▲0.9	7.7	0.7	3.0	0.5pt	▲0.06回	1.2pt
電気通信業	372	87.5	793.3	453.4	11.0	0.68	57.1	
民間放送業	373	6.4	112.2	84.4	5.7	0.68	75.2	
有線放送業	216	7.3	96.5	55.2	7.6	0.66	57.2	
ソフトウェア業	2,878	7.0	88.3	43.0	8.0	1.04	48.7	
情報処理・提供サービス業	1,794	5.4	105.7	41.0	5.1	0.83	38.8	
インターネット附随サービス業	667	16.1	195.1	105.8	8.3	0.72	54.2	
映像情報制作・配給業	438	5.5	66.8	43.3	8.2	0.90	64.9	
音声情報制作業	101	2.8	32.8	18.7	8.6	1.55	57.0	
新聞業	127	5.2	214.0	113.2	2.4	0.62	52.9	
出版業	353	5.0	130.1	82.0	3.8	0.75	63.0	
広告制作業	171	6.6	141.0	79.3	4.7	0.95	56.2	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	170	2.2	42.1	26.6	5.3	0.90	63.1	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	358	2.3	32.9	22.0	6.9	1.04	66.9	

(注) 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 総資本(総資産) × 100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資本(総資産) × 100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は162万3,885人(前年度比▲1.1%減)。うち正社員・正職員は130万3,705人(同▲1.7%減)で80.3%を占める。正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は23万3,120人(同14.1%増)、受入れ派遣従業者は14万6,720人(同▲4.5%減)。
- ・ 1企業当たり従業者数は297人、うち正社員・正職員は238人、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は43人。

図表1-1-16 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数												受入れ派遣従業者	
			常時従業者数				正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者			
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
全体	5,519	5,467	1,642,072	1,623,885	1,634,963	1,619,116	1,326,346	1,303,705	204,334	233,120	104,289	82,291	7,109	4,769	153,656	146,720
前年度比(%)		▲0.9		▲1.1		▲1.0		▲1.7		14.1		▲21.1		▲32.9		▲4.5
電気通信業	356	372	152,928	163,255	152,906	163,207	114,797	123,574	14,813	16,659	23,296	22,974	22	48	31,398	25,740
民間放送業	374	373	40,256	35,923	39,825	35,305	28,125	26,227	8,236	6,733	3,465	2,345	431	618	6,629	7,564
有線放送業	218	216	21,737	18,311	21,719	18,305	17,831	15,074	2,539	3,048	1,350	183	18	6	3,500	3,560
ソフトウェア業	2,930	2,878	890,618	868,054	888,810	866,040	823,312	798,155	37,007	46,344	28,491	21,541	1,808	2,014	81,332	81,579
情報処理・提供サービス業	1,776	1,794	694,902	703,172	690,626	701,415	506,790	516,404	144,473	160,114	39,363	24,897	4,276	1,757	70,017	67,409
インターネット附属サービス業	687	667	190,645	186,392	190,249	185,700	159,698	156,624	18,015	24,425	12,537	4,651	396	692	23,795	24,308
映像情報制作・配給業	451	438	54,634	55,840	54,152	55,406	42,995	42,842	6,283	9,125	4,880	3,439	482	434	4,925	6,012
音声情報制作業	113	101	9,729	9,368	9,680	9,298	6,281	6,276	2,470	2,463	929	559	49	70	355	469
新聞業	125	127	43,401	42,283	43,172	42,045	37,796	36,766	3,843	4,016	1,533	1,263	229	238	1,542	1,419
出版業	351	353	92,504	85,186	92,021	84,639	67,877	59,704	14,765	15,637	9,379	9,298	483	547	3,186	4,482
広告制作業	144	171	26,363	29,721	26,250	29,643	19,360	21,606	2,668	3,978	4,222	4,059	113	78	1,268	1,412
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	158	170	21,415	22,620	21,232	22,422	16,601	17,614	2,165	3,774	2,471	1,034	183	198	1,952	1,950
	379	358	32,299	30,668	31,919	30,322	26,961	25,106	2,364	3,540	2,599	1,676	380	346	2,781	2,596

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)。有給役員等が該当する。

図表1-1-17 2カ年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数												受入れ派遣従業者	
			常時従業者数				正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者			
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
全体	4,856	4,856	1,498,944	1,512,703	1,495,163	1,508,299	1,213,945	1,221,806	188,308	211,425	92,911	75,068	3,781	4,404	141,699	139,939
前年度比(%)		-		0.9		0.9		0.6		12.3		▲19.2		16.5		▲1.2

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数												受入れ派遣従業者	
			常時従業者数				正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者			
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
全体	5,519	5,467	298	297	296	296	240	238	37	43	19	15	1	1	28	27
前年度差(人)		-		0		0		▲2		6		▲4		0		▲1
電気通信業	356	372	430	439	430	439	322	332	42	45	65	62	0	0	88	69
民間放送業	374	373	108	96	106	95	75	70	22	18	9	6	1	2	18	20
有線放送業	218	216	100	85	100	85	82	70	12	14	6	1	0	0	16	16
ソフトウェア業	2,930	2,878	304	302	303	301	281	277	13	16	10	7	1	1	28	28
情報処理・提供サービス業	1,776	1,794	391	392	389	391	285	288	81	89	22	14	2	1	39	38
インターネット附属サービス業	687	667	278	279	277	278	232	235	26	37	18	7	1	1	35	36
映像情報制作・配給業	451	438	121	127	120	126	95	98	14	21	11	8	1	1	11	14
音声情報制作業	113	101	86	93	86	92	56	62	22	24	8	6	0	1	3	5
新聞業	125	127	347	333	345	331	302	289	31	32	12	10	2	2	12	11
出版業	351	353	264	241	262	240	193	169	42	44	27	26	1	2	9	13
広告制作業	144	171	183	174	182	173	134	126	19	23	29	24	1	0	9	8
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	158	170	136	133	134	132	105	104	14	22	16	6	1	1	12	11
	379	358	85	86	84	85	71	70	6	10	7	5	1	1	7	7

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)。有給役員等が該当する。

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注1)を保有する企業数は1,751社で、10,304社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり子会社保有数が最も多いのは広告制作業(25.2社)、次いで新聞業(10.6社)、インターネット附随サービス業(6.9社)となっている。
- ・ 関係会社^(注2)への1企業当たり投融資残高は35.8億円(前年度比▲31.8%減)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外			
						海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)	
全体	28年度	5,519	1,796	32.5	10,842	6.0	583	4,004	6.9
	29年度	5,519	1,751	31.7	10,304	5.9	568	3,922	6.9
	前年度比/差(pt.社)	0.0%	▲2.5%	▲0.8pt	▲5.0%	▲0.2社	-2.6%	-2.0%	0.0社
電気通信業	356	92	25.8	498	5.4	18	61	3.4	
民間放送業	374	128	34.2	486	3.8	7	21	3.0	
有線放送業	218	39	17.9	114	2.9	1	X	X	
ソフトウェア業	2,930	911	31.1	4,563	5.0	355	2,104	5.9	
情報処理・提供サービス業	1,776	538	30.3	2,761	5.1	177	850	4.8	
インターネット附随サービス業	687	302	44.0	2,086	6.9	127	594	4.7	
映像情報制作・配給業	451	146	32.4	523	3.6	28	52	1.9	
音声情報制作業	113	19	16.8	50	2.6	3	3	1.0	
新聞業	125	71	56.8	751	10.6	6	27	4.5	
出版業	351	143	40.7	816	5.7	30	60	2.0	
広告制作業	144	51	35.4	1,283	25.2	13	925	71.2	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	158	47	29.7	279	5.9	10	16	1.6	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	379	89	23.5	274	3.1	8	13	1.6	

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

	投融資実施企業数	投融資残高合計	1企業当たり投融資残高	国内					海外			
				企業数	投融資残高合計			企業数	投融資残高合計			
					うち、株式及び出資金残高	うち、長期貸付金	うち、株式及び出資金残高		うち、長期貸付金			
全体	28年度	1,618	85,002	52.5	1,450	36,901	25,320	6,500	446	48,102	42,149	4,060
	29年度	1,591	56,970	35.8	1,421	27,009	21,163	4,036	435	29,962	27,622	2,198
	前年度比(%)	▲1.7	▲33.0	▲31.8	▲2.0	▲26.8	▲16.4	▲37.9	▲2.5	▲37.7	▲34.5	▲45.9
電気通信業	94	3,083	32.8	88	2,893	1,922	726	17	190	63	126	
民間放送業	116	1,626	14.0	115	1,613	1,179	429	5	13	13	-	
有線放送業	42	1,169	27.8	41	X	771	171	2	X	X	-	
ソフトウェア業	805	18,016	22.4	689	6,545	5,947	388	271	11,471	9,883	1,564	
情報処理・提供サービス業	486	7,227	14.9	431	5,421	3,885	787	135	1,806	1,660	141	
インターネット附随サービス業	281	22,669	80.7	246	11,903	9,342	2,007	96	10,766	10,281	382	
映像情報制作・配給業	139	2,029	14.6	133	1,958	1,498	311	23	71	59	9	
音声情報制作業	23	59	2.6	22	56	53	3	3	3	2	1	
新聞業	70	3,536	50.5	68	1,795	1,586	161	8	1,741	1,727	4	
出版業	144	2,526	17.5	138	2,335	1,829	471	25	190	173	17	
広告制作業	50	6,523	130.5	45	1,280	1,042	231	14	5,243	5,241	2	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	46	668	14.5	45	658	532	50	8	9	9	0	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	87	1,135	13.0	86	1,103	894	206	8	31	30	1	

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 4,367 社(前年度比▲0.3%減)で、外部委託金額は 10 兆 6,706 億円(同 7.1%増)であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は、2,063 社(前年度比ほぼ横ばい)、製造以外の委託を行った企業数は 3,700 社(同▲0.2%減)であった。
- ・ 製造以外の委託業務を行った企業の委託内容の割合をみると、最も多いのは「情報処理関連」(66.6%)であった。

図表1-1-21 外部委託の状況

(単位:社)

		外部委託を行った				外部委託は行って いない	外部委託金額					
		企業数	製造委託		製造委託以外		製造委託金額		製造委託以外の委託金額			
			回答企業数	委託金額(億円)			回答企業数	委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)		
全体	28年度	5,449	4,382	2,064	3,707	1,067	4,294	99,664	2,016	41,955	3,521	57,709
	29年度	5,412	4,367	2,063	3,700	1,045	4,263	106,706	2,001	41,845	3,513	64,861
	前年度比(%)	▲0.7	▲0.3	▲0.0	▲0.2	▲2.1	▲0.7	7.1	▲0.7	▲0.3	▲0.2	12.4
	電気通信業	362	287	89	261	75	277	24,705	82	725	253	23,980
	民間放送業	346	253	115	228	93	248	2,534	105	1,162	222	1,372
	有線放送業	208	159	45	148	49	157	1,317	42	48	146	1,269
	ソフトウェア業	2,878	2,423	1,245	1,992	455	2,376	62,649	1,215	33,160	1,877	29,489
	情報処理・提供サービス業	1,793	1,492	592	1,313	301	1,462	25,969	575	9,235	1,264	16,734
	インターネット附随サービス業	662	560	251	509	102	543	11,498	240	4,567	485	6,932
	映像情報制作・配給業	424	317	189	252	107	306	3,679	182	2,193	235	1,486
	音声情報制作業	95	69	40	55	26	67	684	35	398	52	286
	新聞業	127	102	79	85	25	99	2,112	78	1,609	81	503
	出版業	352	285	205	244	67	278	5,723	201	4,157	232	1,566
	広告制作業	170	134	80	115	36	130	1,195	78	734	106	461
	映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組 組制作業	169	137	83	114	32	129	1,455	81	1,038	102	417
		340	233	138	174	107	222	1,918	129	1,158	163	760

図表1-1-22 製造以外の委託の状況(構成割合)(複数回答)

(単位:社、%)

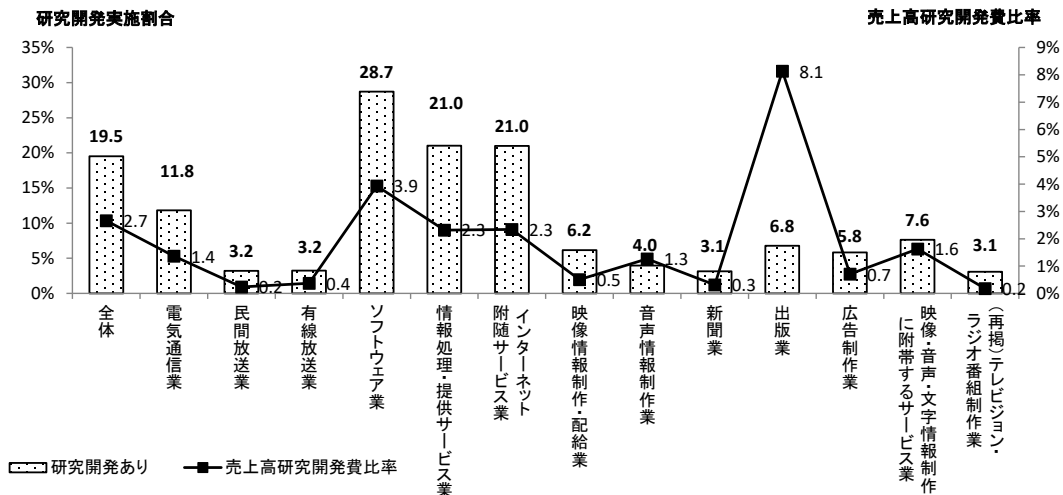
	回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合												
		情報処理 関連	調査・マーケ ティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員 福祉関連	税務・会計な ど特殊分野	社内研修など 従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・ 防犯関連	研究開発 関連分野	その他	
全体	28年度	3,668	66.1	16.7	14.7	26.4	13.3	38.0	20.6	8.2	24.0	33.0	5.4	21.0
	29年度	3,695	66.6	16.6	15.5	26.1	13.8	37.9	21.2	8.1	24.3	32.0	6.0	22.2
	前年度比/差	0.7%	0.5pt	▲0.1pt	0.7pt	▲0.2pt	0.5pt	▲0.1pt	0.6pt	▲0.1pt	0.3pt	▲1.0pt	0.6pt	1.1pt
	電気通信業	257	54.9	24.9	11.3	35.8	20.2	46.7	24.1	17.5	28.8	42.8	7.0	47.9
	民間放送業	228	40.4	21.1	19.3	31.6	12.3	34.6	12.3	32.9	17.5	51.3	1.3	50.4
	有線放送業	147	43.5	23.8	12.2	31.3	21.8	48.3	23.8	21.8	24.5	40.1	4.1	57.8
	ソフトウェア業	1,991	76.5	10.8	9.3	23.3	12.3	33.5	23.5	3.8	17.0	24.2	7.8	12.9
	情報処理・提供サービス業	1,313	75.6	17.4	12.4	29.0	14.0	35.8	23.0	5.9	24.5	32.8	5.3	18.4
	インターネット附随サービス業	509	68.8	28.3	31.8	30.6	18.1	44.0	23.4	9.0	31.4	36.3	8.3	25.5
	映像情報制作・配給業	252	46.4	21.0	29.8	22.2	14.7	53.6	19.4	12.3	28.2	44.4	2.4	40.9
	音声情報制作業	55	41.8	12.7	25.5	21.8	18.2	52.7	20.0	12.7	27.3	45.5	1.8	38.2
	新聞業	85	35.3	12.9	30.6	28.2	15.3	21.2	12.9	24.7	56.5	50.6	0.0	16.5
	出版業	244	48.0	20.9	36.9	23.8	15.2	40.6	16.0	13.9	62.3	50.8	2.5	22.5
	広告制作業	115	35.7	19.1	42.6	21.7	10.4	42.6	19.1	8.7	40.9	36.5	0.9	27.8
	映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組 組制作業	114	46.5	10.5	24.6	17.5	15.8	46.5	20.2	5.3	33.3	42.1	3.5	36.0
		174	39.7	12.1	23.6	20.1	9.8	49.4	14.9	11.5	17.2	40.8	1.1	44.8

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業のうち、研究開発を実施しているのは1,067社(全体の19.5%)。
- ・ 研究開発費は9,866億円(前年度比13.8%増)で、自社研究開発費は8,030億円(研究開発費の81.4%)、委託研究開発費は1,836億円、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という。)(注)は2.7%(前年度差▲0.6ポイント低下)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのは出版業(8.1%)で、ソフトウェア業(3.9%)、インターネット附随サービス業(2.3%)、情報処理・提供サービス業(2.3%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-24 研究開発費

(単位: 社、億円、%)

	企業数	研究開発を実施している企業数		売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率	
		企業数	研究開発費回答企業数		研究開発費	自社研究開発費	委託研究開発費		
全体	28年度	5,519	1,006	928	266,994	8,669	7,247	1,422	3.2
	29年度	5,467	1,067	977	369,989	9,866	8,030	1,836	2.7
	前年度比/差(pt)	▲0.9	6.1	5.3	38.6	13.8	10.8	29.1	▲0.6pt
電気通信業	372	44	43	141,125	1,923	1,283	640	1.4	
民間放送業	373	12	9	8,137	19	9	11	0.2	
有線放送業	216	7	7	3,874	14	4	10	0.4	
ソフトウェア業	2,878	827	758	175,672	6,914	6,167	747	3.9	
情報処理・提供サービス業	1,794	377	344	73,183	1,699	1,615	84	2.3	
インターネット附随サービス業	667	140	133	45,463	1,063	621	442	2.3	
映像情報制作・配給業	438	27	26	5,007	26	18	7	0.5	
音声情報制作業	101	4	3	279	4	4	0	1.3	
新聞業	127	4	4	1,624	5	5	0	0.3	
出版業	353	24	21	6,613	538	538	0	8.1	
広告制作業	171	10	10	348	2	2	1	0.7	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	170	13	13	1,026	17	17	0	1.6	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	358	11	11	3,367	6	6	0	0.2	

(注) 売上高及び売上高研究開発比率は研究開発費に回答のあった企業を集計。

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成29年度情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は4,698社。事業所数は1万7,656事業所、常時従業者数は125万9,649人。
- 情報通信企業の売上高は52兆2,877億円、うち、情報通信業に関する売上高(以下、「情報通信業売上高」という。)は48兆656億円。営業利益は5兆5,302億円、経常利益は5兆8,961億円。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業に格付けされた企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	
				(人)	常時 従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)			
情報通信企業	28年度	4,723	17,541	1,257,515	1,252,046	507,425	464,014	54,346	55,020	
	29年度	4,698	17,656	1,263,075	1,259,649	522,877	480,656	55,302	58,961	
	前年度比(%)	▲ 0.5	0.7	0.4	0.6	3.0	3.6	1.8	7.2	
電気通信企業	28年度	134	787	105,690	105,684	178,193	170,058	28,450	28,759	
	29年度	144	671	112,880	112,838	182,485	174,205	29,872	30,904	
	前年度比(%)	7.5	▲ 14.7	6.8	6.8	2.4	2.4	5.0	7.5	
放送企業	民間放送企業	28年度	329	925	28,648	28,304	27,277	25,827	2,925	2,119
		29年度	338	950	28,099	27,511	26,573	25,142	1,860	2,146
		前年度比(%)	2.7	2.7	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 36.4	1.3
	有線放送企業	28年度	170	407	12,480	12,468	6,896	6,798	1,065	796
		29年度	166	270	8,565	8,559	5,660	5,421	590	586
		前年度比(%)	▲ 2.4	▲ 33.7	▲ 31.4	▲ 31.4	▲ 17.9	▲ 20.3	▲ 44.6	▲ 26.4
情報サービス企業	ソフトウェア企業	28年度	2,197	6,776	635,425	634,832	171,284	147,202	9,134	10,384
		29年度	2,168	6,806	616,621	615,707	174,394	153,729	10,039	12,037
		前年度比(%)	▲ 1.3	0.4	▲ 3.0	▲ 3.0	1.8	4.4	9.9	15.9
インターネット附随サービス企業	情報処理・提供サービス企業	28年度	912	4,397	308,550	304,780	54,204	49,965	4,240	4,407
		29年度	926	4,657	331,234	330,106	63,442	56,933	5,084	5,283
		前年度比(%)	1.5	5.9	7.4	8.3	17.0	13.9	19.9	19.9
映像・音声・文字情報制作企業	映像情報制作・配給企業	28年度	267	733	60,285	60,257	27,291	26,707	6,121	6,257
		29年度	264	676	63,126	62,887	30,092	29,712	5,749	5,957
		前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 7.8	4.7	4.4	10.3	11.3	▲ 6.1	▲ 4.8
映像・音声・文字情報制作企業	映像情報制作・配給企業	28年度	273	494	27,692	27,391	10,647	8,836	894	978
		29年度	258	476	24,536	24,420	9,011	7,784	637	739
		前年度比(%)	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 11.4	▲ 10.8	▲ 15.4	▲ 11.9	▲ 28.8	▲ 24.4
	テレビ番組制作企業	28年度	196	311	18,317	18,174	5,305	4,778	298	322
		29年度	190	332	17,472	17,363	4,989	4,642	171	216
		前年度比(%)	▲ 3.1	6.8	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 2.9	▲ 42.7	▲ 33.0
	音声情報制作企業	28年度	39	68	3,073	3,072	2,280	1,907	611	104
		29年度	23	44	2,297	2,290	2,400	1,570	660	129
		前年度比(%)	▲ 41.0	▲ 35.3	▲ 25.3	▲ 25.5	5.3	▲ 17.7	8.0	24.0
	ラジオ番組制作企業	28年度	24	22	536	535	107	82	9	8
		29年度	12	14	227	220	38	34	1	1
		前年度比(%)	▲ 50.0	▲ 36.4	▲ 57.6	▲ 58.9	▲ 64.3	▲ 58.2	▲ 91.7	▲ 88.9
新聞企業	28年度	108	2,023	40,627	40,398	16,618	14,659	463	597	
	29年度	107	2,149	39,894	39,656	16,093	14,163	474	621	
	前年度比(%)	▲ 0.9	6.2	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 3.4	2.5	4.2	
出版企業	28年度	186	586	24,944	24,870	10,698	10,266	366	519	
	29年度	187	577	24,587	24,483	10,389	9,899	255	449	
	前年度比(%)	0.5	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 30.4	▲ 13.6	
広告制作企業	28年度	58	148	4,057	3,955	975	880	55	57	
	29年度	59	164	4,481	4,457	1,173	1,120	47	49	
	前年度比(%)	1.7	10.8	10.5	12.7	20.3	27.4	▲ 15.0	▲ 14.6	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	28年度	50	197	6,044	6,035	1,061	908	23	42	
	29年度	58	216	6,755	6,735	1,165	979	36	59	
	前年度比(%)	16.0	9.6	11.8	11.6	9.8	7.7	56.3	41.6	

(注1) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

(注2) 「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

(注3) 売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.8事業所(前年度差0.1事業所増)、常時従業者数は268人(前年度比1.1%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は111.3億円(前年度比3.6%増)、うち、情報通信業売上高は102.3億円(同4.1%増)。営業利益は11.8億円(同2.3%増)、経常利益は12.6億円(同7.7%増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

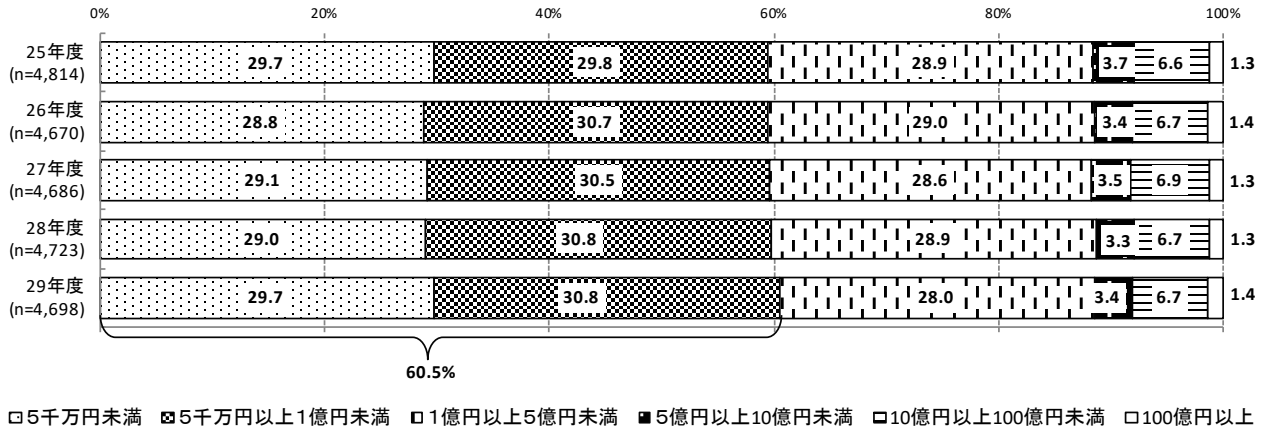
	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)		
		(人)	常時 従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)				
情報通信企業	28年度	3.7	266	265	10,743.7	9,824.6	1,150.7	1,164.9	
	29年度	3.8	269	268	11,129.8	10,231.1	1,177.1	1,255.0	
	前年度比(%)	0.1	1.1	1.1	3.6	4.1	2.3	7.7	
電気通信企業	28年度	5.9	789	789	132,979.6	126,909.1	21,231.3	21,462.0	
	29年度	4.7	784	784	126,725.5	120,975.5	20,744.3	21,460.9	
	前年度比(%)	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 2.3	0.0	
放送企業	民間放送企業	28年度	2.8	87	86	8,290.9	7,850.3	889.1	644.0
		29年度	2.8	83	81	7,861.9	7,438.3	550.4	635.0
		前年度比(%)	0.0	▲ 4.6	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 5.2	▲ 38.1	▲ 1.4
	有線放送企業	28年度	2.4	73	73	4,056.3	3,999.1	626.3	468.1
		29年度	1.6	52	52	3,409.5	3,265.7	355.2	353.0
		前年度比(%)	▲ 0.8	▲ 28.8	▲ 28.8	▲ 15.9	▲ 18.3	▲ 43.3	▲ 24.6
情報サービス企業	ソフトウェア企業	28年度	3.1	289	289	7,796.3	6,700.1	415.8	472.6
		29年度	3.1	284	284	8,044.0	7,090.8	463.1	555.2
		前年度比(%)	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	3.2	5.8	11.4	17.5
情報処理・提供サービス企業	28年度	4.8	338	334	5,943.5	5,478.6	464.9	483.3	
	29年度	5.0	358	356	6,851.2	6,148.3	549.0	570.5	
	前年度比(%)	0.2	5.9	6.6	15.3	12.2	18.1	18.0	
インターネット附随サービス企業	28年度	2.7	226	226	10,221.3	10,002.6	2,292.4	2,343.5	
	29年度	2.6	239	238	11,398.3	11,254.6	2,177.7	2,256.4	
	前年度比(%)	▲ 0.1	5.8	5.3	11.5	12.5	▲ 5.0	▲ 3.7	
映像・音声・文字情報制作企業	映像情報制作・配給企業	28年度	1.8	101	100	3,900.2	3,236.8	327.6	358.3
		29年度	1.8	95	95	3,492.7	3,017.2	247.0	286.5
		前年度比(%)	0.0	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 10.4	▲ 6.8	▲ 24.6	▲ 20.0
	テレビ番組制作企業	28年度	1.6	93	93	2,706.5	2,438.0	151.8	164.2
		29年度	1.7	92	91	2,625.6	2,443.0	89.8	113.5
		前年度比(%)	0.1	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 3.0	0.2	▲ 40.8	▲ 30.9
	音声情報制作企業	28年度	1.7	79	79	5,846.4	4,890.2	1,565.9	267.5
		29年度	1.9	100	100	10,436.7	6,825.0	2,867.4	562.4
		前年度比(%)	0.2	26.6	26.6	78.5	39.6	83.1	110.2
	ラジオ番組制作企業	28年度	0.9	22	22	443.8	342.3	39.1	31.5
		29年度	1.2	19	18	317.0	286.4	6.5	7.0
		前年度比(%)	0.3	▲ 13.6	▲ 18.2	▲ 28.6	▲ 16.3	▲ 83.4	▲ 77.8
	新聞企業	28年度	18.7	376	374	15,387.0	13,573.0	428.5	552.3
		29年度	20.1	373	371	15,040.2	13,236.4	443.3	580.8
		前年度比(%)	1.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 2.5	3.5	5.2
出版企業	28年度	3.2	134	134	5,751.6	5,519.4	196.6	279.3	
	29年度	3.1	131	131	5,555.8	5,293.5	136.1	240.1	
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 30.8	▲ 14.0	
広告制作企業	28年度	2.6	70	68	1,680.3	1,516.4	94.3	98.9	
	29年度	2.8	76	76	1,987.8	1,898.8	78.8	83.0	
	前年度比(%)	0.2	8.6	11.8	18.3	25.2	▲ 16.4	▲ 16.1	
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス企業	28年度	3.9	121	121	2,122.8	1,816.9	46.2	83.6	
	29年度	3.7	116	116	2,008.7	1,687.6	62.3	102.1	
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 7.1	34.8	22.1	

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

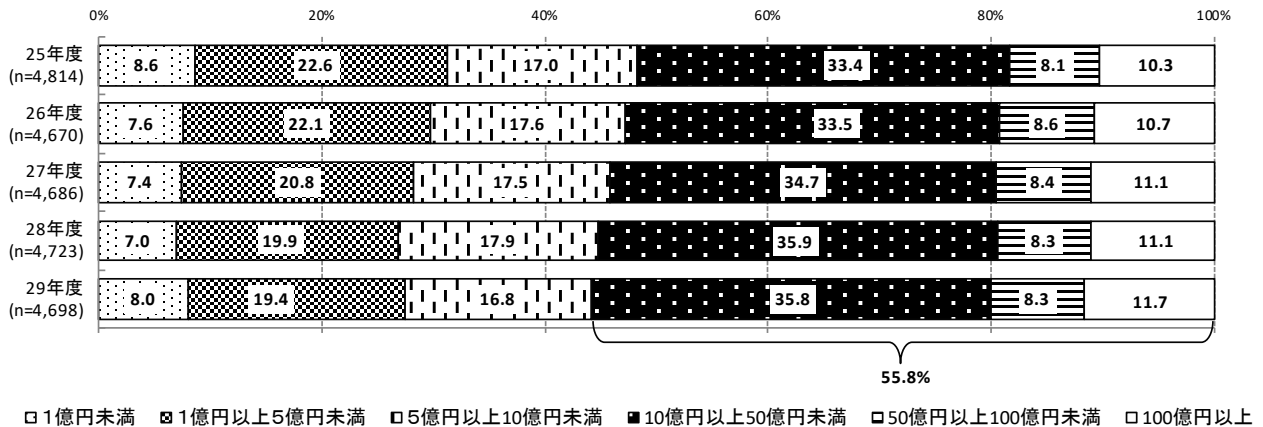
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が60.5%（前年度差0.7ポイント上昇）を占めており、大きな変化はみられない。
- ・ 売上高規模別では「10億円以上」に属する企業が55.8%（前年度差0.5ポイント上昇）を占め拡大傾向。
- ・ 常時従業者規模別では「100人未満」に属する企業が58.5%（前年度差ほぼ横ばい）を占める。

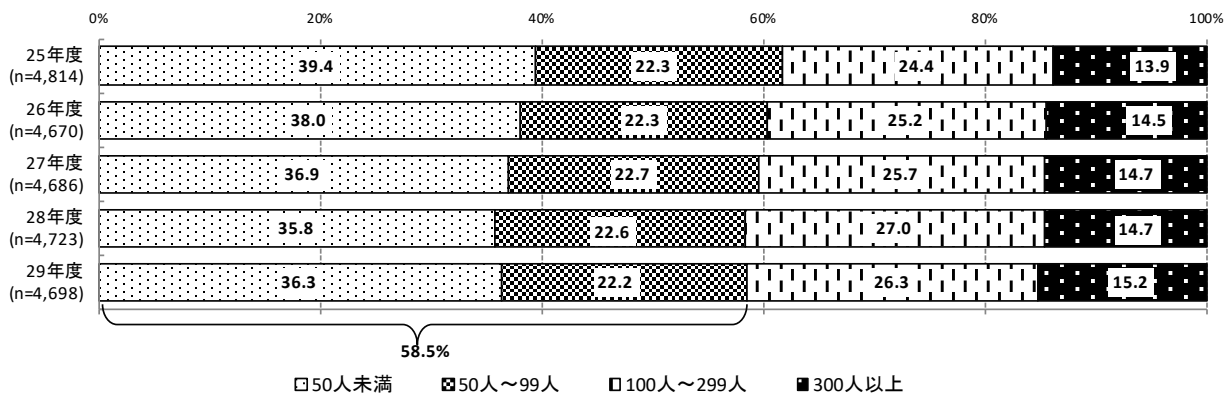
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業者規模別企業数の構成比

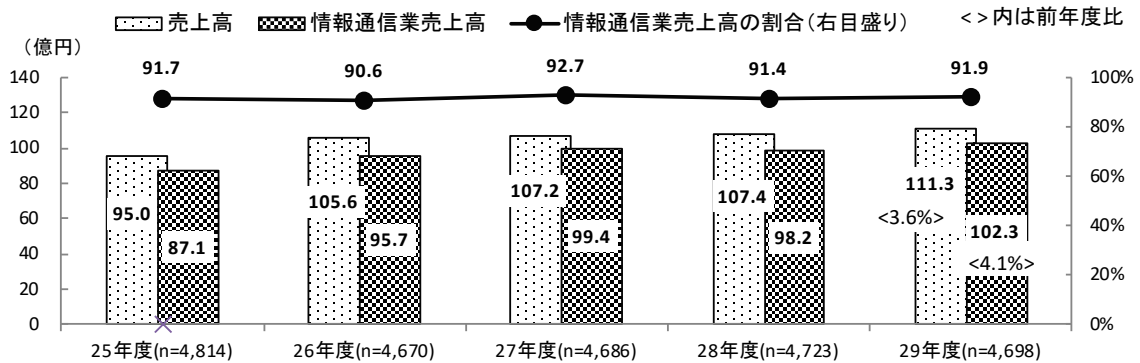


3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は111.3億円(前年度比^(注1)3.6%増)。うち、情報通信業売上高は102.3億円(同4.1%増)、売上高に占める割合は91.9%(前年度差0.5ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり営業利益は11.8億円(前年度比^(注1)2.3%増)、経常利益は12.6億円(同7.7%増)、当期純利益は9.3億円(同19.9%増)と増加傾向。
- ・ 売上高営業利益率は10.6%(前年度差ほぼ横ばい)、売上高経常利益率は11.3%(同0.5ポイント上昇)、売上高当期純利益率は8.3%(同1.1ポイント上昇)。

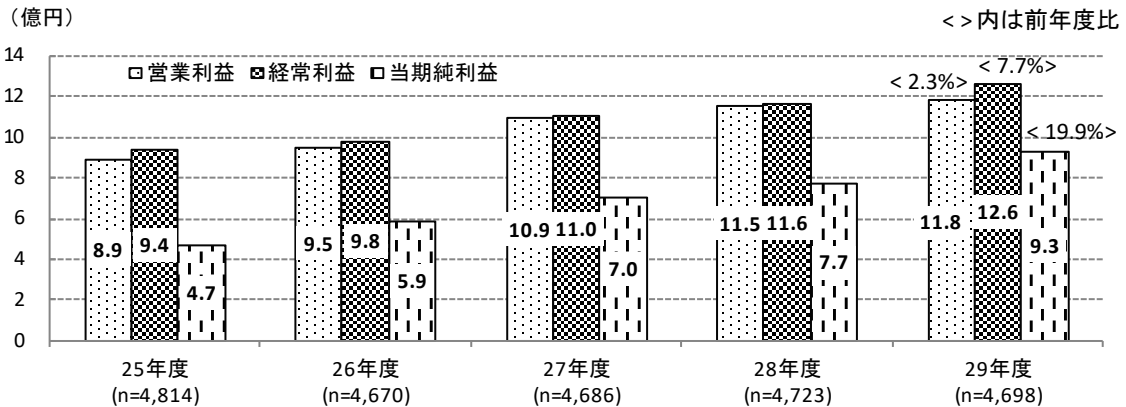
(注1) 百万円単位で計算。

図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況

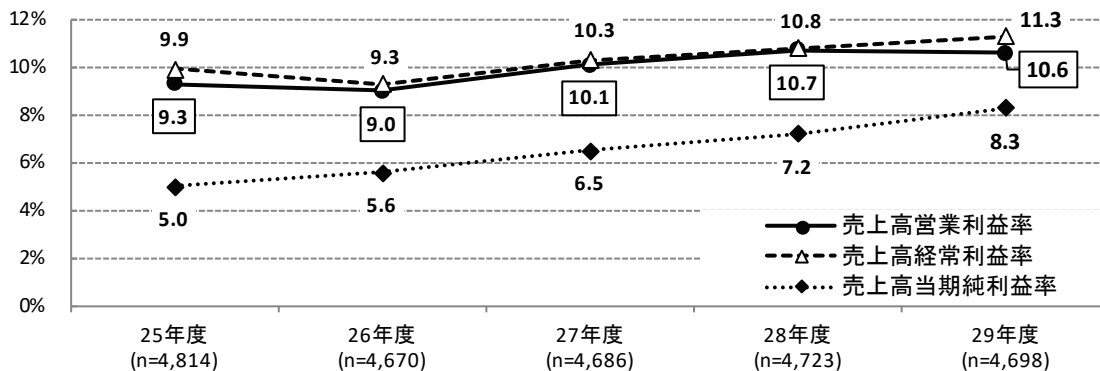


(注2) 情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の1企業当たり利益の状況



図表1-2-8 情報通信企業の利益率の状況



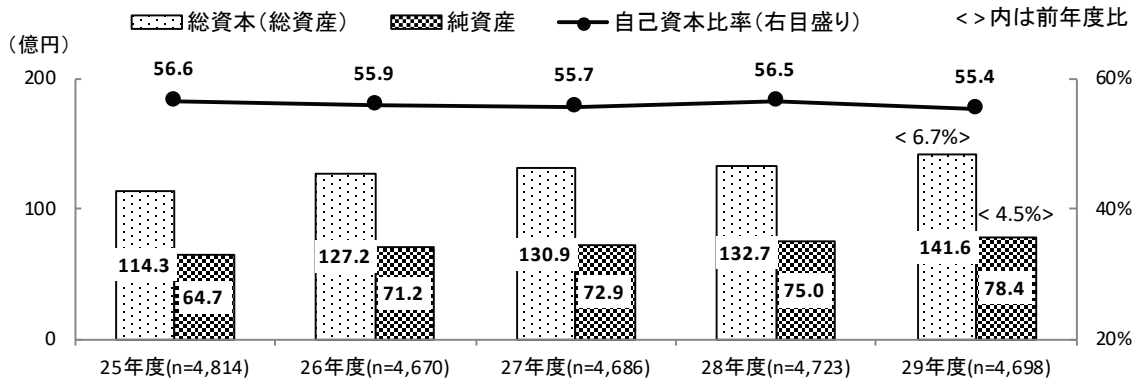
(注3) 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的のどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は141.6億円(前年度比^(注1)6.7%増)、純資産は78.4億円(同4.5%増)。自己資本比率は55.4%(前年度差▲1.1ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は40.2億円(前年度比^(注1)2.3%増)。付加価値率は36.1%(前年度差▲0.5ポイント低下)。労働生産性は1,500.3万円/人(前年度比1.1%増)。労働装備率は1,430.0万円/人(同▲1.1%減)。

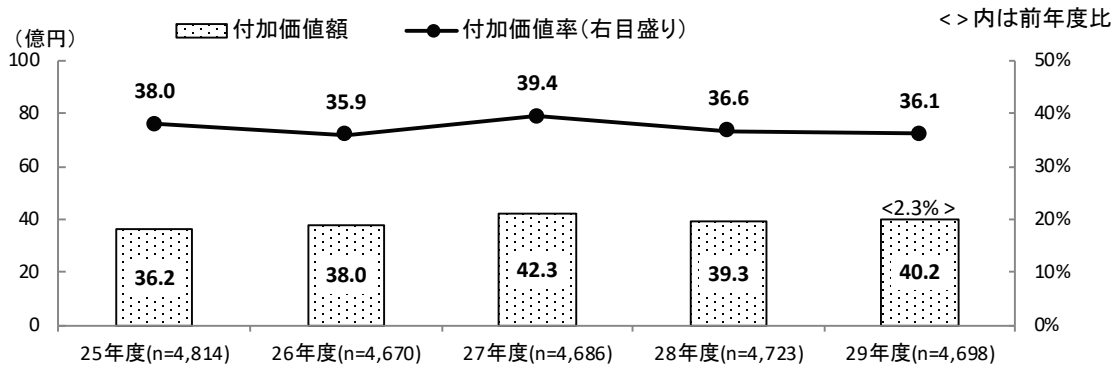
(注1)百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



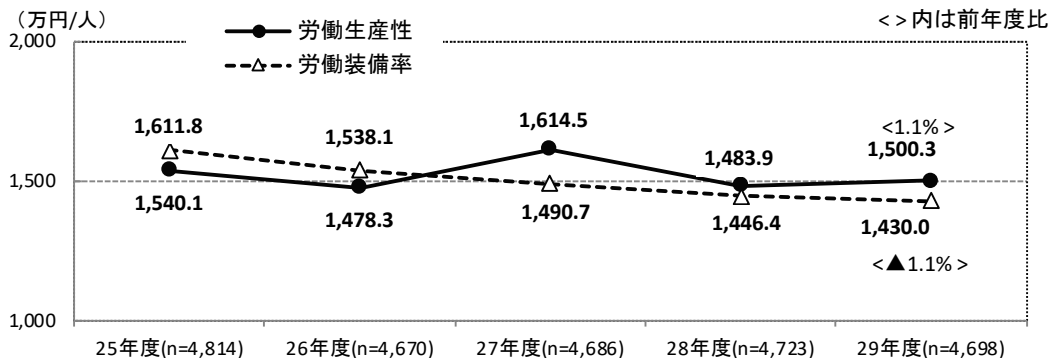
(注2)自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の1企業当たり付加価値額の状況



(注3) 付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課。
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-11 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注4) 労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 情報通信企業の常時従業者数は125万9,649人、うち、正社員・正職員は108万3,549人、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)^(注1)の従業者は13万4,607人。受入れ派遣従業者は12万2,694人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は268.1人(前年度差3.0人増)、うち、正社員・正職員は230.6人(同1.8人増)、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)の従業者は28.7人(同5.4人増)。受入れ派遣従業者は26.1人(同▲1.0人減)。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員・正職員は86.0%(前年度差▲0.3ポイント低下)。正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)の従業者は10.7%(同1.9ポイント上昇)。

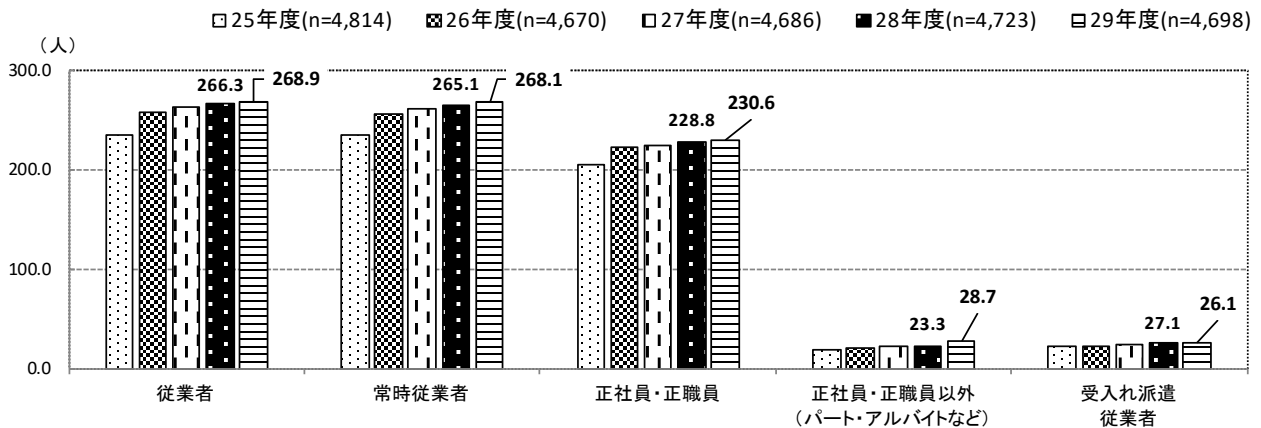
(注1) 正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は、平成30年調査から定義変更をしているため、平成29年調査以前との比較の際は注意を要する。

図表1-2-12 情報通信企業の従業者の状況

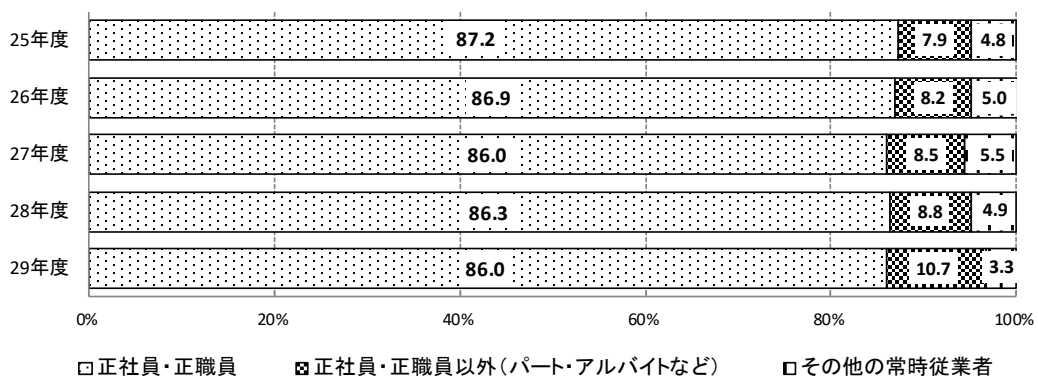
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)		
	28年度 (n=4,723)	29年度 (n=4,698)	前年度比 (%)	28年度	29年度	前年度差 (人)
従業者	1,257,515	1,263,075	0.4	266.3	268.9	2.6
常時従業者	1,252,046	1,259,649	0.6	265.1	268.1	3.0
正社員・正職員	1,080,391	1,083,549	0.3	228.8	230.6	1.8
正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)	110,089	134,607	22.3	23.3	28.7	5.4
その他の常時従業者	61,566	41,493	▲32.6	13.0	8.8	▲4.2
臨時雇用者	5,469	3,426	▲37.4	1.2	0.7	▲0.5
受入れ派遣従業者	127,937	122,694	▲4.1	27.1	26.1	▲1.0

(注2) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)。有給役員が該当する。

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-14 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信企業で子会社^(注1)を保有する企業数は、4,698企業のうち、1,451社、うち、国内子会社を保有している企業は1,289社、海外子会社を保有している企業は449社。
- ・ 子会社保有企業比率は30.9%（前年度差ほぼ横ばい）。国内子会社の保有企業比率は27.4%（同0.4ポイント上昇）、海外子会社は9.6%（同ほぼ横ばい）。
- ・ 子会社数は7,194社、うち、国内子会社数は4,914社、海外子会社数は2,280社。
- ・ 1企業当たりの子会社保有数は5.0社（前年度差0.3ポイント上昇）。国内の子会社保有数3.8社（同横ばい）、海外の子会社保有数は5.1社（同0.6ポイント上昇）

(注1) 子会社には、関連会社も含む。

(注2) 関連会社とは20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいう。また、15%以上～20%未満であっても、重要な影響を与えることができる会社を含む。

図表1-2-15 情報通信企業の子会社の保有状況

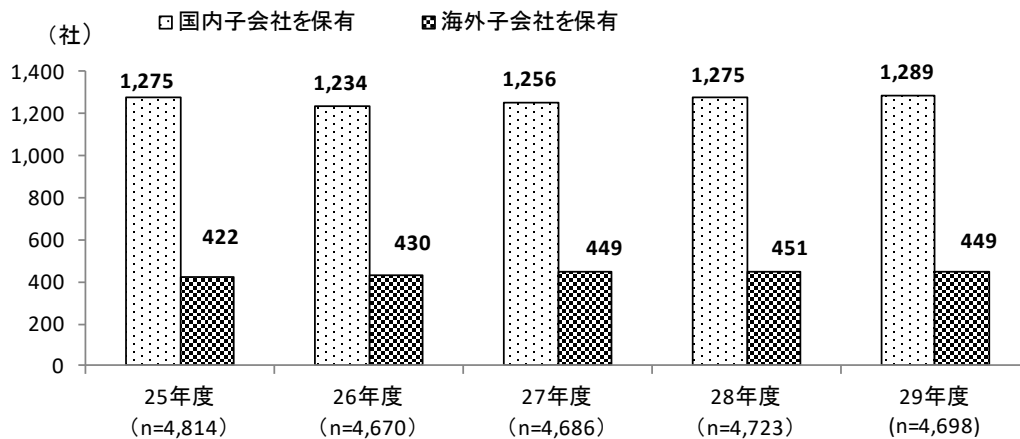
	子会社を保有する企業数			子会社保有企業比率(%)		子会社数			1企業当たり子会社保有数(注3)	
	28年度 (n=4,723)	29年度 (n=4,698)	前年度比 (%)	28年度	29年度	28年度	29年度	前年度比 (%)	28年度	29年度
情報通信企業	1,455	1,451	▲ 0.3	30.8	30.9	6,821	7,194	5.5	4.7	5.0
国内子会社を保有	1,275	1,289	1.1	27.0	27.4	4,810	4,914	2.2	3.8	3.8
海外子会社を保有	451	449	▲ 0.4	9.5	9.6	2,011	2,280	13.4	4.5	5.1

(注3) 1企業当たり子会社保有数＝子会社数÷子会社を保有する企業数

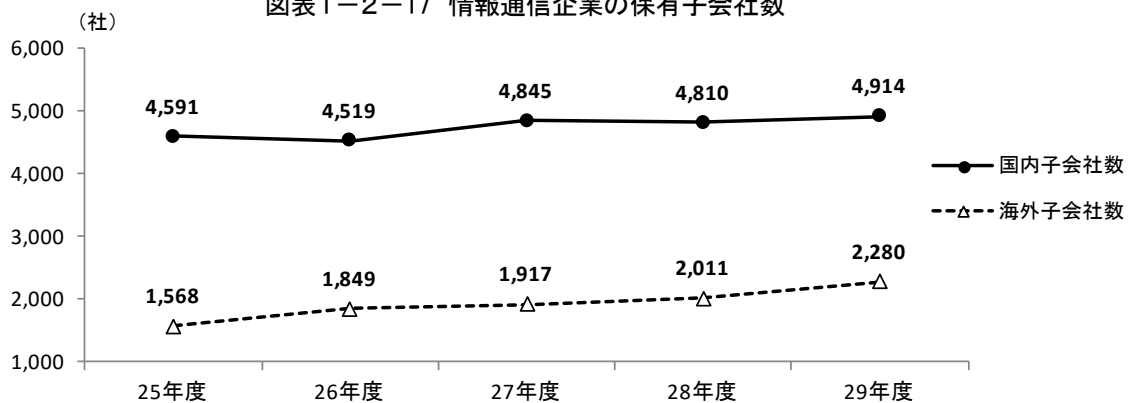
国内の1企業当たり子会社保有数＝国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数＝海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-16 情報通信企業の子会社保有企業数



図表1-2-17 情報通信企業の保有子会社数



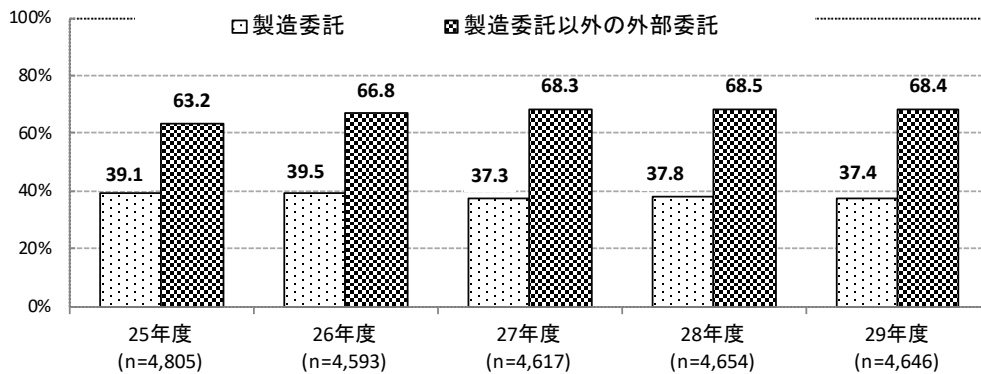
7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業の外部委託の実施割合をみると、製造委託は37.4%（前年度差▲0.4ポイント低下）、製造委託以外の外部委託は68.4%（同ほぼ横ばい）。
- ・ 製造委託以外の業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が68.9%（前年度差1.0ポイント上昇）、「税務・会計など特殊分野」が37.9%（同0.3ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり製造委託金額は18.1億円（前年度比^{（注1）}2.4%増）、うち関係会社^{（注2）}への委託金額は2.3億円（同▲3.4%減）。製造委託以外の外部委託金額は18.9億円（同16.5%増）、うち関係会社への委託金額は1.9億円（同13.2%増）。

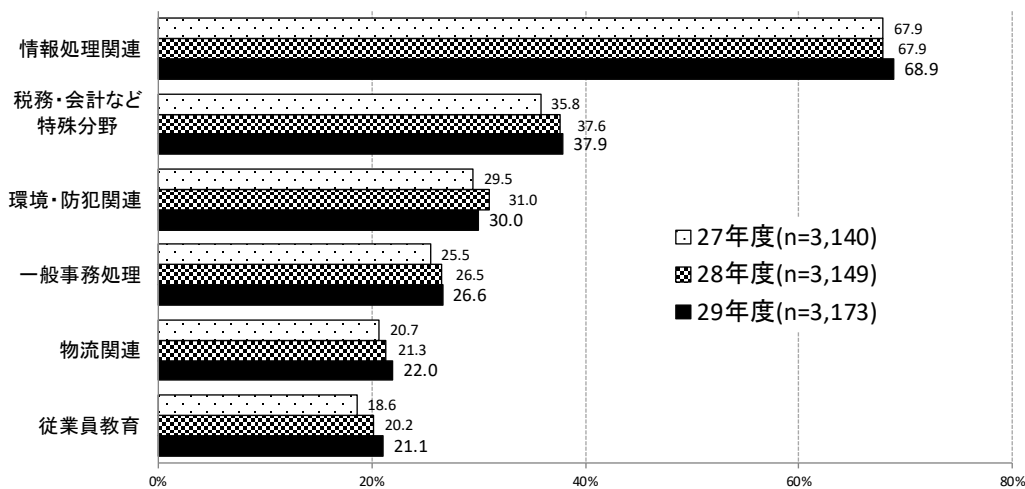
（注1）百万円単位で計算。

（注2）関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

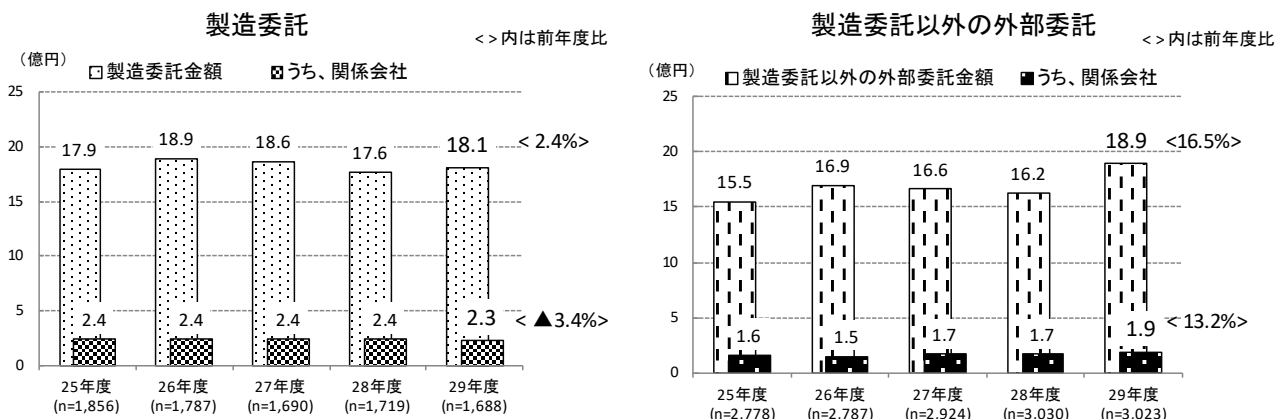
図表1-2-18 情報通信企業の外部委託の実施割合（複数回答）



図表1-2-19 情報通信企業の製造委託以外の業務別実施割合（上位）（複数回答）



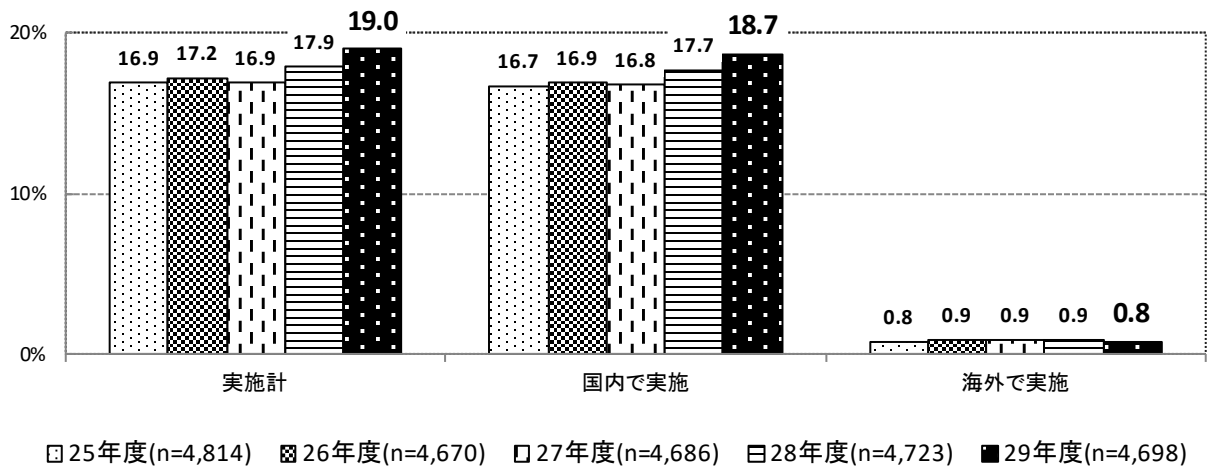
図表1-2-20 情報通信企業の1企業当たり委託金額



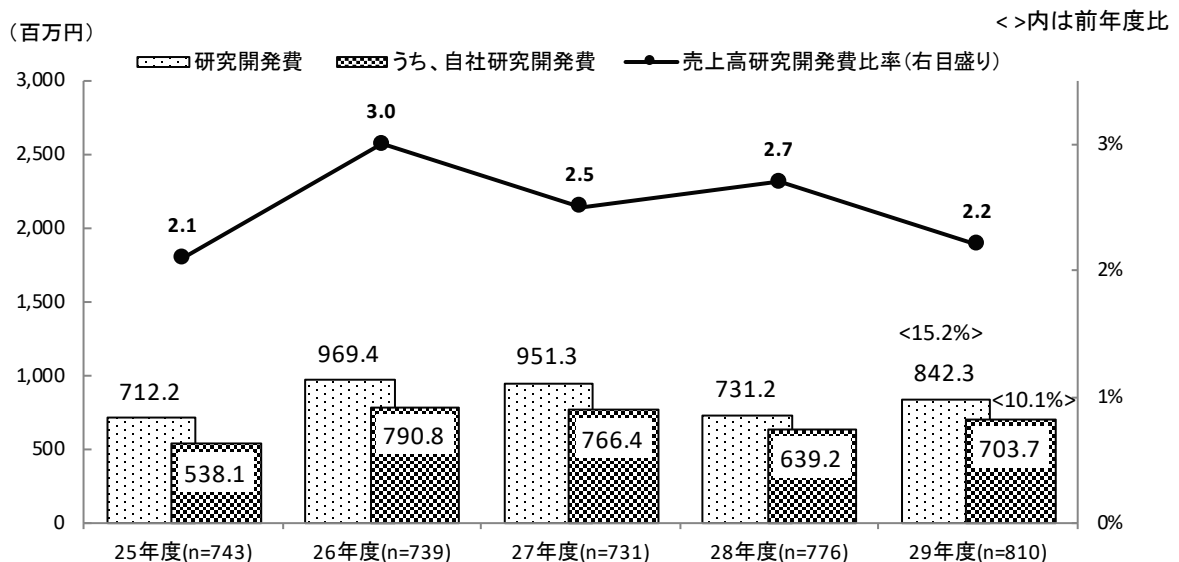
8. 研究開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は19.0%（前年度差1.1ポイント上昇）。うち、国内で実施は18.7%（同1.0ポイント上昇）、海外で実施は0.8%（同ほぼ横ばい）。
- ・ 1企業当たり研究開発費は8.4億円（前年度比15.2%増）。うち、自社研究開発費は7.0億円（同10.1%増）。売上高研究開発費比率は2.2%（前年度差▲0.5ポイント低下）。

図表1-2-21 情報通信企業の研究開発の実施割合（複数回答）



図表1-2-22 情報通信企業の1企業当たり研究開発費

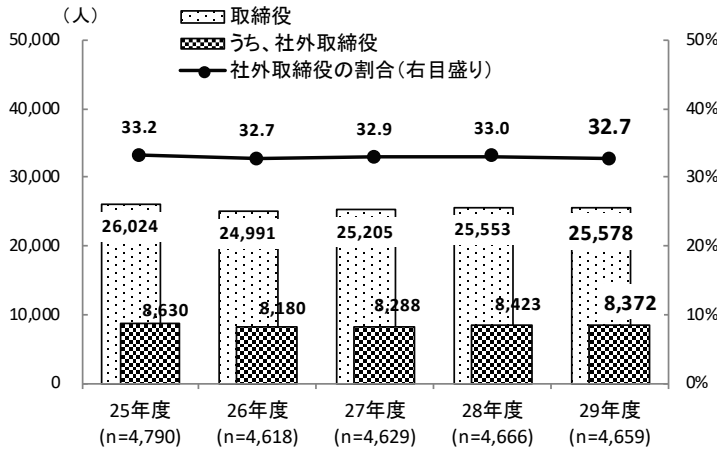


(注) 研究開発費＝自社研究開発費＋委託研究開発費
 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

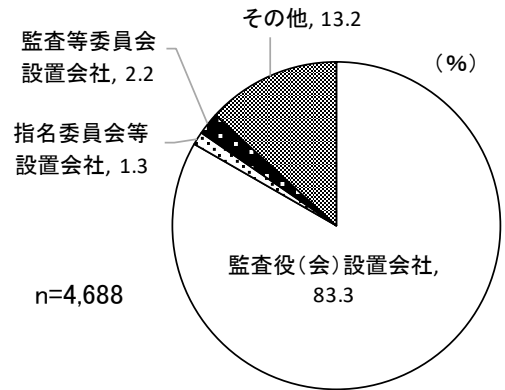
9. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は25,578人。うち、社外取締役は8,372人で、取締役に占める割合は32.7% (前年度差▲0.3ポイント低下)。
- ・ 情報通信企業の機関設計は、監査役(会)設置会社が全体の83.3%。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は400社、実施割合は8.5% (前年度差0.4ポイント上昇)。

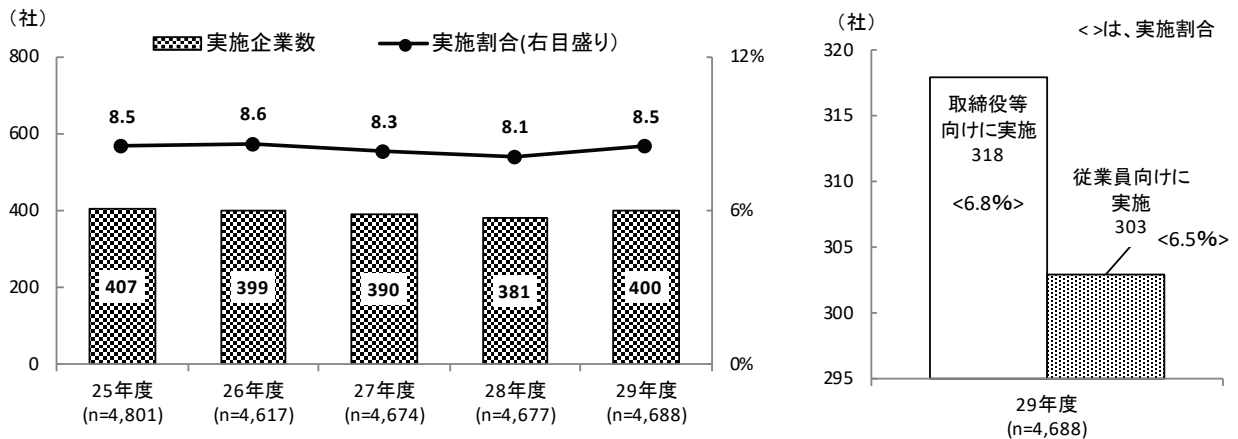
図表1-2-23 情報通信企業の取締役



図表1-2-24 情報通信企業の機関設計



図表1-2-25 情報通信企業のストックオプション制度



第2章 電気通信業、放送業

本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した737社(事業ベース^(注)で945社)について集計したもの。

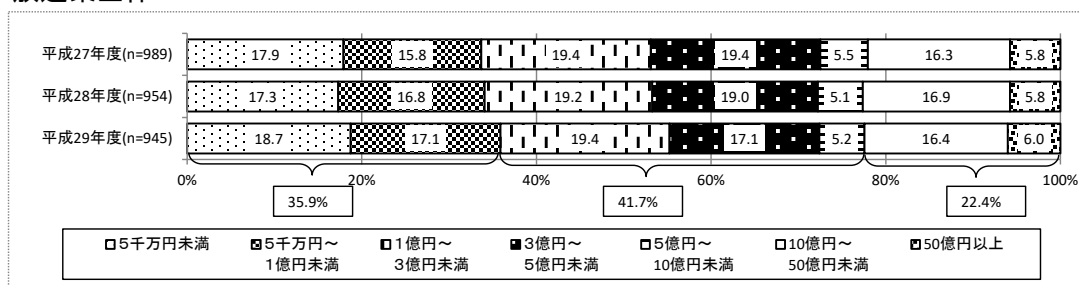
(注)複数の事業を行っている企業については、事業ごとに1社として集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)

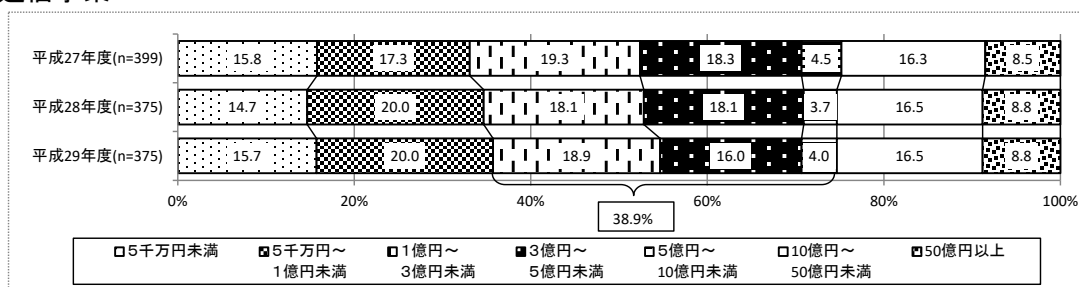
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の割合が41.7%と最も高く、次いで、「1億円未満」が35.9%、「10億円以上」が22.4%となっている。
- ・ 資本金規模別の事業者構成を事業別にみると、電気通信事業、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業全ての事業において、「1億円～10億円未満」(38.9%・42.8%・44.6%)の割合が最も高くなっている。
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成に従業者規模別にみると、約6割(62.6%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が19.8%となっている。
- ・ 従業者規模別の事業者構成を事業別にみると、いずれも「1人～29人」の割合が最も高く、電気通信事業では、約7割(67.7%)となっている。また、電気通信事業では、「300人以上」の割合も3業種の中で一番高く、8.5%となっている。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

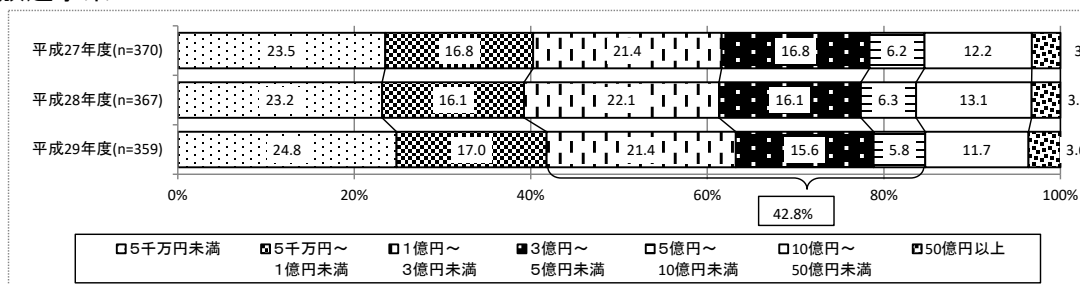
①通信・放送業全体



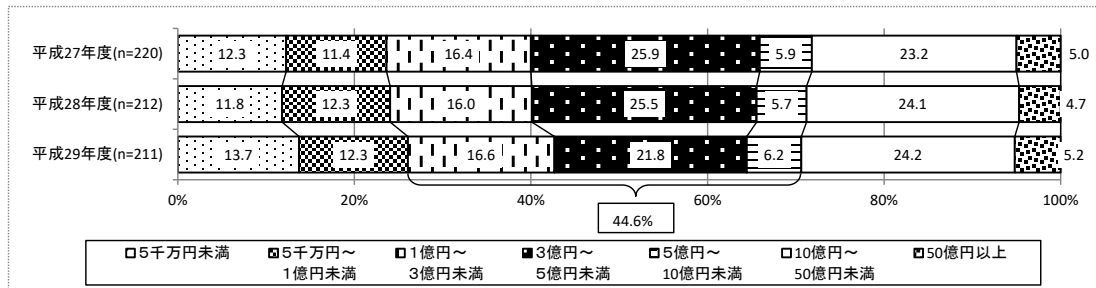
②電気通信事業



③民間放送事業

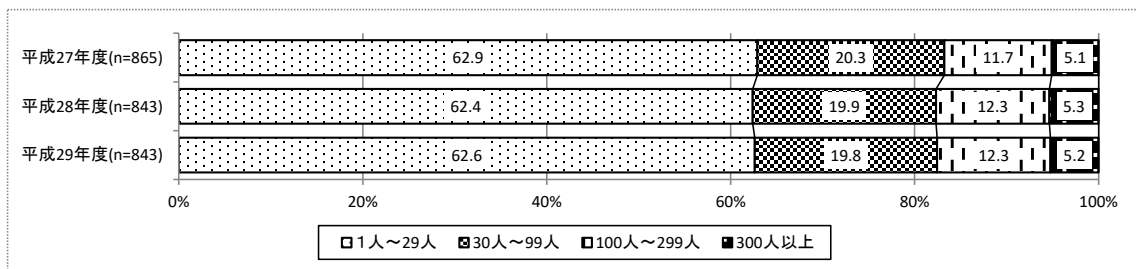


④有線テレビジョン放送事業

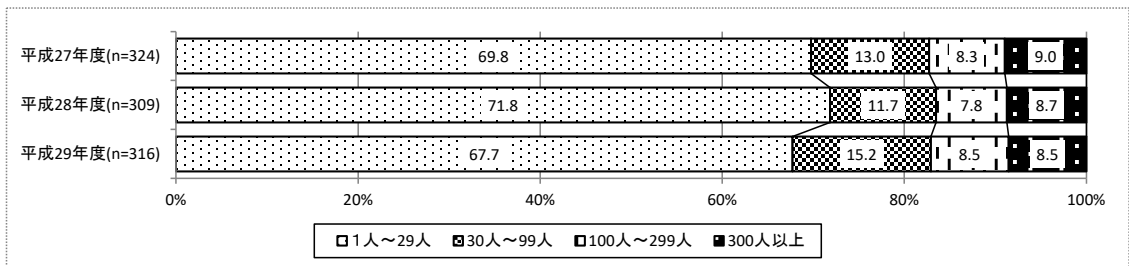


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

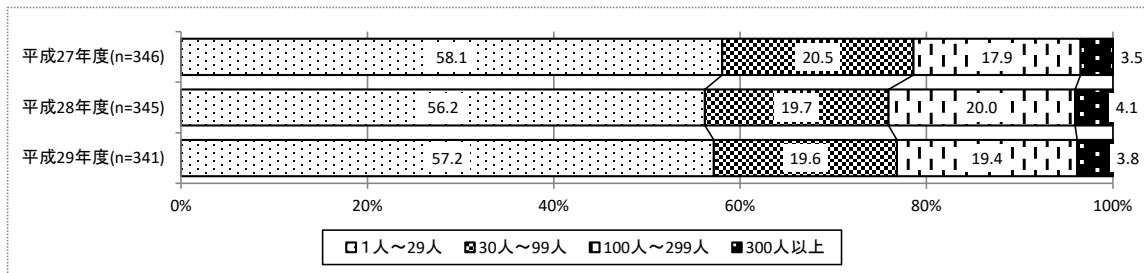
①通信・放送業全体



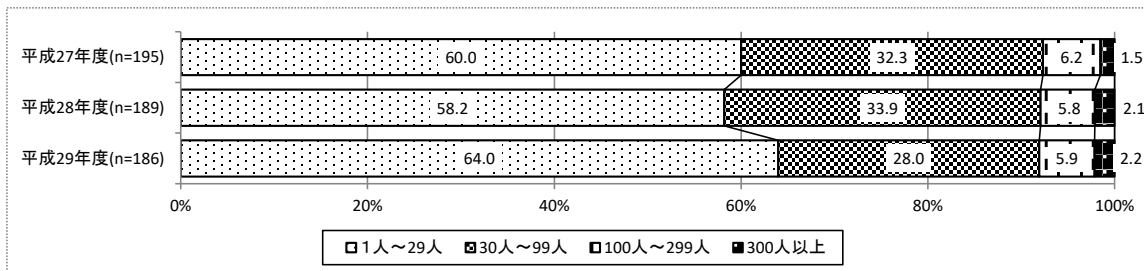
②電気通信事業



③民間放送事業



④有線テレビジョン放送事業



2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- ・ 通信・放送業の平成29年度売上高は、合計で16兆8,235億円（前年度比▲1.5%減）。また、NHKを含めた売上高は合計で17兆5,412億円（前年度比▲1.3%減）となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高は、17兆3,043億円（前年度比▲0.7%減）となっている。
- ・ 兼業状況をみると有線テレビジョン放送事業を営む企業は約9割が電気通信事業を兼業している。

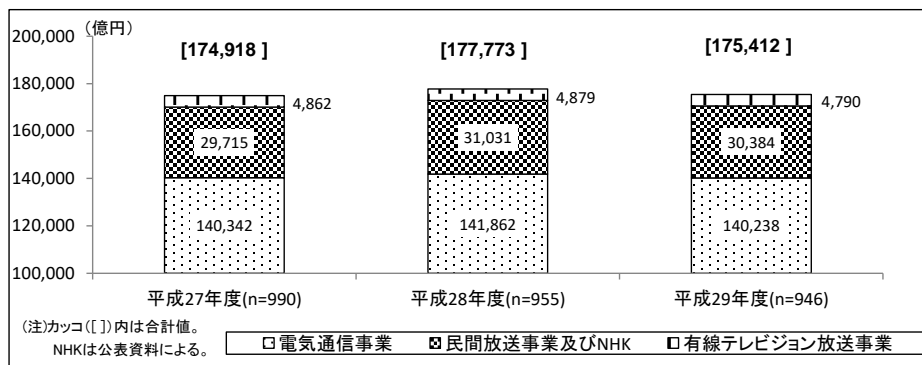
図表2-3 通信・放送業の事業別売上高の推移

(単位:社、億円)

年度	企業数	通信・放送業全体	通信・放送業			(参考) NHK
			電気通信業	放送事業	有線テレビジョン放送事業	
平成27年度	989	168,039	140,342	27,697	4,862	6,879
平成28年度	954	170,727	141,862	28,865	4,879	7,045
平成29年度	945	168,235	140,238	27,996	4,790	7,177
前年度比(%)	▲0.9	▲1.5	▲1.1	▲3.0	▲3.2	▲1.8

(注)NHKは公表資料による。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移(NHKを含む)



図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		前年度比(%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	841	174,229 (100.0%)	841	173,043 (100.0%)	▲0.7
電気通信事業	322	139,380 (80.0%)	322	138,499 (80.0%)	▲0.6
放送事業	519	34,849 (20.0%)	519	34,544 (20.0%)	▲0.9
民間放送事業	325	23,082 (13.2%)	325	22,696 (13.1%)	▲1.7
有線テレビジョン放送事業	193	4,722 (2.7%)	193	4,671 (2.7%)	▲1.1
NHK(参考)	1	7,045 (4.0%)	1	7,177 (4.1%)	1.9

(注)NHKは公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

(単位:社、億円)

	電気通信事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	企業数	売上高	企業数	売上高	企業数	売上高
(該当事業)						
電気通信事業	375	140,238	359	23,207	211	4,790
(その他の事業)						
民間放送事業	8	678	8	538	191	6,957
有線テレビジョン放送事業	191	4,227	16	421	16	844

(注)「その他の事業」とは、通信・放送業のうち該当事業以外の事業を指す。

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の平成29年度売上高は、14兆238億円(前年度比▲1.1%減)となっている。
- ・ 売上高内訳の構成比をみると、音声伝送が27.6%、データ伝送が56.9%となっており、固定通信・移動通信の別にみると、移動通信が52.2%と半数を占めている。

図表2—7 電気通信事業のサービス別売上高

	平成29年度		
	企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成比率 (%)
音声伝送	147	38,764	27.6
固定音声伝送(国内)	130	16,145	11.5
うちIP電話	66	4,023	2.9
固定音声伝送(国際)	15	525	0.4
うちIP電話	5	1	0.0
携帯又はPHS音声伝送	43	22,094	15.8
データ伝送	262	79,847	56.9
固定データ伝送	252	28,806	20.5
うちISP、ADSL等のインターネットアクセス	188	20,126	14.4
携帯又はPHSデータ伝送	19	50,177	35.8
BWAデータ伝送	5	864	0.6
専用	39	3,142	2.2
うち国際分	4	52	0.0
公衆無線LAN	8	390	0.3
IDC(インターネット・データ・センター)	55	828	0.6
その他の電気通信サービス	151	17,117	12.2
不明	-	150	0.1
(再掲)固定通信	267	45,477	32.4
移動通信	54	73,135	52.2
合計	375	140,238	100.0

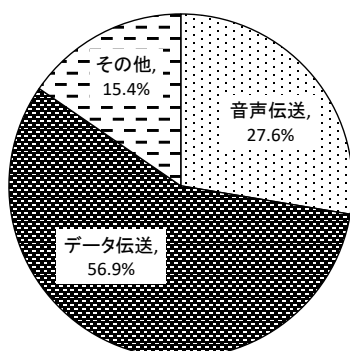
(注)「不明」は、「計」と内訳の差である。

「固定通信」＝「固定音声伝送(国内)」＋「固定音声伝送(国際)」＋「固定データ伝送」

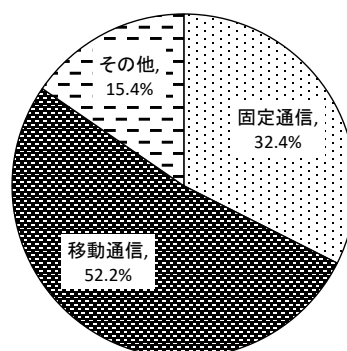
「移動通信」＝「携帯又はPHS音声伝送」＋「携帯又はPHSデータ伝送」＋「BWAデータ伝送」

図表2—8 電気通信事業の売上高内訳構成比

① 音声伝送・データ伝送の別



② 固定通信・移動通信の別



(3) 放送事業の売上高

- ・ 民間放送事業の平成29年度売上高は、2兆3,207億円（前年度比▲3.2%減）となっており、サービス別にみると地上放送（テレビジョン）が1兆7,786億円（同▲3.4%減）、衛星放送（BS及びCSの計）が3,733億円（同ほぼ横ばい）となっている。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の平成29年度売上高は、4,790億円（前年度比▲1.8%減）となっており、サービス別にみるとベーシックサービスが3,608億円（同6.1%増）、ペイサービスが219億円（同23.7%増）となっている。

図表2-9 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
地上放送(テレビジョン)	106	17,483	76.6	111	18,420	76.8	104	17,786	76.6
地上放送(ラジオ)	239	1,146	5.0	225	1,285	5.4	233	1,238	5.3
衛星放送(BS)	11	1,397	6.1	12	1,568	6.5	14	1,772	7.6
衛星放送(東経110度CS)	21	723	3.2	21	610	2.5	24	683	2.9
衛星放送(その他CS)	23	1,427	6.3	28	1,552	6.5	25	1,278	5.5
地上放送(文字・データ)	6	6	0.0	5	3	0.0	4	2	0.0
その他	48	614	2.7	38	512	2.1	31	447	1.9
不明	-	38	0.2	-	36	0.1	-	0	0.0
(再掲)衛星放送	43	3,547	15.5	47	3,730	15.6	47	3,733	16.1
計	370	22,835	100.0	367	23,985	100.0	359	23,207	100.0

(注)「衛星放送(その他CS)」の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。

「不明」は「計」と内訳の差である。

図表2-10 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	198	3,323	68.4	189	3,401	69.7	193	3,608	75.3
ペイサービス	151	249	5.1	139	177	3.6	136	219	4.6
難視聴用再放送	45	54	1.1	35	49	1.0	32	39	0.8
その他	124	695	14.3	115	720	14.7	115	767	16.0
不明	-	542	11.1	-	533	10.9	-	157	3.3
計	220	4,862	100.0	212	4,879	100.0	211	4,790	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成29年度取得設備投資額は、1兆2,799億円(前年度比▲7.0%減)で、事業別にみると、電気通信事業は1兆944億円(同▲8.7%減)、民間放送事業は1,230億円(同0.5%増)、有線テレビジョン放送事業は625億円(同12.2%増)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成29年度取得設備投資額は、1兆2,550億円(前年度比▲7.8%減)。

図表2-11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
				電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
平成27年度実績	取得設備投資額	597	13,713	230	11,960	367	1,753	200	1,207	167	546
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	579	12,101	221	10,465	358	1,636	197	1,105	161	531
	ソフトウェア	282	1,612	109	1,495	173	117	104	102	69	15
平成28年度実績	取得設備投資額	569	13,768	214	11,987	355	1,781	199	1,224	156	557
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	550	13,303	202	11,622	348	1,682	194	1,140	154	542
	ソフトウェア	254	464	85	365	169	99	114	84	55	15
平成29年度実績	取得設備投資額	561	12,799	205	10,944	356	1,855	198	1,230	158	625
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	550	11,515	199	9,784	351	1,730	194	1,113	157	618
	ソフトウェア	249	1,285	91	1,160	158	125	110	117	48	8

図表2-12 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成28年度実績		平成29年度実績	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	460	13,613 (100.0)	460	12,550 (100.0)
電気通信事業	168	11,919 (87.6)	168	10,765 (85.8)
放送事業	292	1,694 (12.4)	292	1,785 (14.2)
民間放送事業	158	1,160 (8.5)	158	1,183 (9.4)
有線テレビジョン放送事業	134	533 (3.9)	134	601 (4.8)

4. 従業員の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は11万5,221人(前年度比▲1.3%減)で、うち、常時従業者数は11万4,758人(同▲1.4%減)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、11万394人(前年度比▲1.0%減)となっている。

図表2-13 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
企業数	843	843	309	316	534	527	345	341	189	186
従業者数	116,706	115,221	81,472	80,928	35,234	34,293	26,094	25,560	9,140	8,733
常時従業者数	116,344	114,758	81,467	80,875	34,877	33,883	25,749	25,161	9,128	8,722
正社員・正職員	91,632	88,997	63,243	62,413	28,389	26,584	21,047	19,490	7,342	7,094
正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	6,884	8,598	4,703	5,295	2,181	3,303	1,351	2,499	830	804
他企業等への出向者	12,529	9,890	11,502	9,097	1,027	793	902	672	125	121
臨時雇用者	362	463	5	53	357	410	345	399	12	11
受入れ派遣従業者	21,161	20,234	14,104	13,193	7,057	7,041	5,867	5,847	1,190	1,194
1企業当たり従業者数	138	137	264	256	66	65	76	75	48	47

図表2-14 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数(2力年継続回答企業)

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
	企業数	730	730	259	259	471	471	302	302	169
従業者数	111,456	110,394	78,356	77,402	33,100	32,992	24,782	24,489	8,318	8,503
常時従業者数	111,142	109,935	78,351	77,352	32,791	32,583	24,485	24,091	8,306	8,492
正社員・正職員	87,331	84,954	60,314	59,349	27,017	25,605	20,088	18,682	6,929	6,923
正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	6,670	8,181	4,612	5,112	2,058	3,069	1,291	2,283	767	786
他企業等への出向者	12,452	9,751	11,450	8,973	1,002	778	879	657	123	121
臨時雇用者	314	459	5	50	309	409	297	398	12	11
受入れ派遣従業者	19,485	19,105	12,739	12,361	6,746	6,744	5,624	5,556	1,122	1,188
1企業当たり従業者数	153	151	303	299	70	70	82	81	49	50

5. 外部委託の状況

- 通信・放送業で外部委託を行った企業数は499社で、委託金額の合計は1兆6,435億円となっている。そのうち関係会社への委託の割合は、電気通信事業は3.3%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では、それぞれ46.0%及び61.3%となっており、ともに委託割合が高い。

図表2-15 通信・放送業の事業別外部委託状況

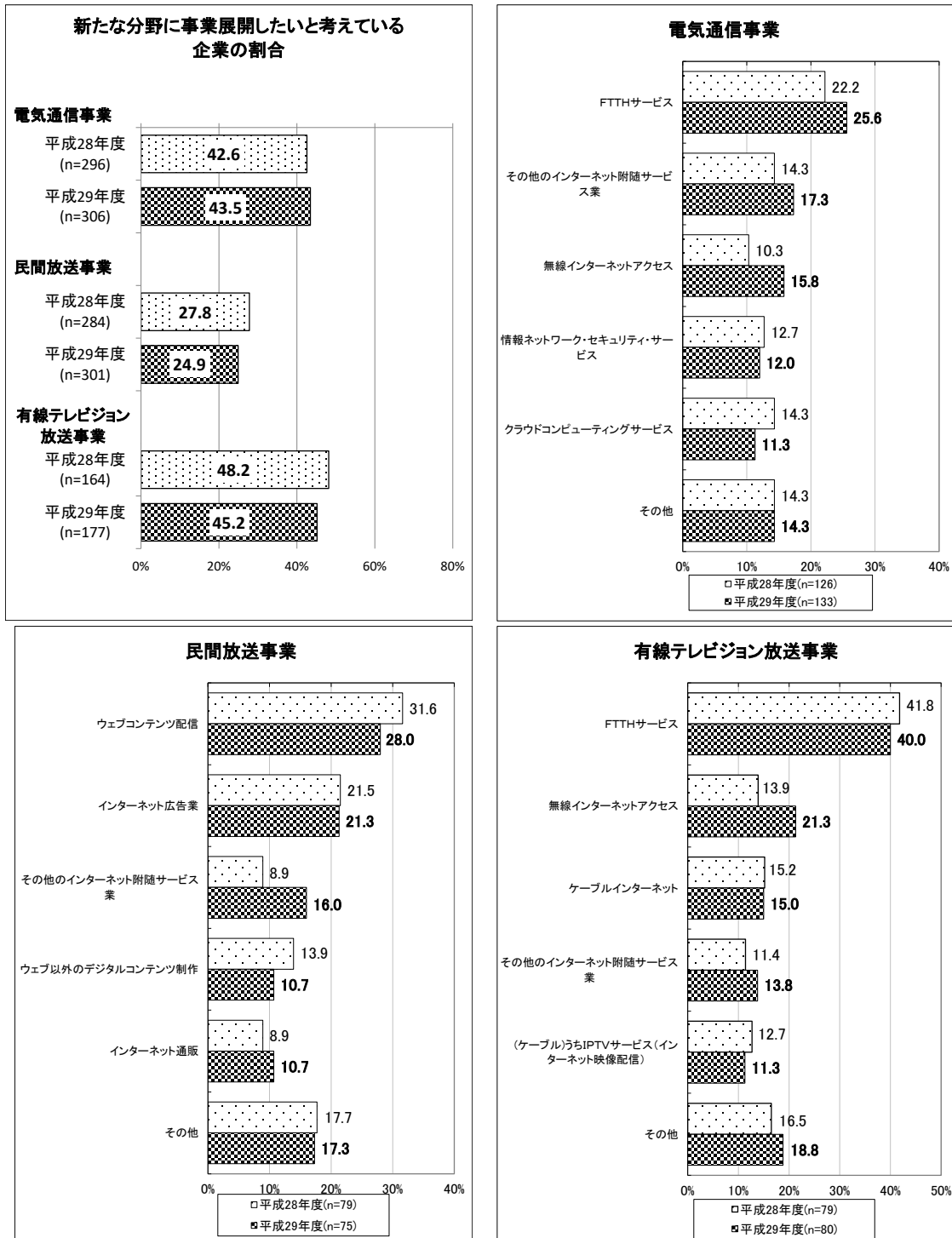
(単位:社、億円)

	企業数	外部委託金額		関係会社への委託比率
			うち関係会社	
通信・放送業	499	16,435	1,479	9.0%
電気通信事業	177	14,344	471	3.3%
放送事業	322	2,091	1,008	48.2%
民間放送事業	207	1,790	823	46.0%
有線テレビジョン放送事業	115	301	184	61.3%

6. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では43.5%（前年度差0.9ポイント上昇）、民間放送事業では24.9%（同▲2.9ポイント低下）、有線テレビジョン放送事業では45.2%（同▲3.0ポイント低下）となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(25.6%・40.0%)、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」(28.0%)が最も高くなっている。

図表2-16 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)



(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

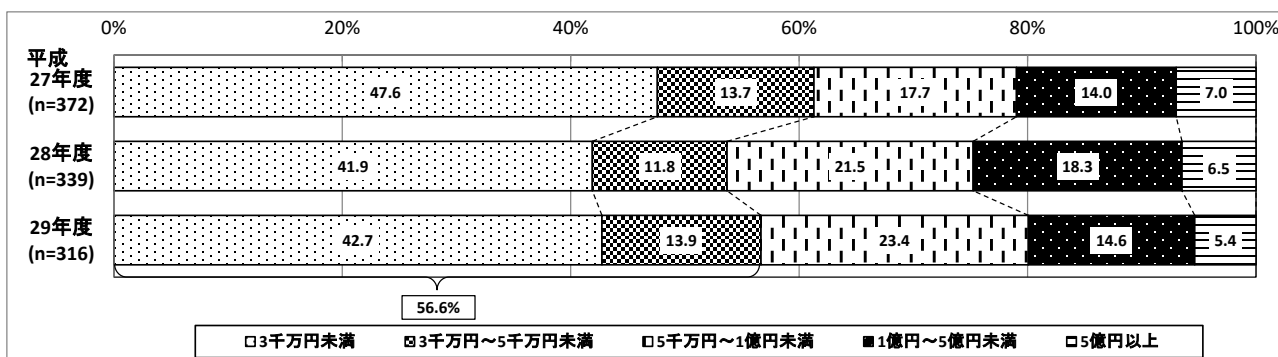
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した316社について集計したもの。

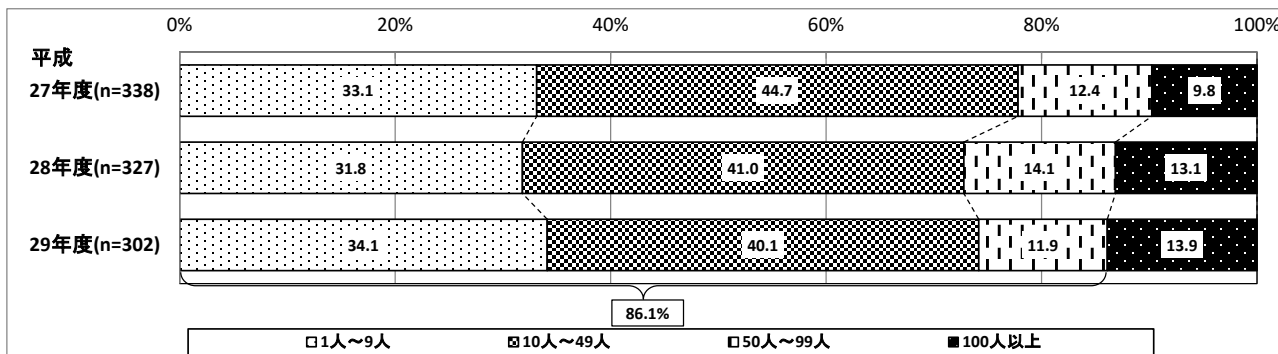
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業者規模別の事業者構成をみると、資本金5千万円未満の事業者が全体の56.6%(前年度差3.0ポイント上昇)、従業者が100人未満の事業者が全体の86.1%(同▲0.8ポイント低下)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「5千万円未満」の事業者が30.4%(前年度差▲0.3ポイント低下)と最も多く、次いで、「10億円以上」(22.5%(同1.2ポイント上昇))、「1億円～3億円未満」(19.3%(同▲0.5ポイント低下))となっている。

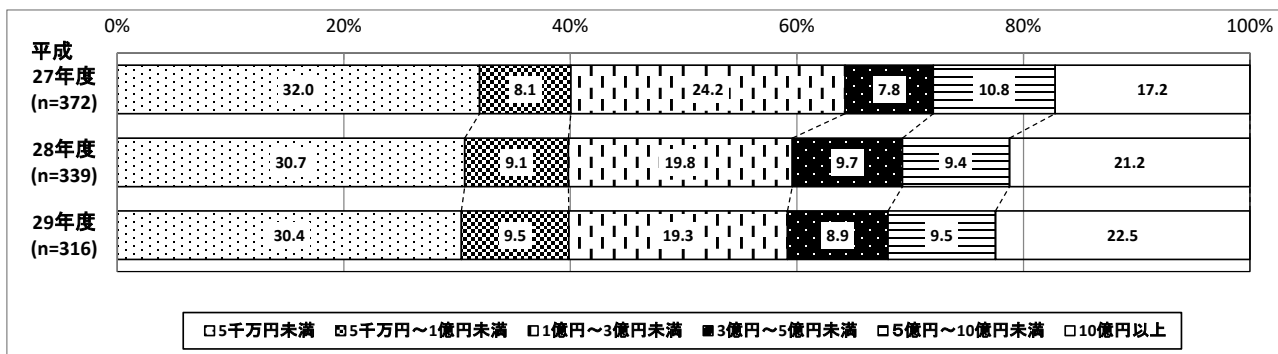
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業者規模別の事業者構成



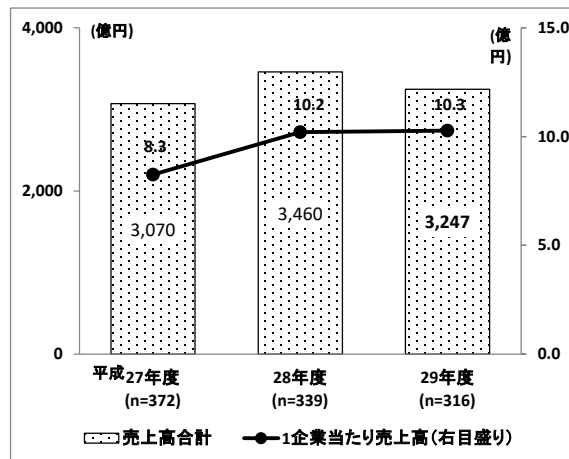
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



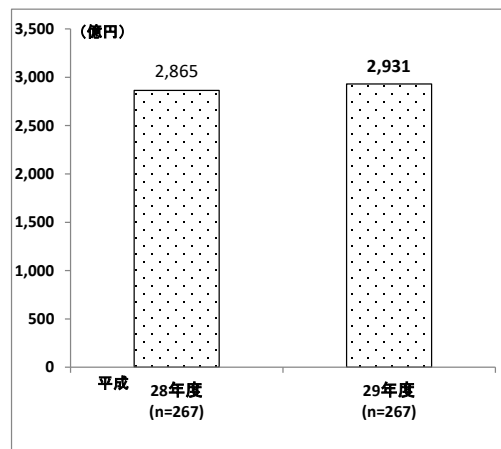
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成29年度売上高は3,247億円(前年度比▲6.2%減)、1企業当たり売上高は10.3億円(同0.7%増)。
- ・ 2力年継続回答企業を見ると28年度2,865億円から29年度2,931億円に増加(前年度比2.3%増)。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では4.8億円(前年度比▲4.3%減)、「5千万円以上」の企業では17.4億円(同7.4%増)。

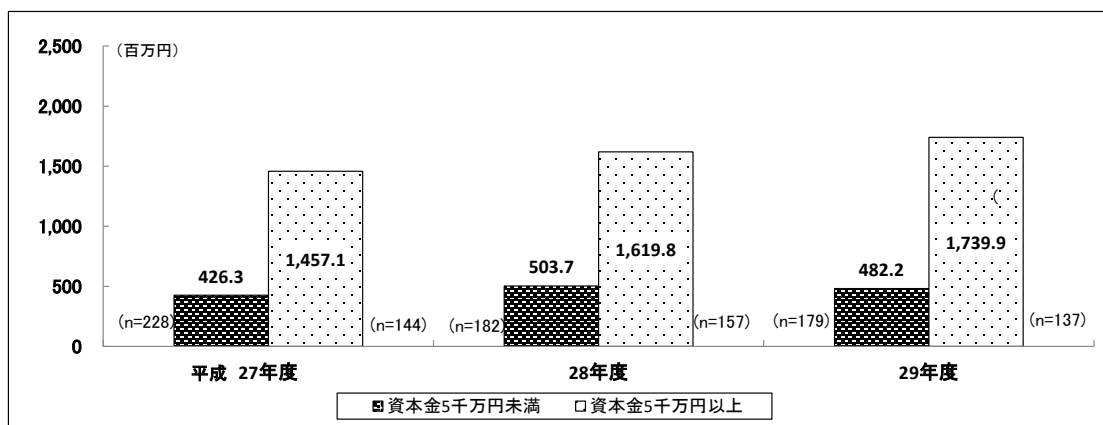
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



図表3-5 2力年継続回答企業の売上高推移



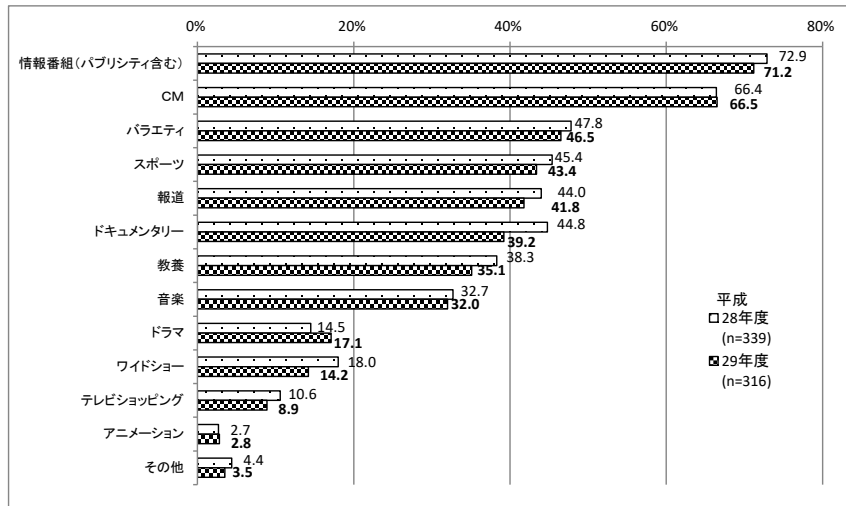
図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



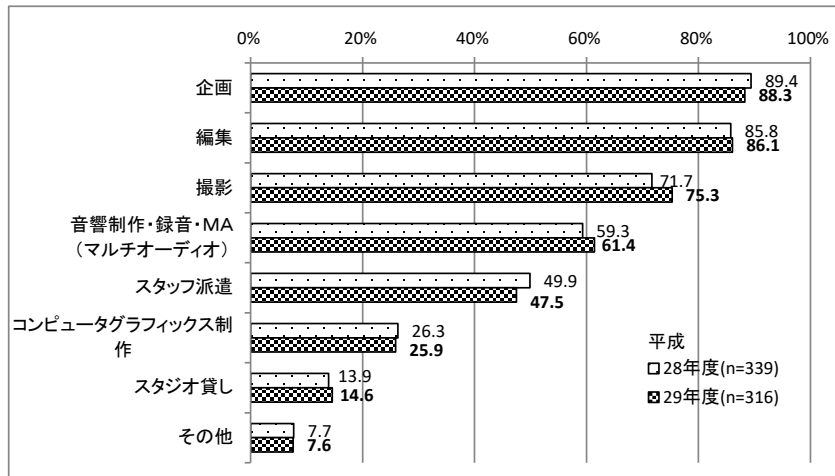
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が71.2%(前年度差▲1.7ポイント低下)と最も多く、次いで「CM」(66.5%(同0.1ポイント上昇))、「バラエティ」(46.5%(同▲1.3ポイント低下))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が88.3%(前年度差▲1.1ポイント低下)と最も多く、次いで「編集」(86.1%(同0.3ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が61.4%(前年度差▲2.3ポイント低下)と最も多く、次いで「DVD制作」が42.7%(同▲10.4ポイント低下)となっている。

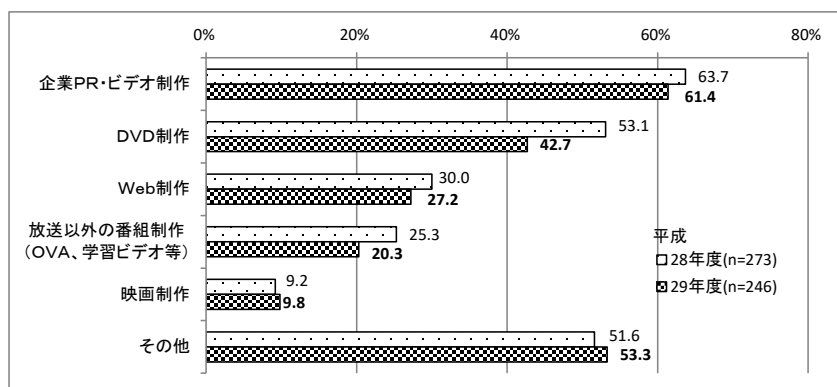
図表3-7 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-8 放送番組制作業の業務内容(複数回答)



図表3-9 放送番組制作業以外の業務内容(複数回答)

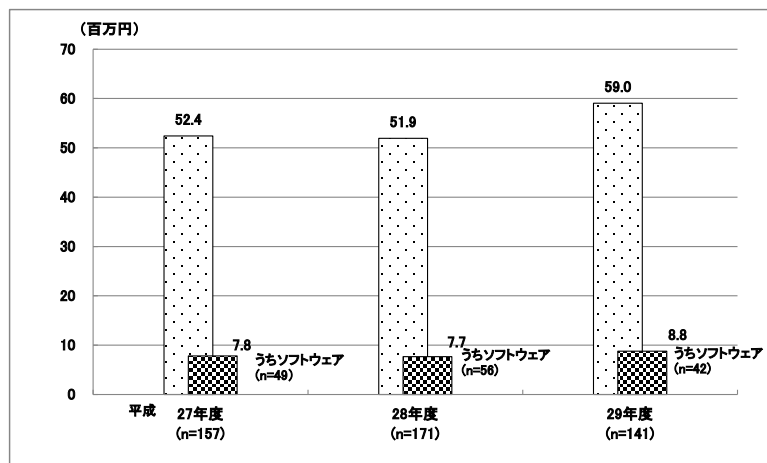


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移、売上高設備投資比率

- ・ 放送番組制作業の平成29年度の1企業当たり設備投資額は59.0百万円（前年度比13.7%増）。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、平成29年度実績は3.5%（前年度差0.2ポイント上昇）。

図表3-10 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-11 放送番組制作業の売上高設備投資比率

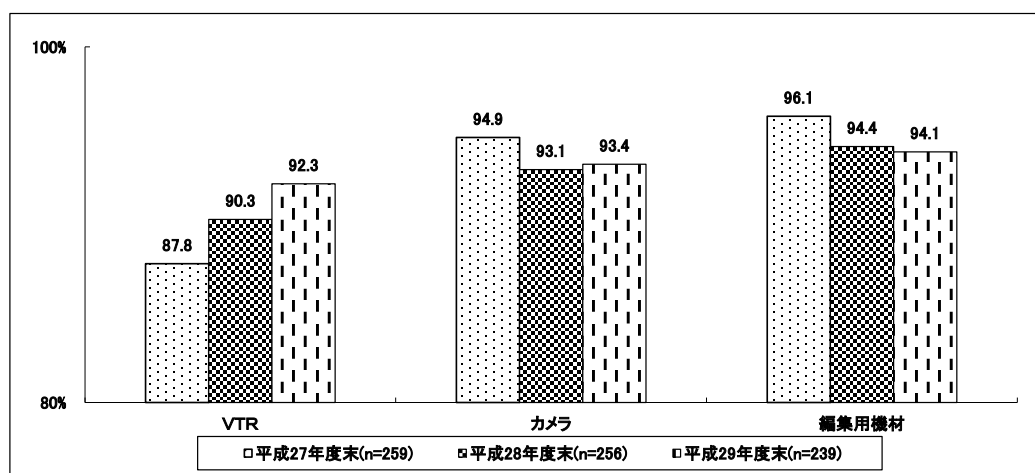
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり売上高 (百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲) 2カ年継続回答企業		
							1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
平成28年度実績	171	266,913	1,560.9	8,878	51.9	3.3	1,694.3	55.3	3.3
平成29年度実績	141	237,654	1,685.5	8,325	59.0	3.5	1,827.4	58.6	3.2
前年度比(%)/差(ptポイント)	▲17.5	▲11.0	8.0	▲6.2	13.7	0.2pt	7.9	5.9	▲0.1pt

(注) 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率を見ると、VTRが92.3%（前年度差2.0ポイント上昇）、カメラが93.4%（同0.3ポイント上昇）、編集用機材が94.1%（同▲0.3ポイント低下）。

図表3-12 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業者の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万4,267人(前年度比▲5.9%減)。うち、常時従業者数は1万4,120人(同▲5.8%減)、臨時雇用者数は147人。
- ・ 1企業当たり従業者数の推移をみると、常時従業者数は46.8人と前年度より増加。
- ・ 2カ年継続回答企業では、従業者数は微増している(前年度比0.9%増)。

図表3-13 放送番組制作業の従業者数

(単位:人、%)

雇用形態	平成27年度末(n=338)			平成28年度末(n=327)			平成29年度末(n=302)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	14,298	42.3	100.0	15,158	46.4	100.0	14,267	47.2	100.0
常時従業者	13,872	41.0	97.0	14,993	45.9	98.9	14,120	46.8	99.0
うち 正社員・正職員	10,743	31.8	75.1	11,692	35.8	77.1	10,673	35.3	74.8
うち 正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	1,141	3.4	8.0	1,167	3.6	7.7	2,032	6.7	14.2
うち 他企業等への出向者	397	1.2	2.8	378	1.2	2.5	264	0.9	1.9
その他の常時従業者	1,591	4.7	11.1	1,756	5.4	11.6	1,151	3.8	8.1
臨時雇用者	426	1.3	3.0	165	0.5	1.1	147	0.5	1.0
受入れ派遣従業者	1,056	3.1	-	1,289	3.9	-	1,208	4.0	-

図表3-14 2カ年継続回答企業の従業者数推移

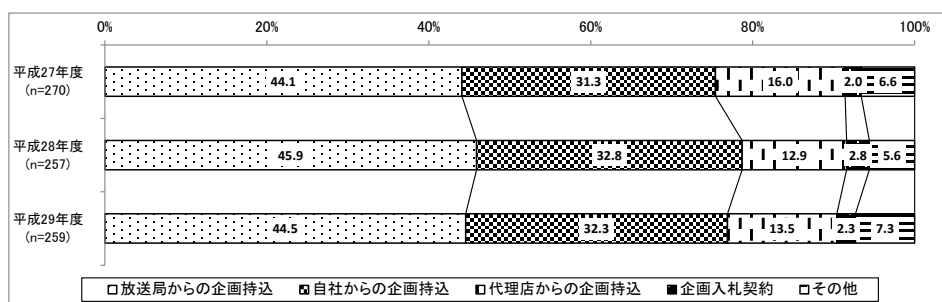
(単位:社、人)

	企業数	従業者計	常時従業者	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)			臨時雇用者	受入れ派遣従業者
				うち、正社員・正職員	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	うち、他企業等への出向者		
平成28年度末	255	12,654	12,492	9,750	1,090	231	162	1,043
平成29年度末	255	12,744	12,602	9,559	1,927	245	142	1,193
前年度比(%)	-	0.7	0.9	▲2.0	76.8	6.1	▲12.3	14.4

6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が44.5%(前年度差▲1.4ポイント低下)、「自社からの企画持込」が32.3%(同▲0.5ポイント低下)となっている。
- ・ テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は57.2%(前年度差0.4ポイント上昇)となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)の規模別に構成をみると、「10本~50本未満」が37.9%(同9.3ポイント上昇)と最も多い。

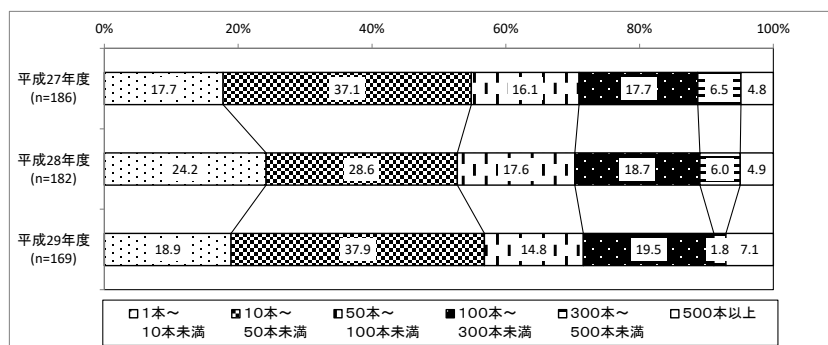
図表3-15 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-16 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	うち書面発注による契約数	書面契約率 (%)
平成27年度	240	40,099	29,378	73.3
平成28年度	230	28,222	16,031	56.8
平成29年度	220	32,529	18,601	57.2

図表3-17 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別)(無回答除く)

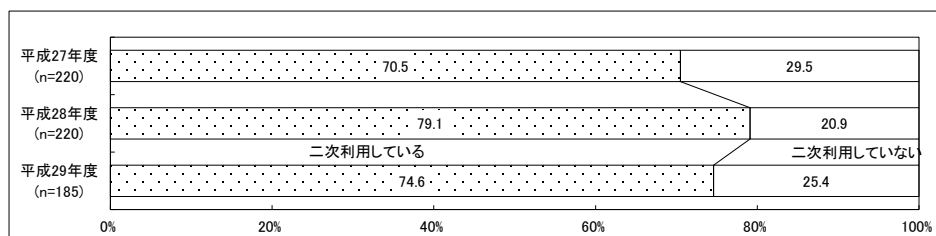


(注)完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

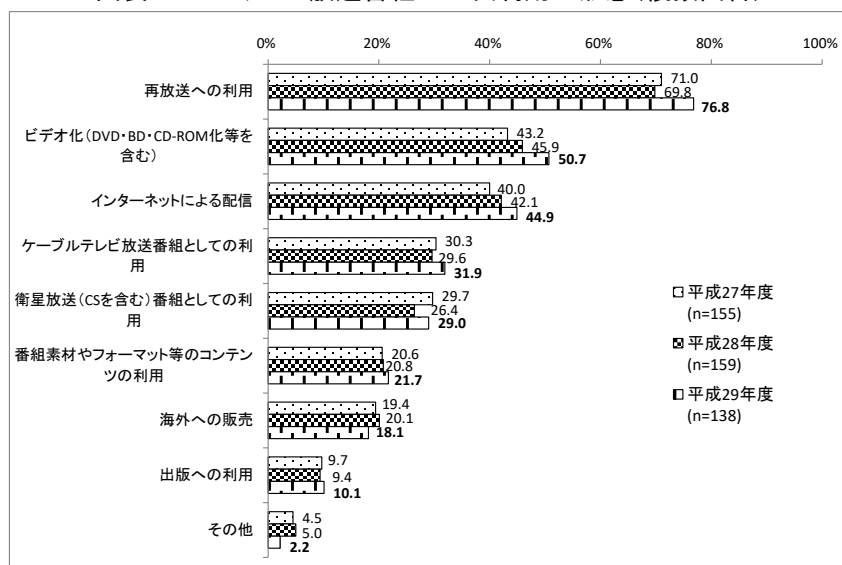
7. テレビ放送番組の二次利用

- ・平成29年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、二次利用を行っているものは74.6%(前年度差▲4.5ポイント低下)。
- ・二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が76.8%(前年度差7.0ポイント上昇)と最も多くなっている。

図表3-18 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-19 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は142社で、委託金額の合計は606億円。

図表3-20 放送番組制作業の外部委託状況

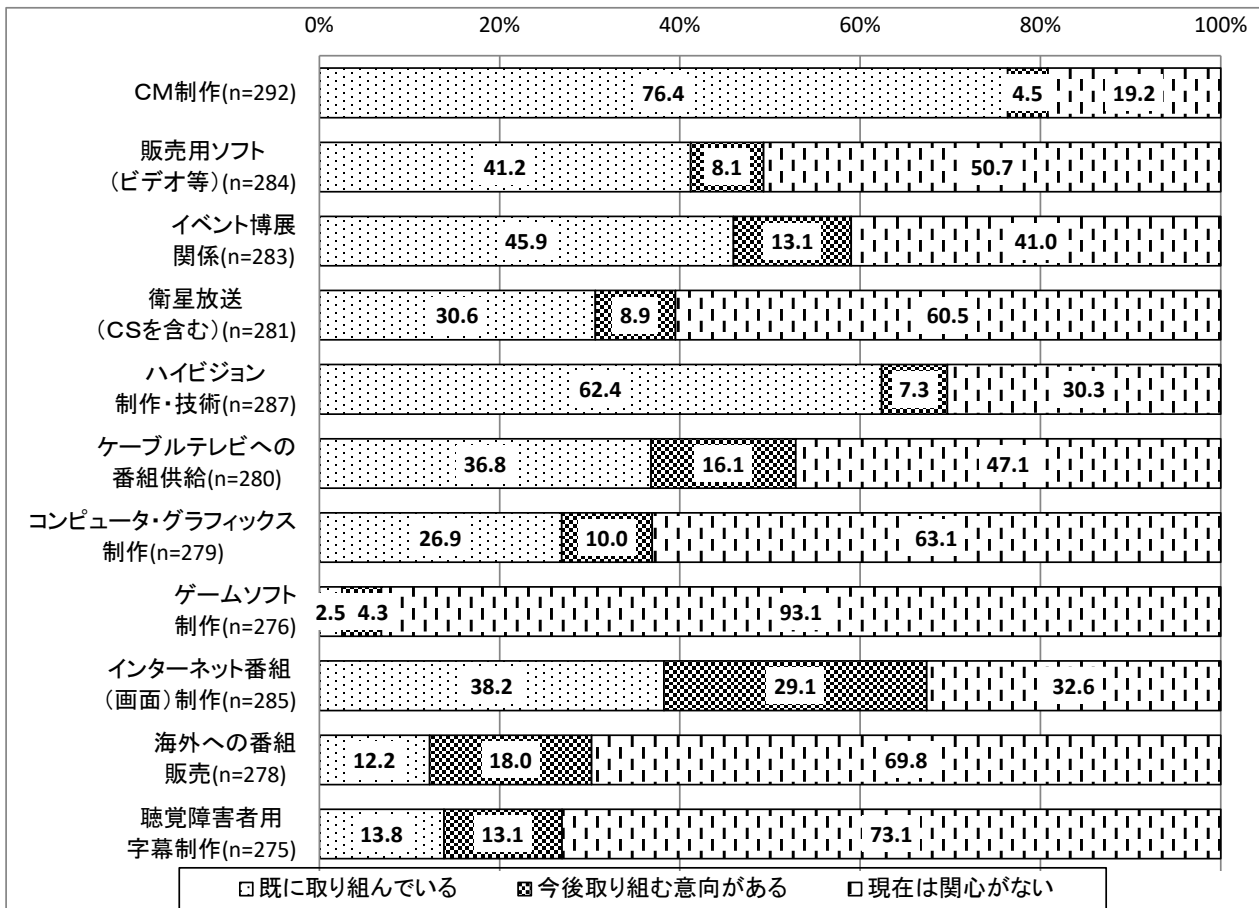
(単位: 社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	142	60,561	13,525
1千万円未満	5	49	-
1千万円 ~ 3千万円未満	37	4,360	72
3千万円 ~ 5千万円未満	22	8,698	2,589
5千万円 ~ 1億円未満	33	14,177	5,226
1億円 ~ 3億円未満	14	17,224	2,048
3億円 ~ 5億円未満	19	10,121	3,368
5億円以上	12	5,932	222

9. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(29.1%)が最も高い。

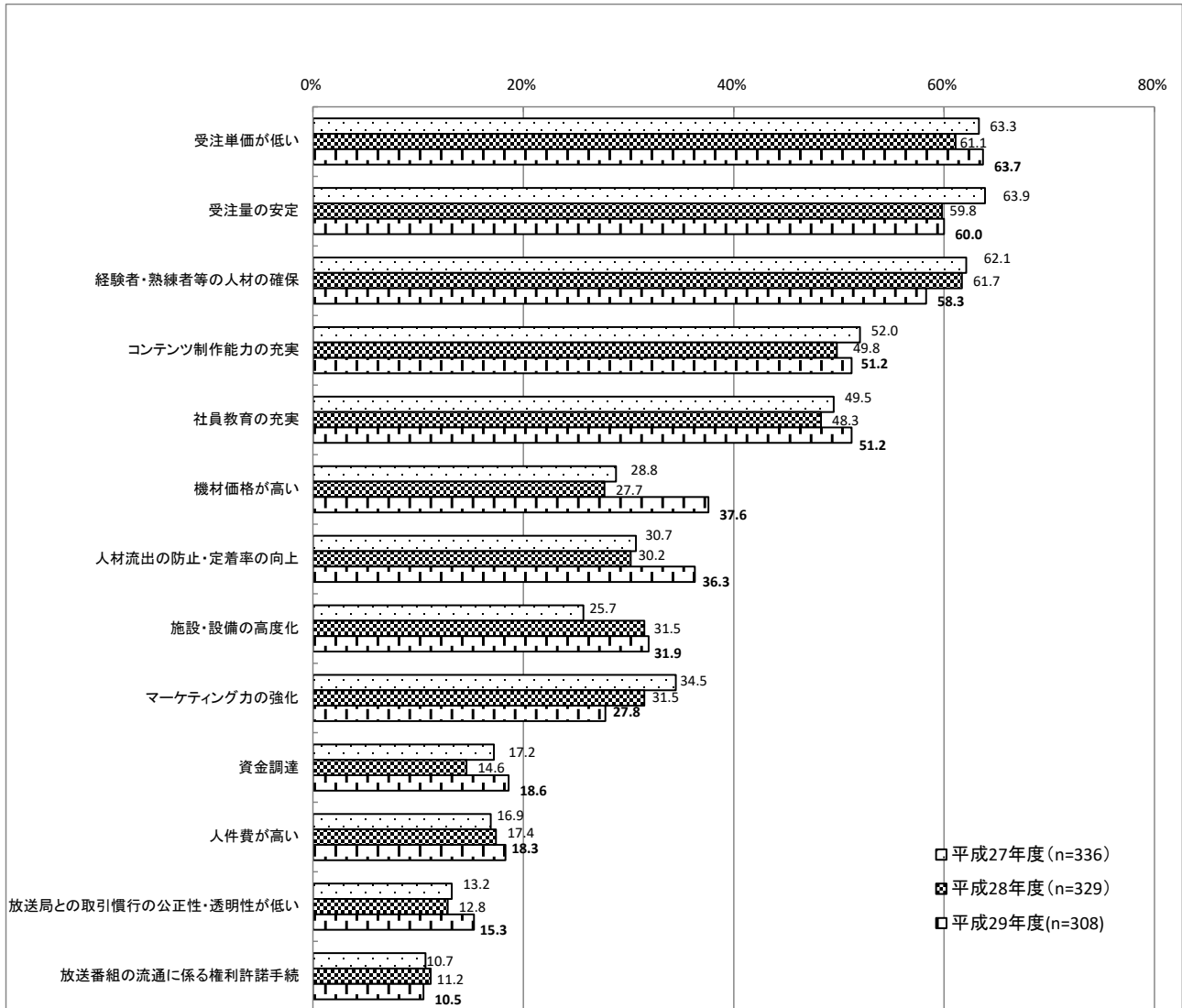
図表3-21 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



10. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、「受注単価が低い」が63.7%（前年度差2.6ポイント上昇）と最も多く、次いで「受注量の安定」(60.0%(同0.2ポイント上昇))となっている。

図表3-22 放送番組制作業の経営上の課題、問題点（複数回答）



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した529社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- 平成29年度インターネット附随サービス業を売上高でみると、2兆5,613億円(前年度比1.2%増)で、前年の最高値を更新した。
- 1企業当たり売上高は48.4億円(前年度比2.1%増)。主力のウェブコンテンツ配信業(同▲6.5%減)が減少となったものの、課金・決済代行業(同28.9%増)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(同16.5%増)、クラウドコンピューティングサービス(同15.5%増)などが大幅な増加となった。

図表4-1 サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

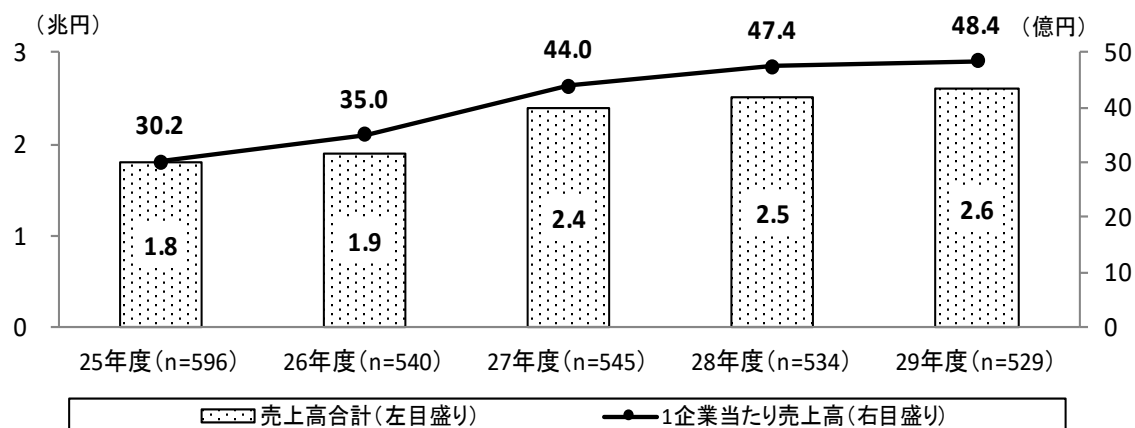
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	28年度	29年度	前年度比(%)	28年度	29年度	前年度比(%)	28年度	29年度	前年度比(%)
合計	534	529	▲0.9	2,531,558	2,561,251	1.2	4,740.7	4,841.7	2.1
ウェブ情報検索サービス業	63	70	11.1	104,163	120,847	16.0	1,653.4	1,726.4	4.4
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	78	75	▲3.8	294,614	330,079	12.0	3,777.1	4,401.1	16.5
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	14	15	7.1	33,436	36,729	9.8	2,388.3	2,448.6	2.5
ウェブコンテンツ配信業	142	137	▲3.5	867,216	782,451	▲9.8	6,107.2	5,711.3	▲6.5
うちIPTVサービスによる収入	15	12	▲20.0	64,564	53,213	▲17.6	4,304.3	4,434.4	3.0
クラウドコンピューティングサービス	129	116	▲10.1	116,637	121,169	3.9	904.2	1,044.6	15.5
電子認証業	13	10	▲23.1	9,353	8,760	▲6.3	719.5	876.0	21.8
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	64	62	▲3.1	81,036	76,052	▲6.2	1,266.2	1,226.6	▲3.1
課金・決済代行業	25	24	▲4.0	81,413	100,752	23.8	3,256.5	4,198.0	28.9
サーバ管理受託業	83	82	▲1.2	28,722	32,407	12.8	346.0	395.2	14.2
その他のインターネット附随サービス業	122	148	21.3	896,581	952,005	6.2	7,349.0	6,432.5	▲12.5
(特掲) 2カ年継続回答企業	426	426	-	2,289,907	2,380,724	4.0	5,375.4	5,588.6	4.0

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。

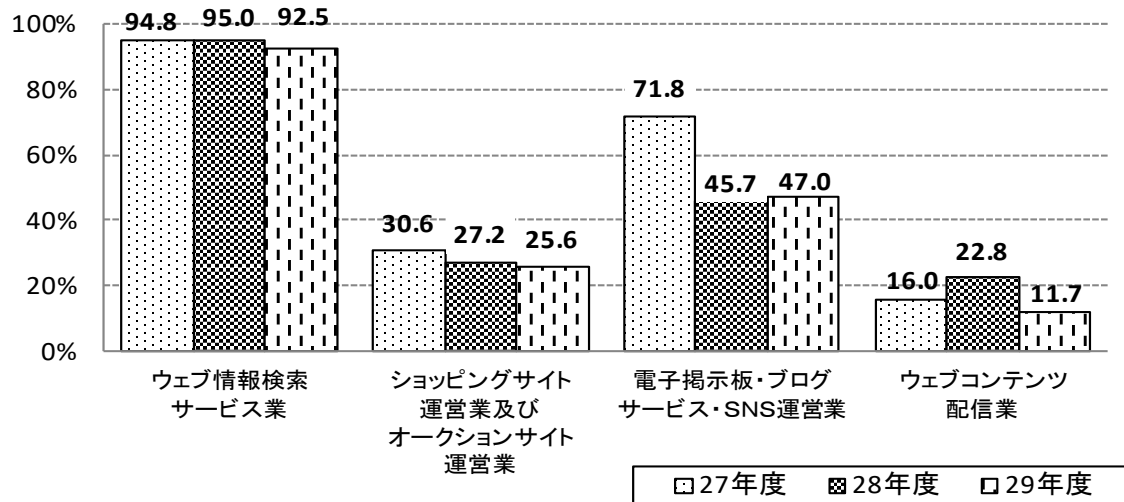
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 売上高の推移



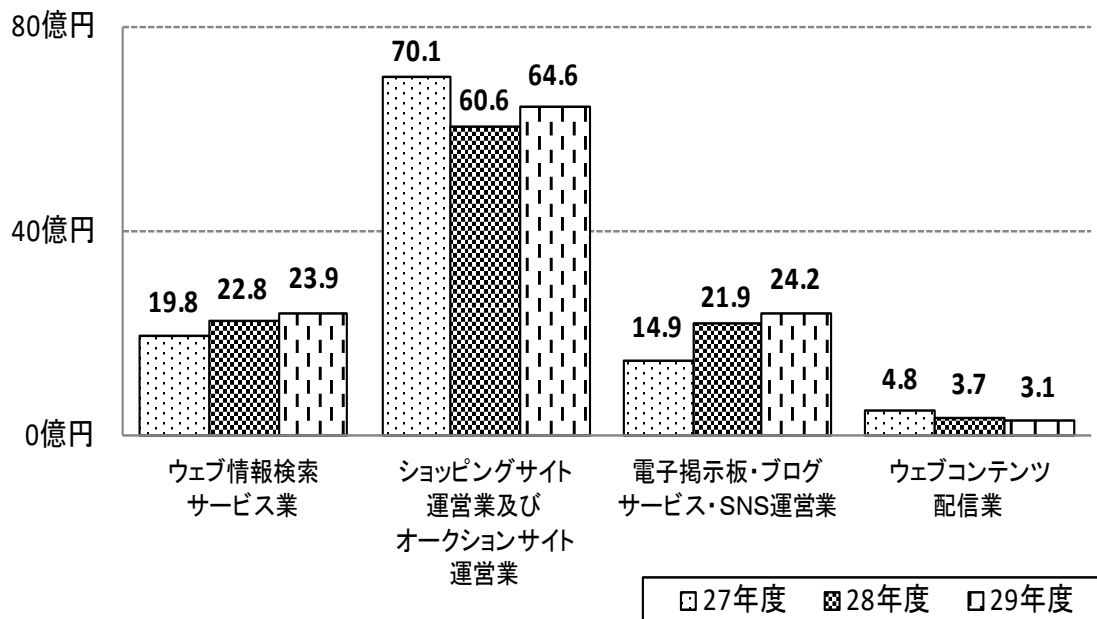
- ・ 売上高に占める広告収入の割合に回答のあった企業について、その割合をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業が92.5%（前年度差▲2.5ポイント低下）と最も高く、次いで電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業が47.0%（同1.3ポイント上昇）の順となっている。

図表4-3 サービス別広告収入の割合



(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

図表4-4 サービス別1企業当たり広告収入額

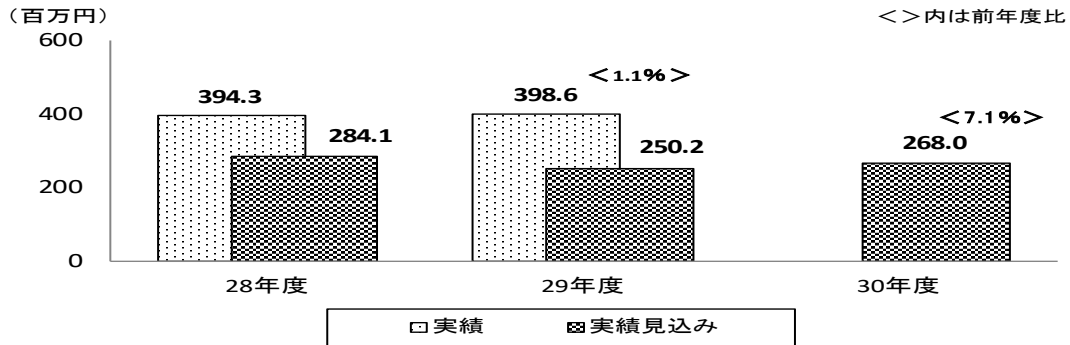


(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

2. 設備投資の状況

- ・ 1企業当たり取得設備投資額の平成29年度実績は4.0億円(前年度比1.1%増)、次年度(平成30年度)実績見込みは2.7億円(同7.1%増)。
- ・ 売上高設備投資比率の平成29年度実績は5.8%(前年度差▲0.6%ポイント低下)。

図表4-5 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-6 売上高設備投資比率

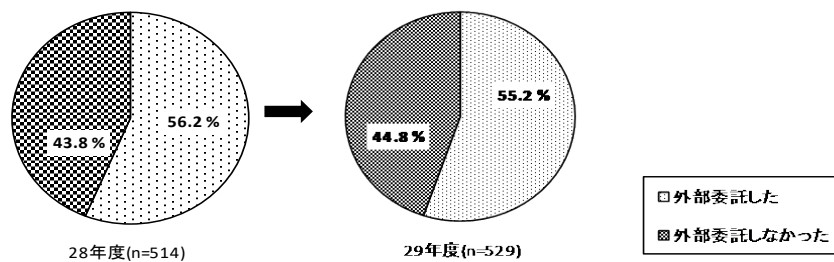
	企業数 (社)	1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
28年度実績	272	6,117.6	394.3	6.4	522.3	6.7
29年度実績	291	6,828.1	398.6	5.8	548.1	6.5
前年度比 (%)	7.0	11.6	1.1	▲ 0.6	4.9	▲ 0.2

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

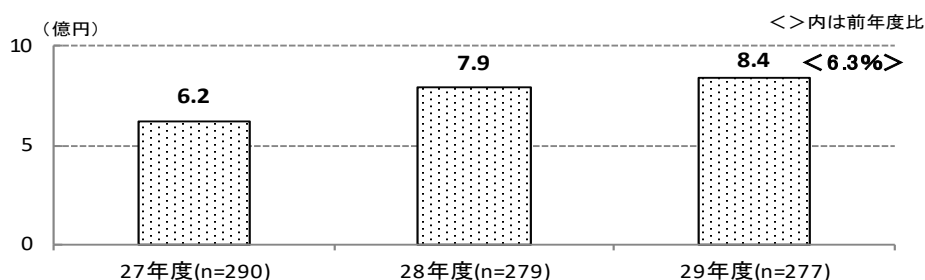
3. 外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は55.2%(前年度差▲1.0ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は8.4億円(前年度比6.3%増)で、金額ベースでは増加傾向。

図表4-7 外部委託の実施割合



図表4-8 1企業当たり外部委託金額



4. 従業者の状況

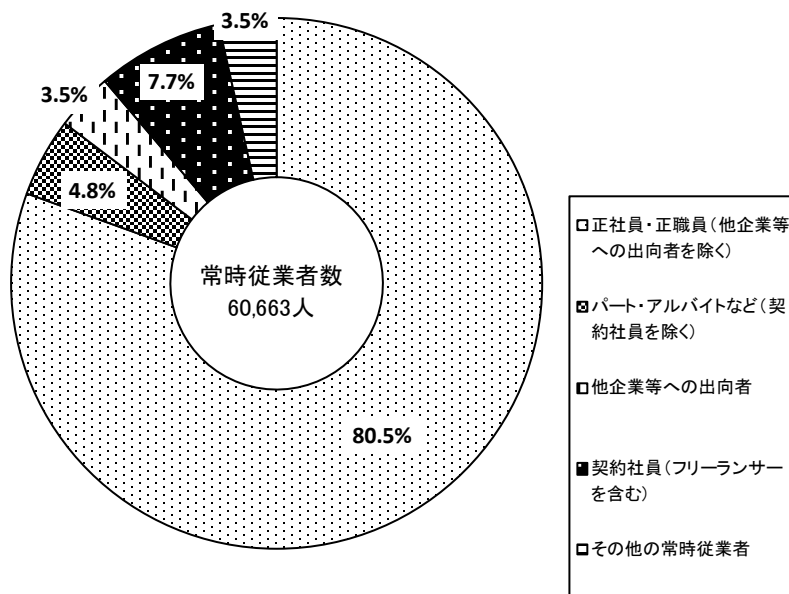
- ・ 常時従業者数は6万663人(前年度比5.1%増)で、正社員・正職員、契約社員などが増加した。常時従業者の構成比をみると、正社員・正職員は80.5%、パート・アルバイトなどは4.8%、契約社員は7.7%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は114.7人(前年度差6.6人増)、受入れ派遣従業者は14.7人(同▲1.5人減)。

図表4-9 従業者数の状況

	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	28年度 (n=534)	29年度 (n=529)	前年度比(%)	28年度	29年度
従業者数	57,748	60,798	5.3	108.1	114.9
常時従業者数	57,714	60,663	5.1	108.1	114.7
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	46,355	48,821	5.3	86.8	92.3
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	3,290	2,920	▲ 11.2	6.2	5.5
他企業等への出向者	2,315	2,094	▲ 9.5	4.3	4.0
契約社員(フリーランサーを含む)	4,310	4,699	9.0	8.1	8.9
その他の常時従業者	1,444	2,129	47.4	2.7	4.0
臨時雇用者	34	135	297.1	0.1	0.3
受入れ派遣従業者	8,628	7,799	▲ 9.6	16.2	14.7

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

図表4-10 常時従業者内の構成比

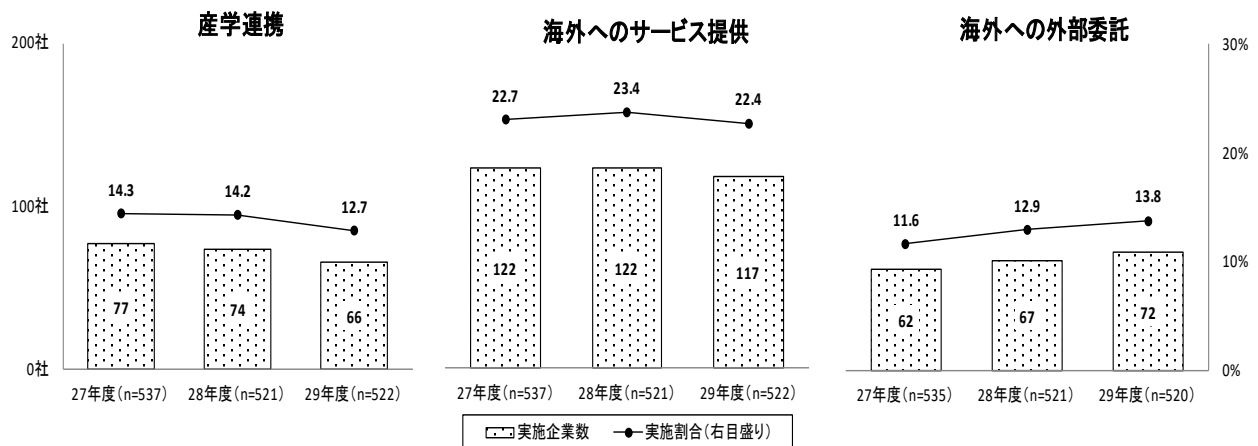


(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

5. 事業運営の状況

- 事業運営の状況を見ると、産学連携を実施している企業の割合は12.7%（前年度差▲1.5ポイント低下）、海外へのサービス提供を実施している企業の割合は22.4%（同▲1.0ポイント低下）、海外への外部委託を実施している企業の割合は13.8%（同0.9ポイント上昇）。

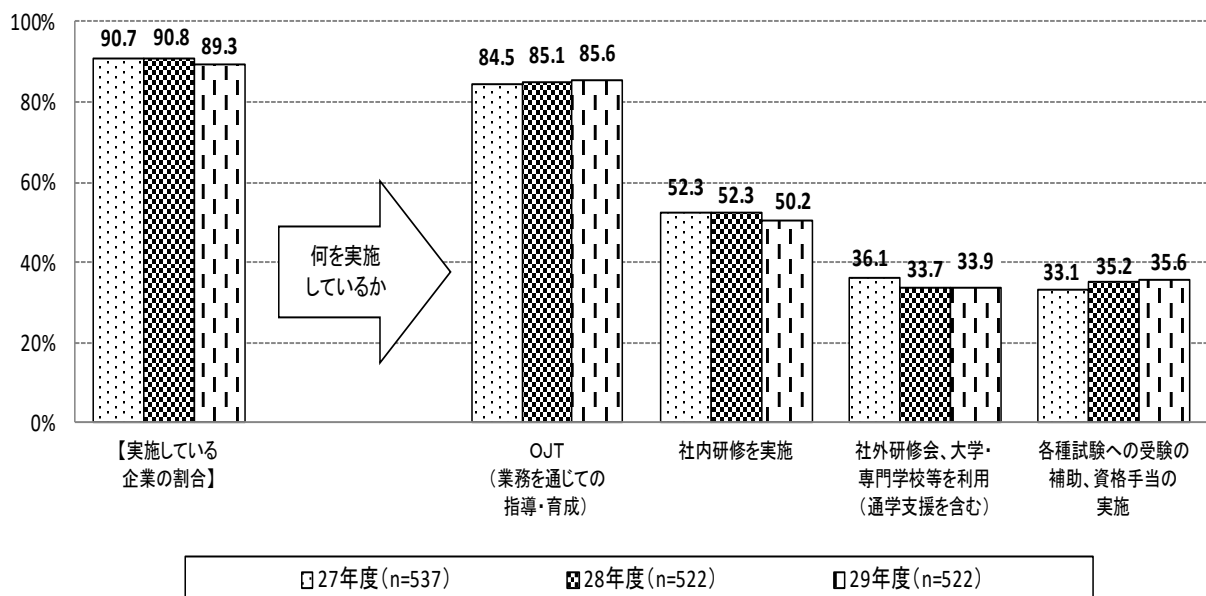
図表4-11 事業運営の実施割合



6. 人材育成の状況

- 人材育成を実施している企業の割合は89.3%（前年度差▲1.5ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が85.6%（同0.5ポイント上昇）、「社内研修を実施」が50.2%（同▲2.1ポイント低下）。

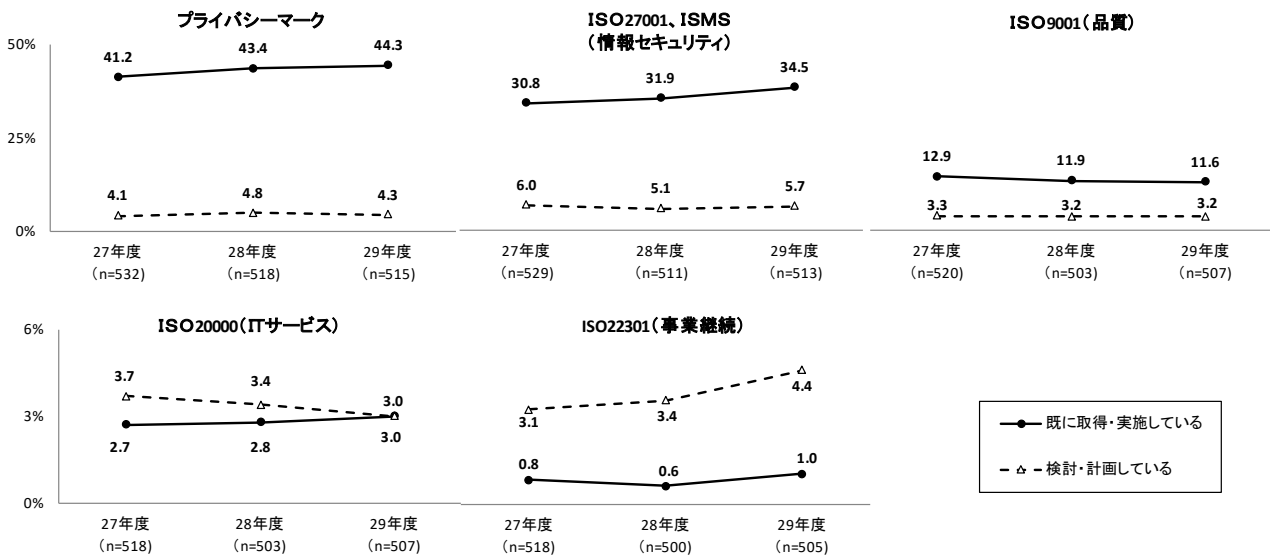
図表4-12 人材育成の実施割合（複数回答）



7. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況を見ると、「既に取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の44.3%（前年度差0.9ポイント上昇）であるが依然として過半数に達していない。次いで、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」が34.5%（同2.6ポイント上昇）と上昇し、「検討・計画している」の割合も他の認証に比べ高く推移している。

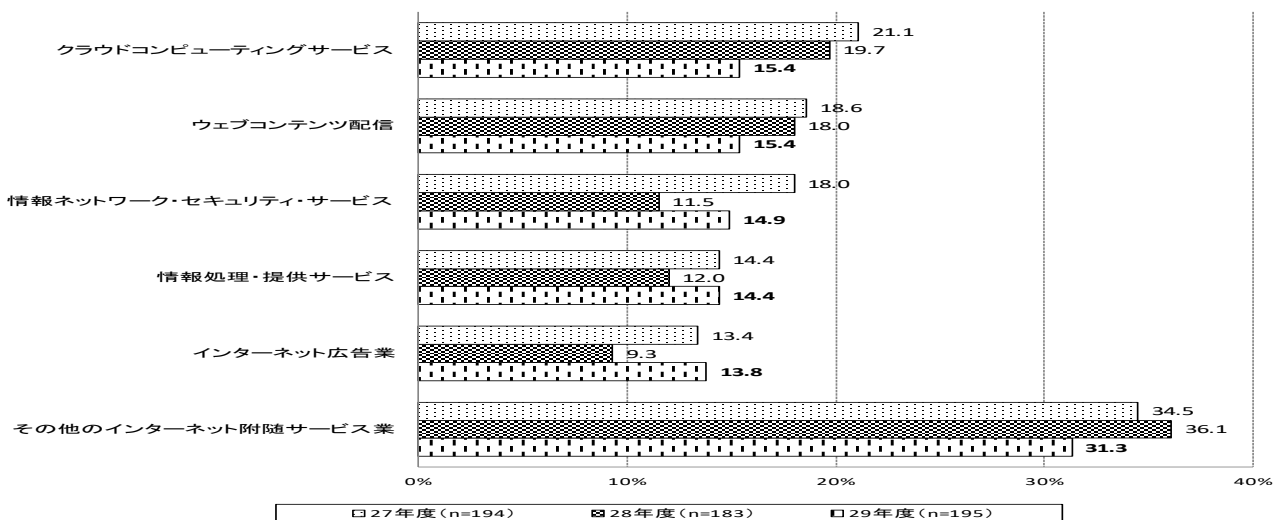
図表4-13 認証取得への取組み状況



8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている主な事業分野を見ると、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が15.4%（前年度差▲4.3ポイント低下）及び「ウェブコンテンツ配信」が15.4%（同▲2.6ポイント低下）が最も高く、次いで「情報ネットワーク・セキュリティ・サービス」が14.9%（同3.4ポイント上昇）、「情報処理・提供サービス」が14.4%（同2.4ポイント上昇）及び「インターネット広告業」が13.8%（同4.5ポイント上昇）の順となっている。

図表4-14 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注) 回答に「今後新たに展開したいと考えている事業」があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,498 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

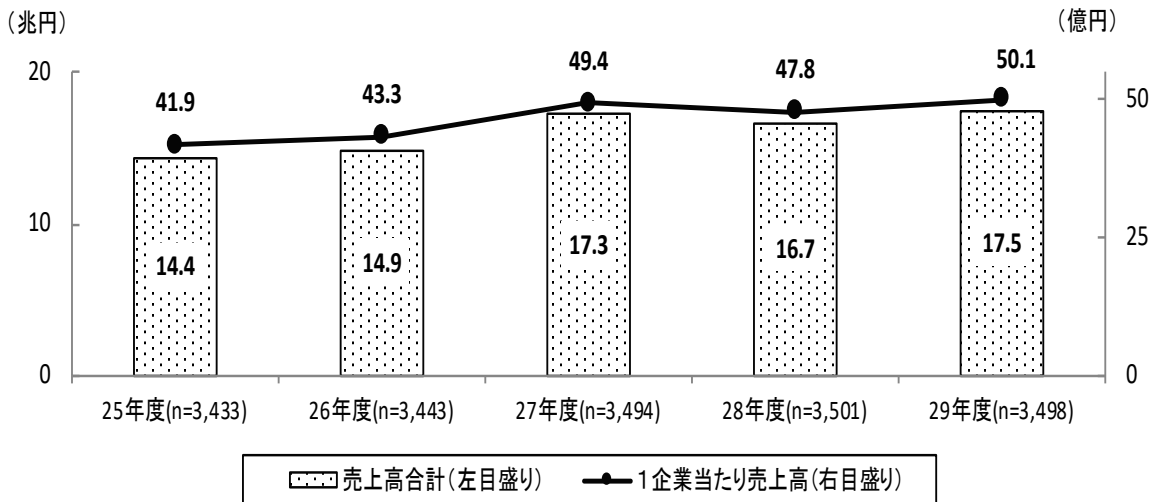
- 平成29年度情報サービス業を売上高で見ると、17兆5,091億円(前年度比4.7%増)で、調査開始以来過去最高の水準となった。これは主力の受託開発ソフトウェア業が8兆955億円(同1.6%増)と好調に推移したことなど、すべての業種で増加となったことによる。
- 1企業当たり売上高は50.1億円(前年度比4.8%増)となった。業種別では、情報処理サービス業を除くすべての業種で増加となった。特に、市場調査・世論調査・社会調査業(同41.8%増)、情報提供サービス業(同20.7%増)、ゲームソフトウェア業(同17.9%増)などが大幅増加となった。

図表5-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	28年度	29年度	前年度比(%)	28年度	29年度	前年度比(%)	28年度	29年度	前年度比(%)
合計	3,501	3,498	▲ 0.1	16,728,868	17,509,125	4.7	4,778.3	5,005.5	4.8
受託開発ソフトウェア業	2,355	2,321	▲ 1.4	7,966,497	8,095,486	1.6	3,382.8	3,487.9	3.1
組込みソフトウェア業	247	264	6.9	260,903	322,562	23.6	1,056.3	1,221.8	15.7
パッケージソフトウェア業	687	690	0.4	1,092,993	1,112,361	1.8	1,591.0	1,612.1	1.3
ゲームソフトウェア業	97	88	▲ 9.3	635,143	679,296	7.0	6,547.9	7,719.3	17.9
情報処理サービス業	1,037	1,070	3.2	3,821,781	3,917,054	2.5	3,685.4	3,660.8	▲ 0.7
情報提供サービス業	197	189	▲ 4.1	284,636	329,621	15.8	1,444.9	1,744.0	20.7
市場調査・世論調査・社会調査業	97	90	▲ 7.2	179,273	235,791	31.5	1,848.2	2,619.9	41.8
その他の情報サービス業	1,073	1,106	3.1	2,487,642	2,816,954	13.2	2,318.4	2,547.0	9.9
(特掲) 2カ年継続回答企業	3,059	3,059	-	15,809,819	16,220,260	2.6	5,168.3	5,302.5	2.6

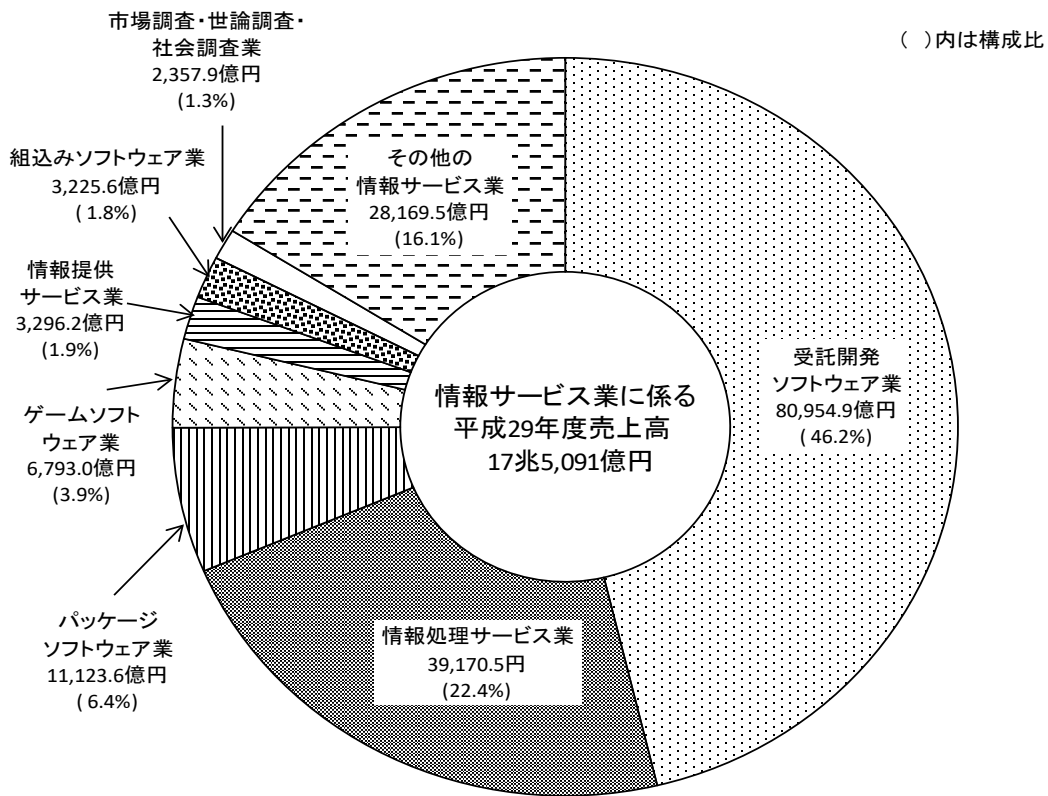
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 売上高の推移

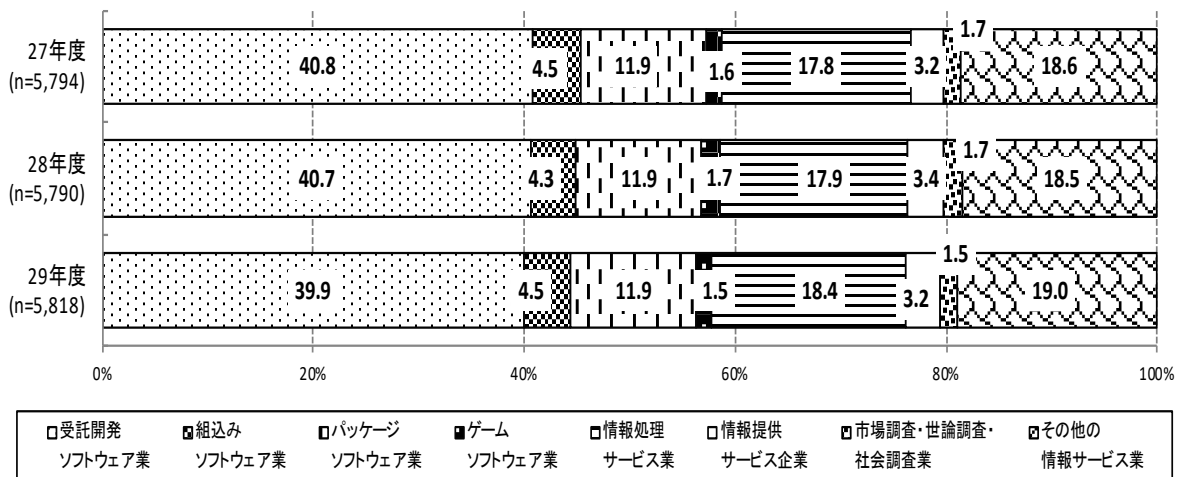


- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が46.2%と最も多く、次いで情報処理サービス業が22.4%の順となっており、2業種で全体の約7割を占めている。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が39.9%（前年度差▲0.8ポイント低下）と最も多く、次いでその他の情報サービス業が19.0%（同0.5ポイント上昇）、情報処理サービス業が18.4%（同0.5ポイント上昇）の順となった。

図表5-3 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



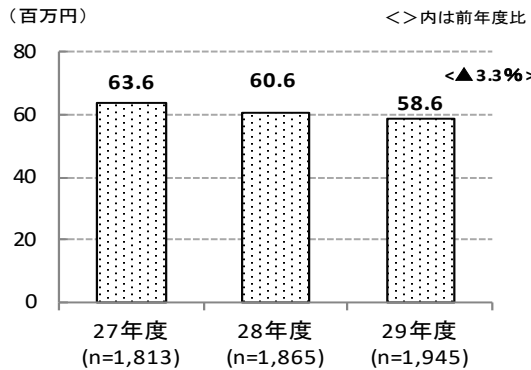
図表5-4 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



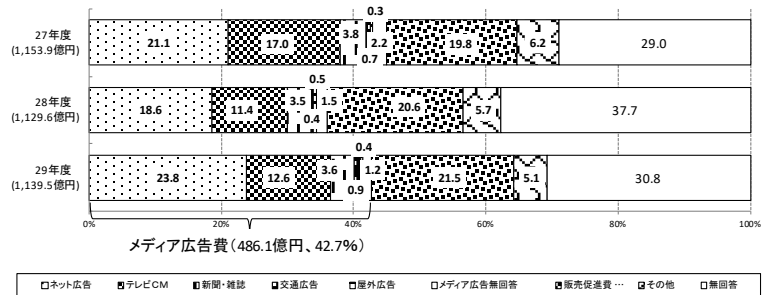
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は58.6百万円(前年度比▲3.3%減)と27年度の過去最高水準から2年連続の減少となっている。
- ・ 広告宣伝費の内訳割合をみると、メディア広告費が42.7%(前年度差2.7ポイント上昇)を占めている。その内訳は、ネット広告が23.8%(同5.2ポイント上昇)、テレビCMが12.6%(同1.2ポイント上昇)、新聞・雑誌が3.6%(同ほぼ横ばい)の順となっており、引き続きネット広告がテレビCMより高くなっている。

図表5-5 1企業当たり広告宣伝費



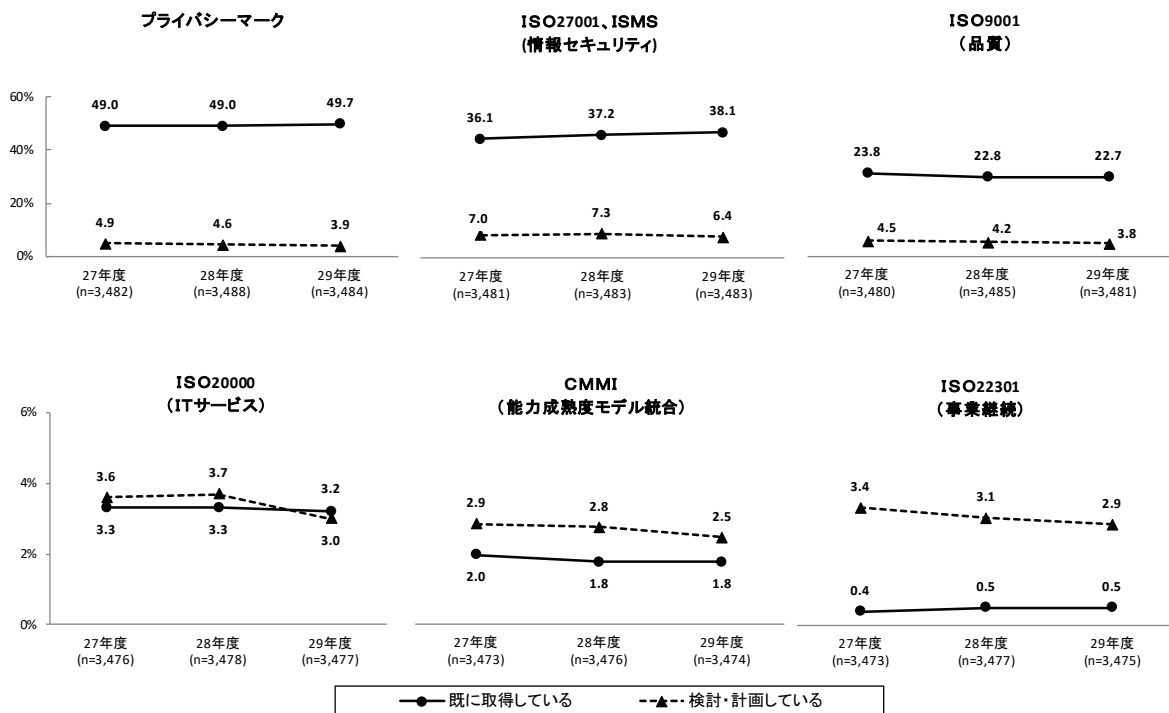
図表5-6 広告宣伝費の内訳の構成比



3. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証を「既に取得している」企業の割合をみると、「プライバシーマーク」が49.7%(前年度差0.7ポイント上昇)と上昇したものの依然として過半数を達していない。次いで、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が38.1%(同0.9ポイント上昇)、「ISO9001(品質)」が22.7%(同▲0.1ポイント低下)となった。

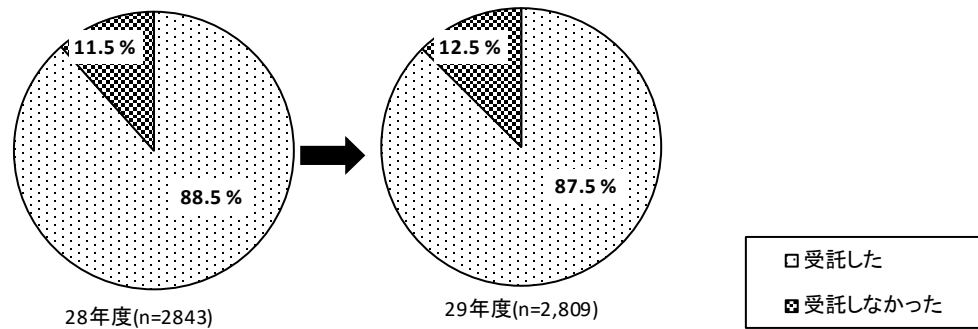
図表5-7 認証取得への取組み状況



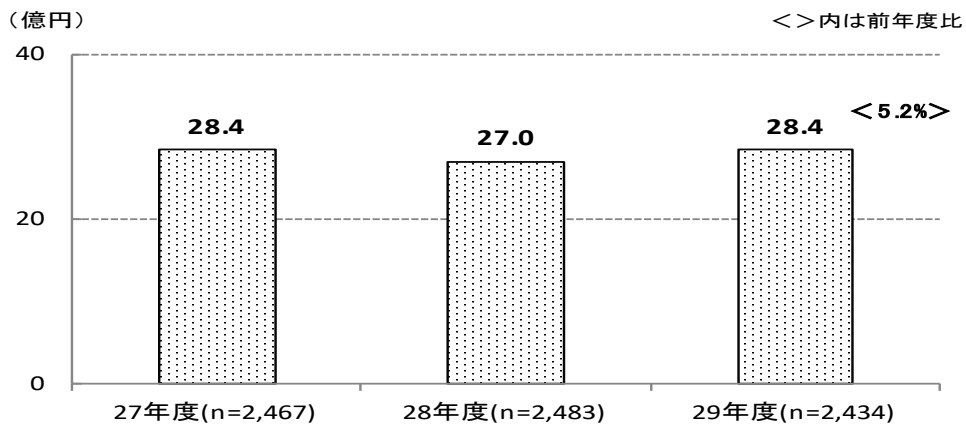
4. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は87.5%（前年度差▲1.0ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり受託金額は28.4億円（前年度比5.2%増）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが87.2%（前年度差0.8ポイント上昇）、一次下請けが58.5%（同1.5ポイント上昇）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少している。

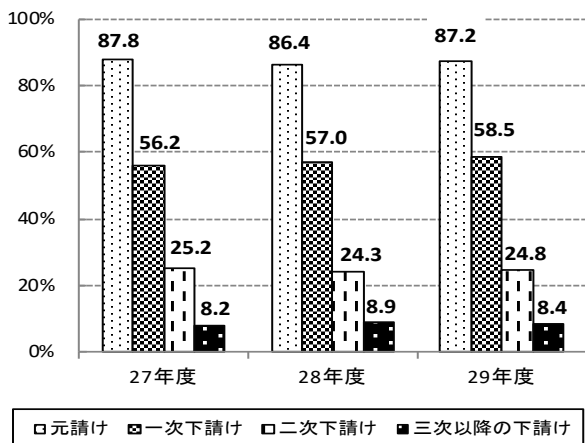
図表5-8 受託した企業割合



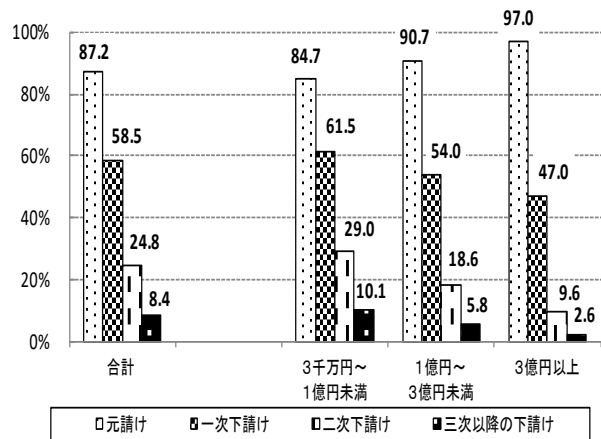
図表5-9 1企業当たり受託金額



図表5-10 元請け・下請け企業数の割合



図表5-11 元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合

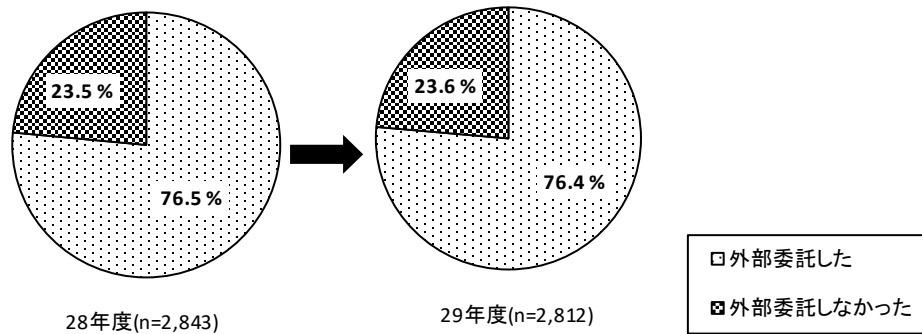


(注)元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

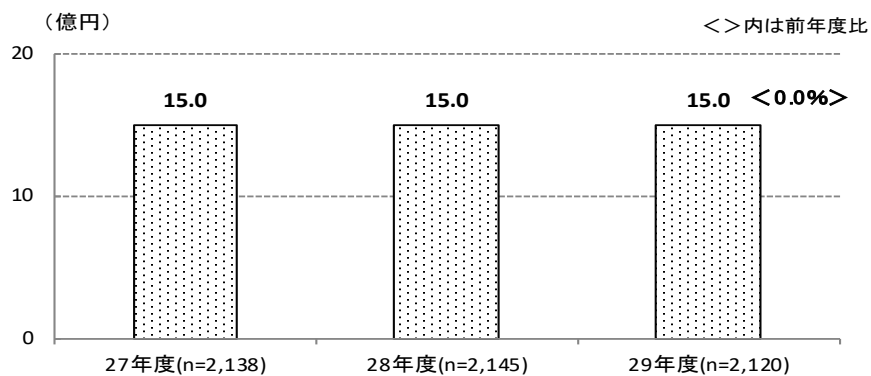
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は76.4%（前年度差ほぼ横ばい）。
- 1企業当たり外部委託金額は15.0億円（前年度比横ばい）。
- 1企業当たり外部委託本数は272.4本（前年度比▲0.3%減）。うち、売上払い本数は52.0本（同0.6%増）。売上払いの割合は19.1%（前年度差ほぼ横ばい）。

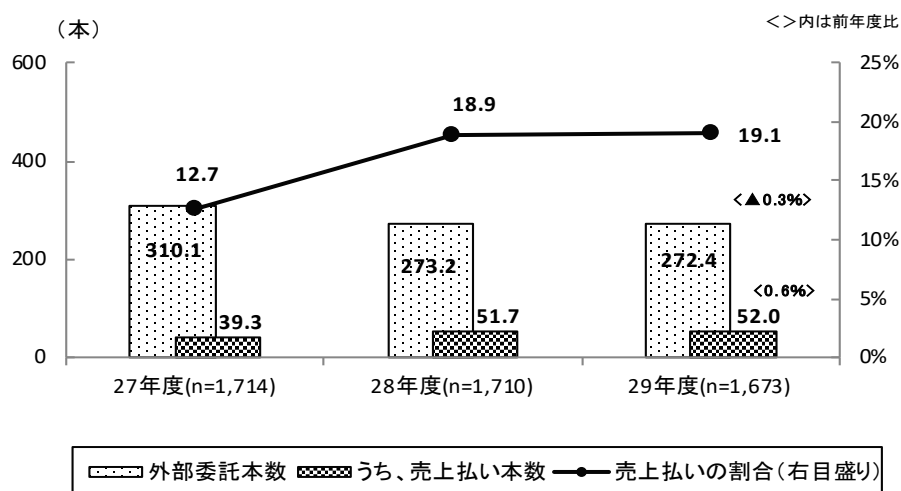
図表5-12 外部委託の実施割合



図表5-13 1企業当たり外部委託金額



図表5-14 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

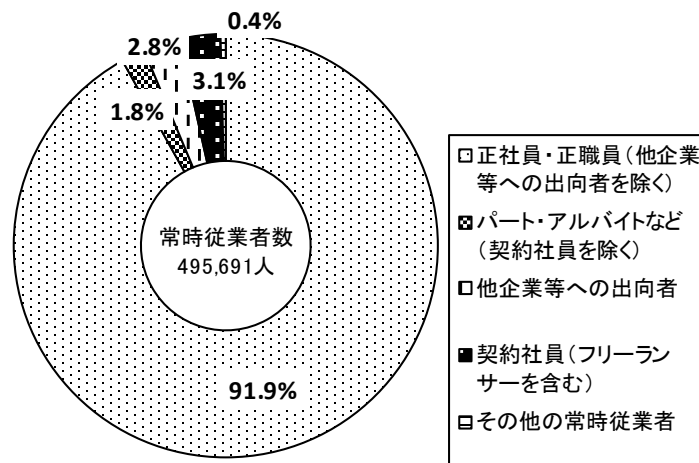
- ・ 常時従業者数は49万5,691人(前年度比3.3%増)で、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」、「契約社員」が増加となった。常時従業者内の構成比をみると、正社員・正職員は91.9%、契約社員は3.1%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は176.0人(前年度差5.9人増)、受入れ派遣従業者は17.8人(同2.1人増)。また、正社員・正職員は161.7人と常時従業者内の構成比は91.9%(前年度差0.4ポイント上昇)となった。

図表5-15 従業者数の状況

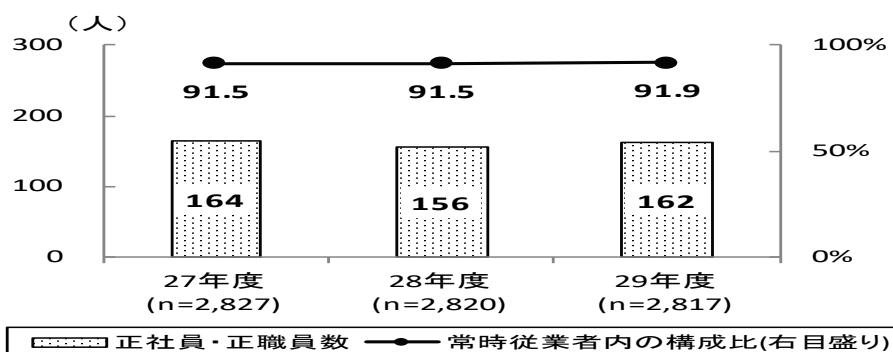
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	28年度 (n=2,820)	29年度 (n=2,817)	前年度比(%)	28年度	29年度
常時従業者	479,690	495,691	3.3	170.1	176.0
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	439,118	455,645	3.8	155.7	161.7
うち、外国人	7,097	8,421	18.7	2.5	3.0
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	8,138	8,989	10.5	2.9	3.2
他企業等への出向者	14,458	13,899	▲ 3.9	5.1	4.9
契約社員(フリーランサーを含む)	14,493	15,125	4.4	5.1	5.4
うち、外国人	871	846	▲ 2.9	0.3	0.3
その他の常時従業者	3,483	2,033	▲ 41.6	1.2	0.7
受入れ派遣従業者	44,193	50,049	13.3	15.7	17.8

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

図表5-16 常時従業者内の構成比



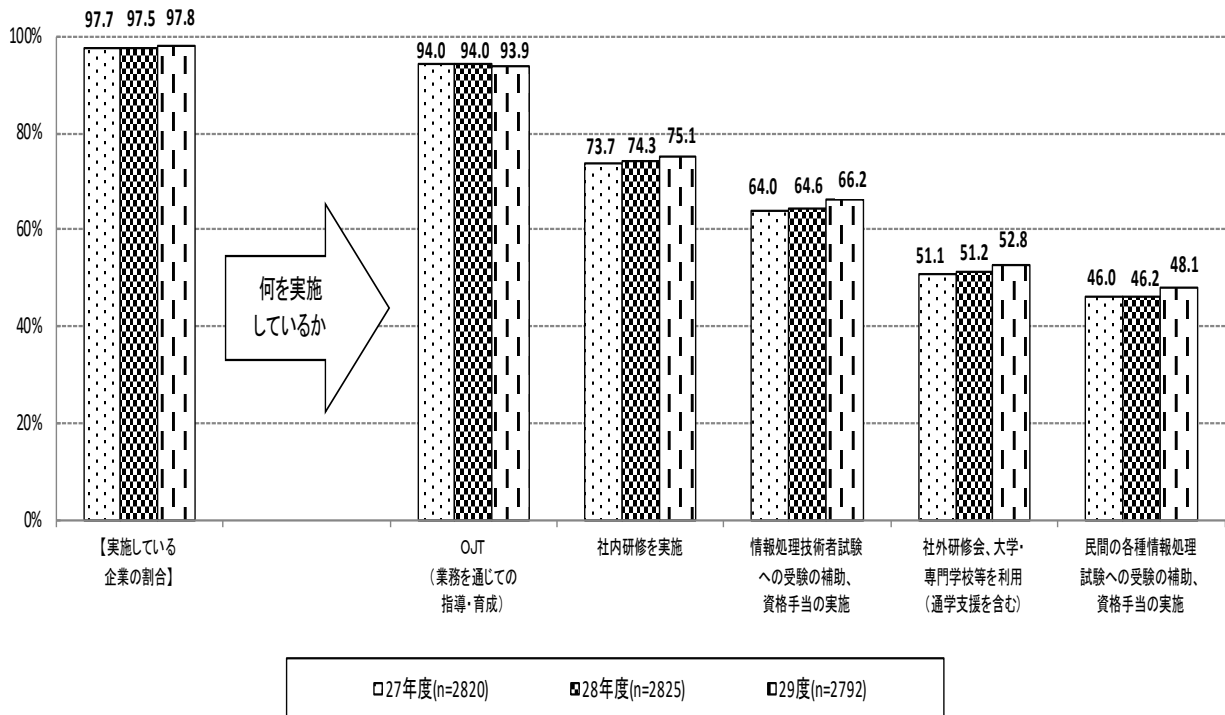
図表5-17 1企業当たり正社員・正職員数の推移



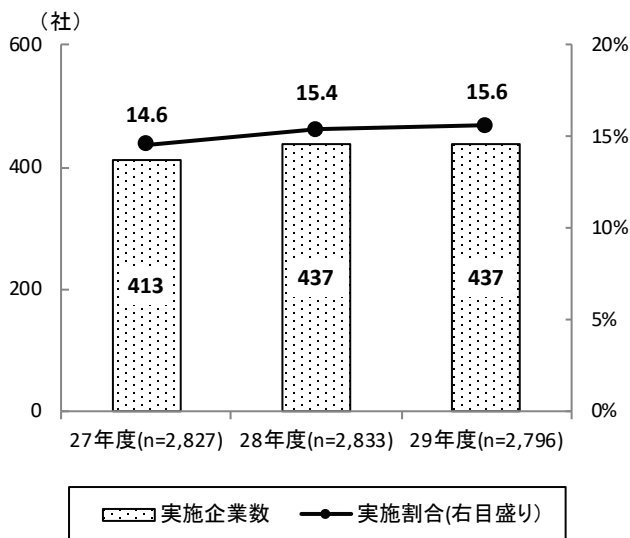
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.8%（前年度差0.3ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が93.9%（同ほぼ横ばい）、「社内研修を実施」が75.1%（同0.8ポイント上昇）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が66.2%（同1.6ポイント上昇）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は15.6%（前年度差ほぼ横ばい）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は31.8%（同1.7ポイント上昇）。

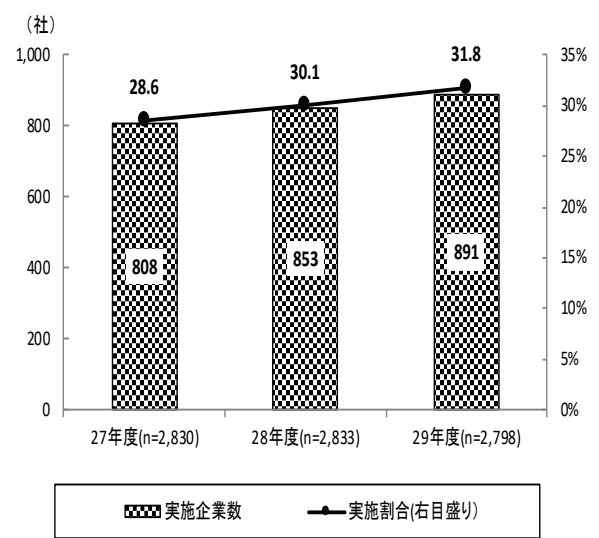
図表5-18 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-19 大学関連事業の実施状況（産学連携）



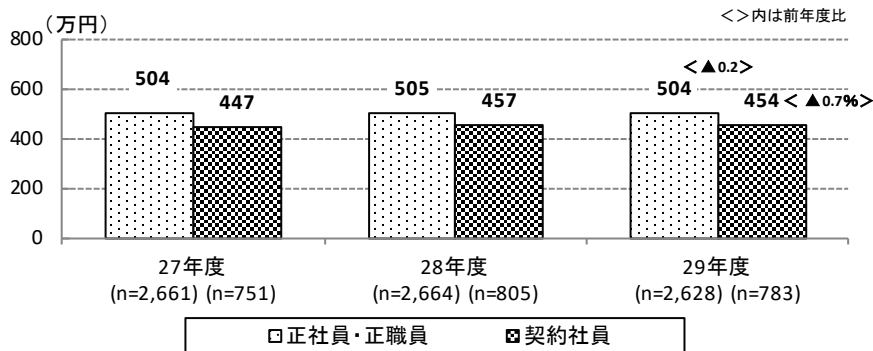
図表5-20 大学関連事業の実施状況（大学教育に対する協力）



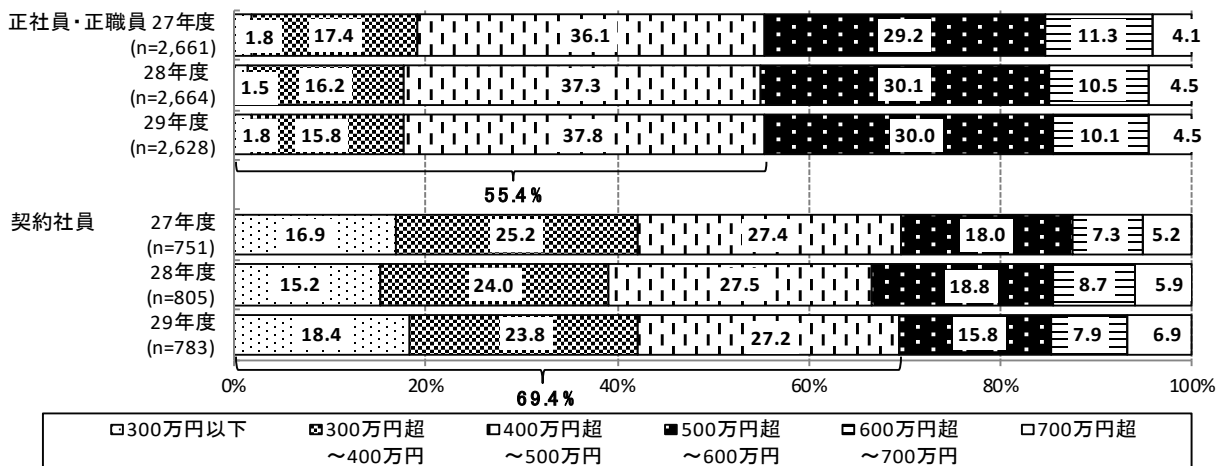
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員・正職員は504万円(前年度比ほぼ横ばい)、契約社員は454万円(同▲0.7%減)。
- ・ 平均年収別企業数の構成比をみると、「500万円以下」の企業の割合は、正社員・正職員が55.4%(前年度差0.4%上昇)、契約社員が69.4%(同2.7ポイント上昇)。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係性をみると、「1.5倍超」の企業の割合は、正社員・正職員が43.3%(前年度差▲0.3ポイント低下)、契約社員が25.9%(同1.8ポイント上昇)。

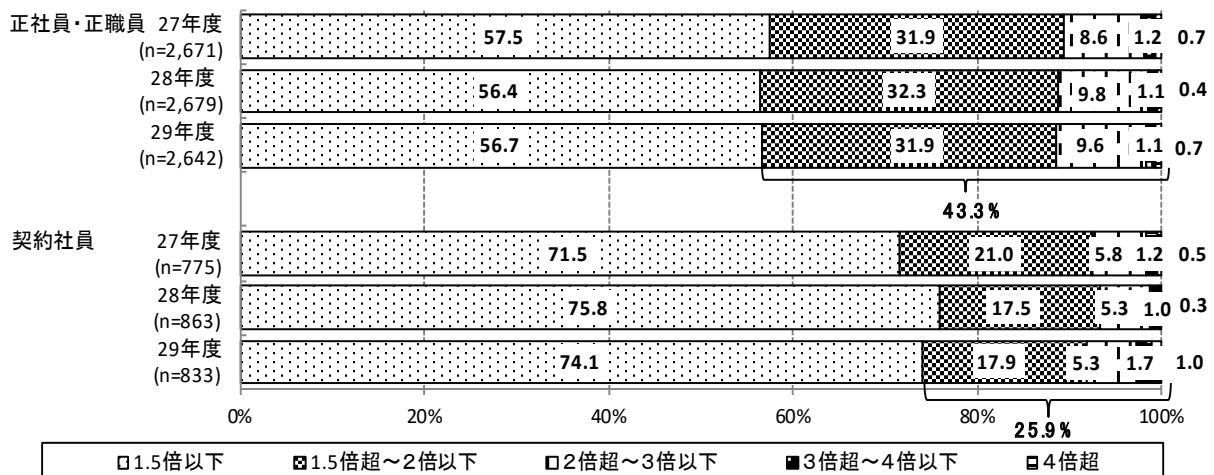
図表5-21 平均年収(35歳技術者)



図表5-22 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



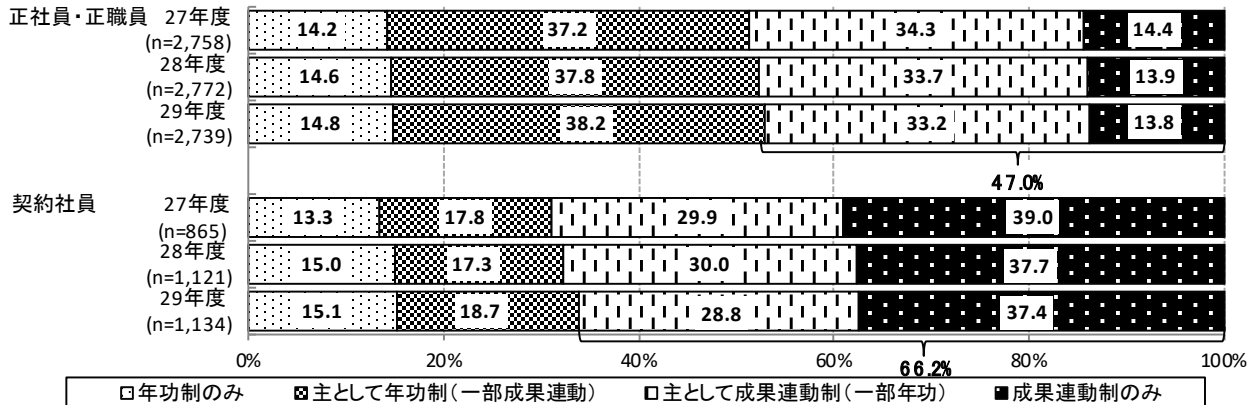
図表5-23 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



9. 開発・制作部門に係る給与制度

- ・ 技術者の給与制度をみると、成果連動制の割合（「成果連動制のみ」と「主として成果連動制（一部年功）」の合計）は、正社員・正職員が47.0%（前年度差▲0.6ポイント低下）、契約社員が66.2%（同▲1.5ポイント低下）となっており、正社員・正職員は「主として年功制（年功制のみを含む）」の割合53.0%と依然として過半数以上を占めている。

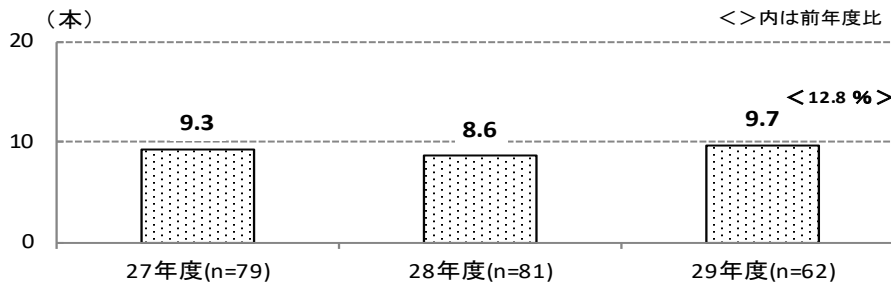
図表5-24 技術者の給与制度



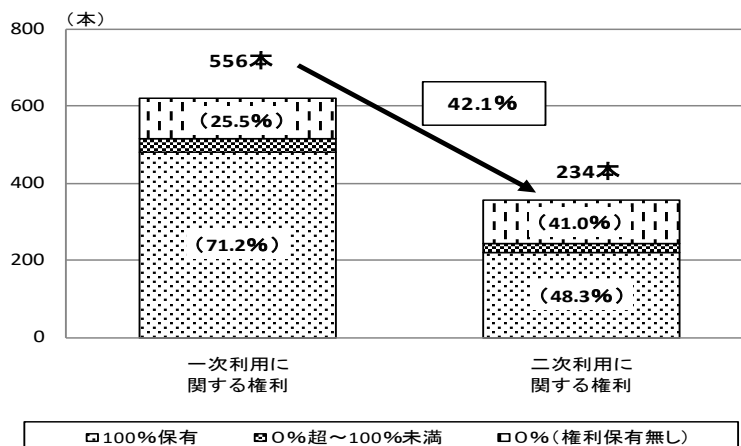
10. ゲーム開発数と権利保有状況

- ・ 自社開発した1企業当たりゲーム開発数は9.7本（前年度比12.8%増）。
- ・ 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用及び二次利用に関する権利ともに「100%保有」が最も多い（構成比71.2%・48.3%）。また、二次利用された割合は、42.1%となった。

図表5-25 1企業当たりゲーム開発数



図表5-26 開発したゲームの権利保有状況



※ □内の数値 (%) は二次利用された割合
()内はゲーム開発数に対する構成比

(注) ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。

第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した728社について集計したもの。

1. 企業数と売上高の状況

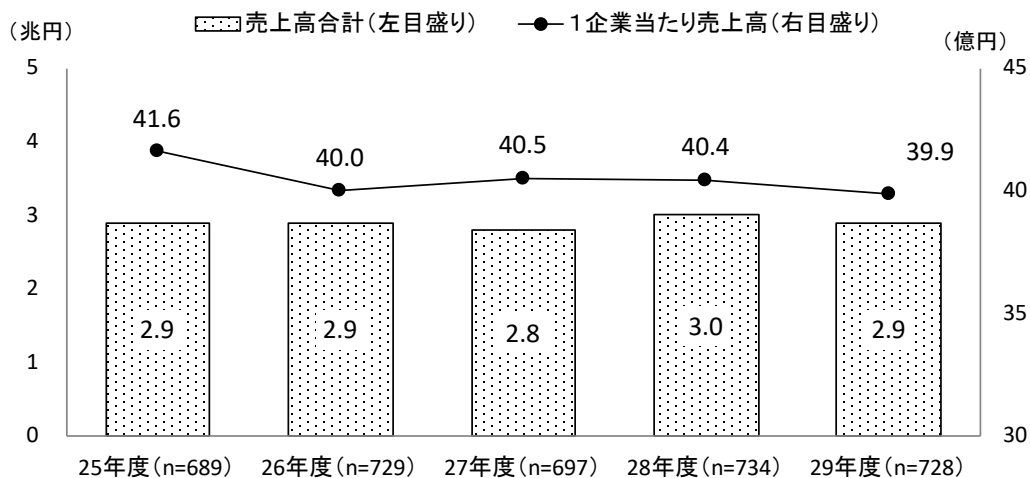
- ・ 平成29年度映像・音声・文字情報制作業を売上高で見ると、2兆9,041億円となった。業種別売上高は新聞業が最も多く9,915億円、次いで出版業が8,155億円となっている。
- ・ 1企業当たり売上高は39.9億円(前年度比▲1.4%減)。

図表6-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)			
	28年度	29年度	前年度比(%)	28年度	29年度	前年度比(%)	28年度	29年度	前年度比(%)	
合計	734	728	▲ 0.8	2,968,591	2,904,142	▲ 2.2	4,044.4	3,989.2	▲ 1.4	
コンテンツ制作部門	映画・ビデオ制作業	134	129	▲ 3.7	106,038	118,311	11.6	791.3	917.1	15.9
	アニメーション制作業	29	32	10.3	67,740	83,275	22.9	2,335.9	2,602.3	11.4
	レコード制作業	29	26	▲ 10.3	151,895	151,923	0.0	5,237.8	5,843.2	11.6
	新聞業	114	115	0.9	1,013,068	991,539	▲ 2.1	8,886.6	8,622.1	▲ 3.0
	出版業	313	309	▲ 1.3	827,230	815,504	▲ 1.4	2,642.9	2,639.2	▲ 0.1
	広告制作業	189	184	▲ 2.6	465,493	419,507	▲ 9.9	2,462.9	2,279.9	▲ 7.4
	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	44	45	2.3	151,921	141,263	▲ 7.0	3,452.8	3,139.2	▲ 9.1
	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	197	187	▲ 5.1	185,206	182,820	▲ 1.3	940.1	977.6	4.0
	(特掲) 2カ年継続回答企業	617	617	-	2,816,851	2,802,664	▲ 0.5	4,565.4	4,542.4	▲ 0.5

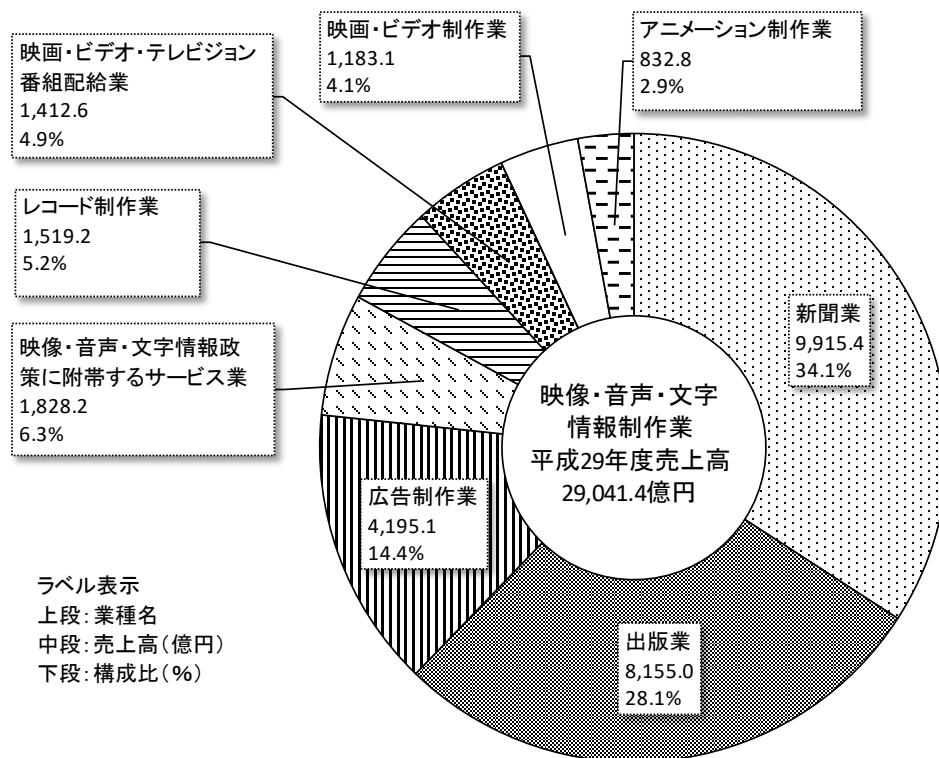
(注)企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表6-2 売上高の推移

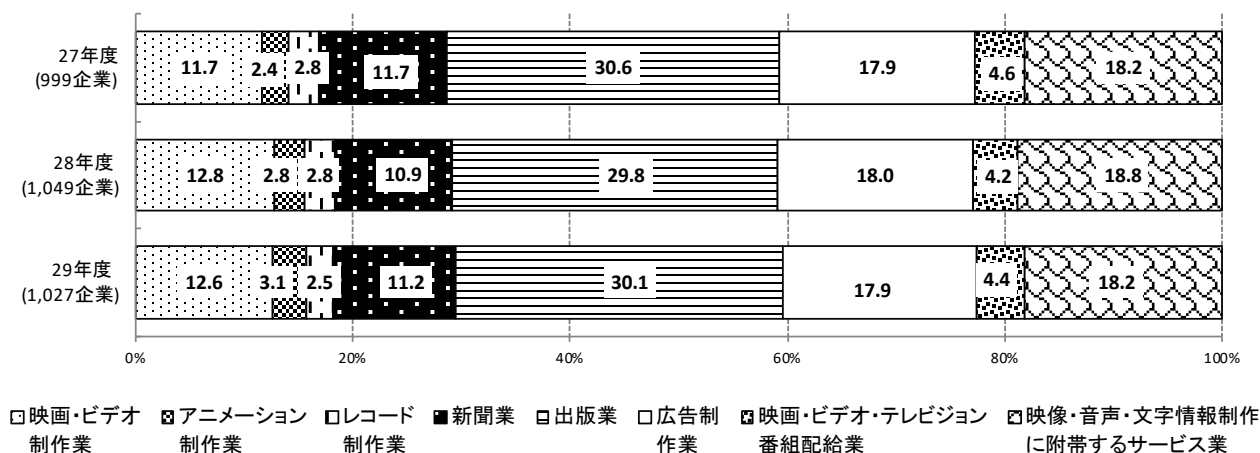


- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞業が34.1%と最も多く、次いで出版業が28.1%。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版業が30.1%（前年度差0.3ポイント上昇）と最も多く、次いで映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業が18.2%（同▲0.6ポイント低下）。

図表6-3 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



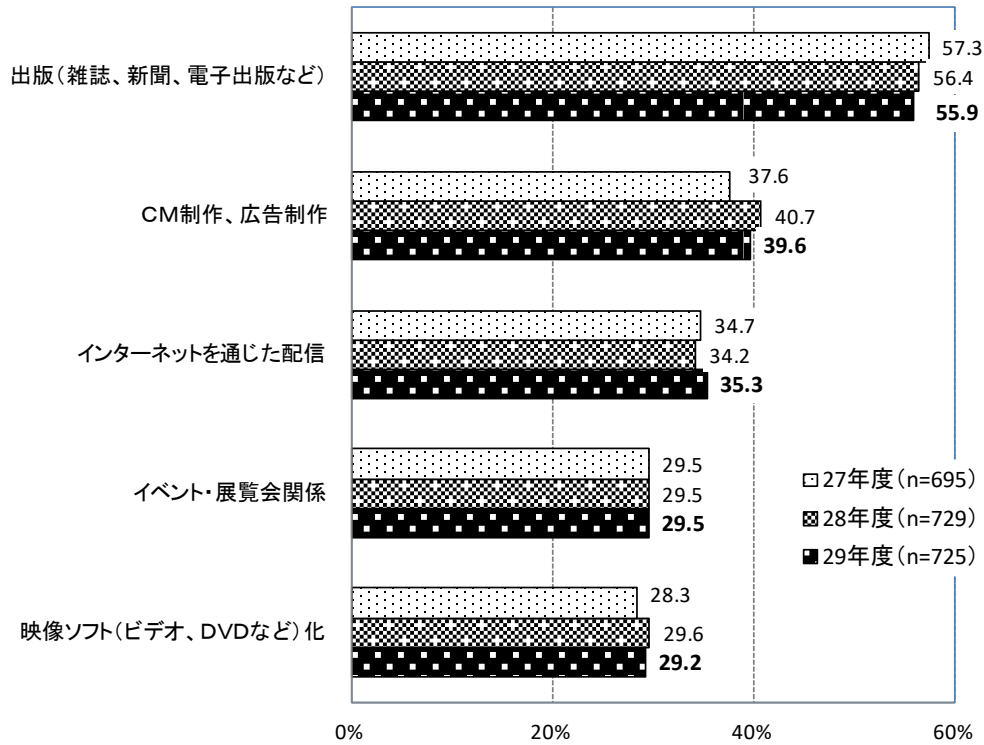
図表6-4 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が55.9%(前年度差▲0.5ポイント低下)、「CM制作、広告制作」が39.6%(同▲1.1ポイント低下)、「インターネットを通じた配信」が35.3%(同1.1ポイント増加)。

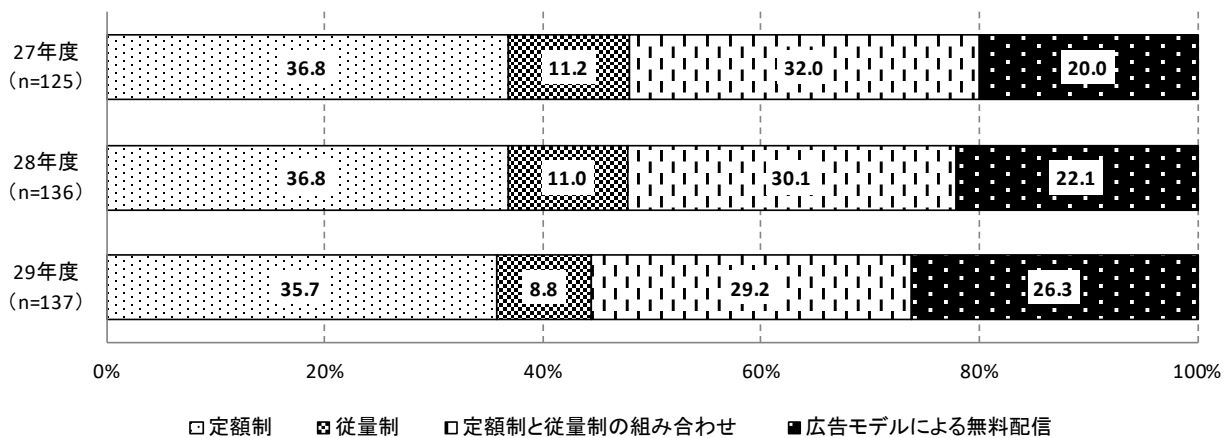
図表6-5 事業運営の状況(既に取り組んでいる)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が35.7%(前年度差▲1.1ポイント低下)と最も高い。「広告モデルによる無料配信」が26.3%(同4.2ポイント上昇)と拡大傾向。

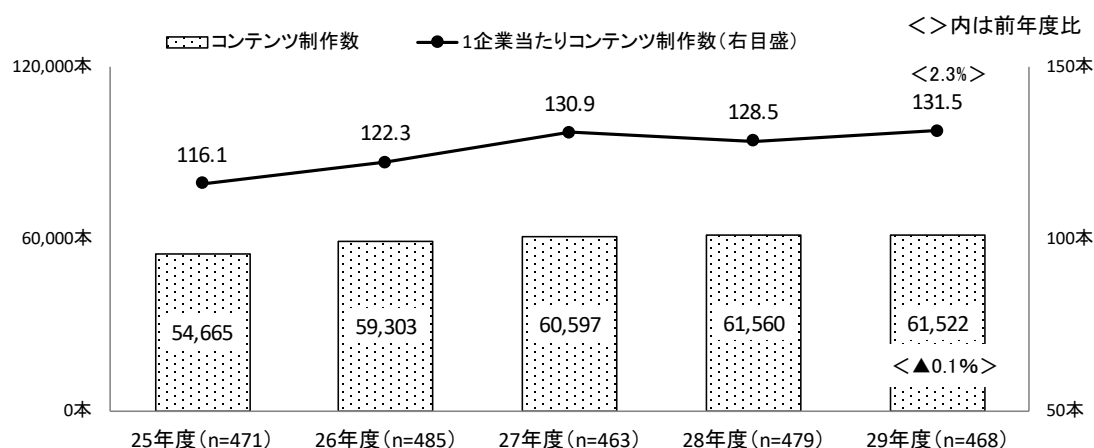
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



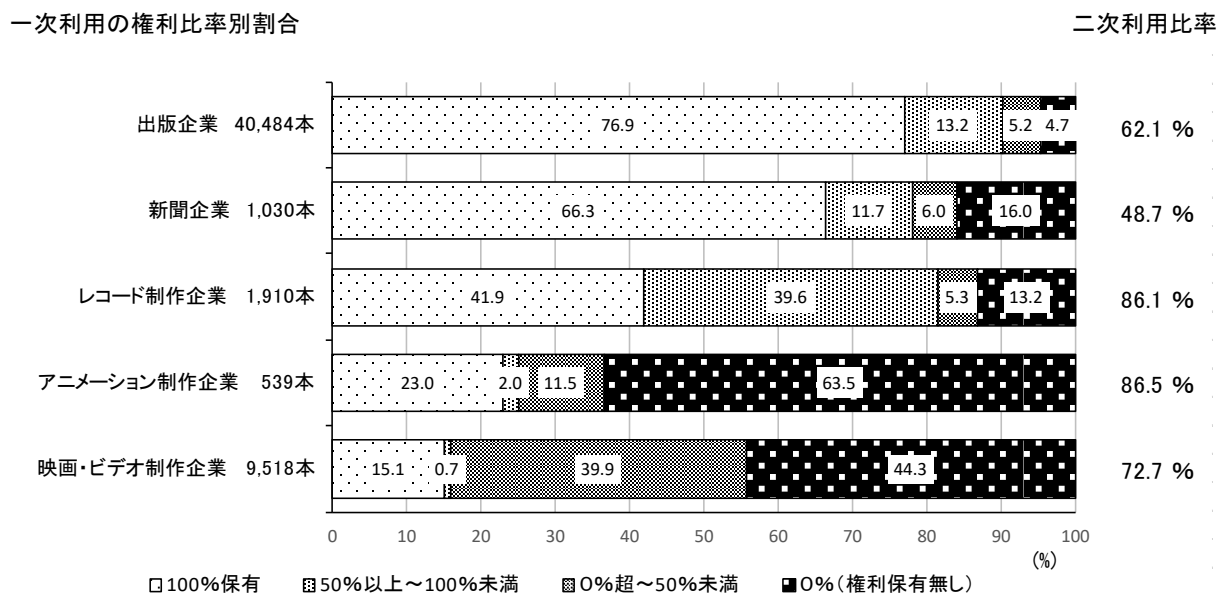
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・平成29年度のコンテンツ制作数は61,522件。1企業当たりコンテンツ制作数は131.5本(前年度比2.3%増)。
- ・一次利用に関する権利^(注1)の権利比率別保有割合^(注2)を業種別にみると、「100%保有」が最も多い業種は出版企業(76.9%)、「0%(権利保有なし)」が最も多い業種はアニメーション制作企業(63.5%)。
- ・二次利用率^(注3)を業種別にみると、アニメーション制作企業が86.5%と最も高い。次いで、レコード制作企業が86.1%。

図表6-7 コンテンツ制作数



図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(コンテンツ制作部門)



(注1)コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」(マルチユース)という。

(注2)権利比率別保有割合は、各業種の一次利用に関する権利の回答本数の合計値を分母として算出。

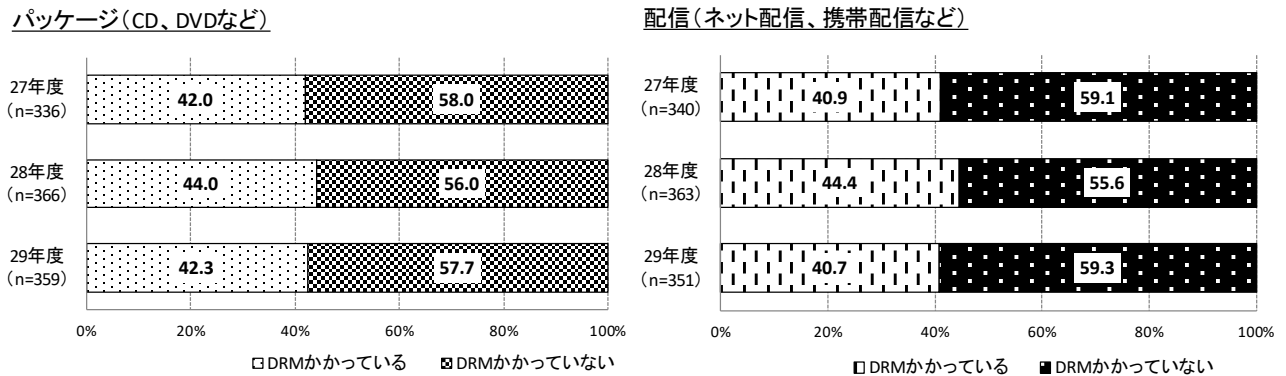
(注3)二次利用率は、二次利用に関する権利の回答本数の合計値÷一次利用に関する権利の回答本数の合計値として算出。

(注4)企業を売上が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

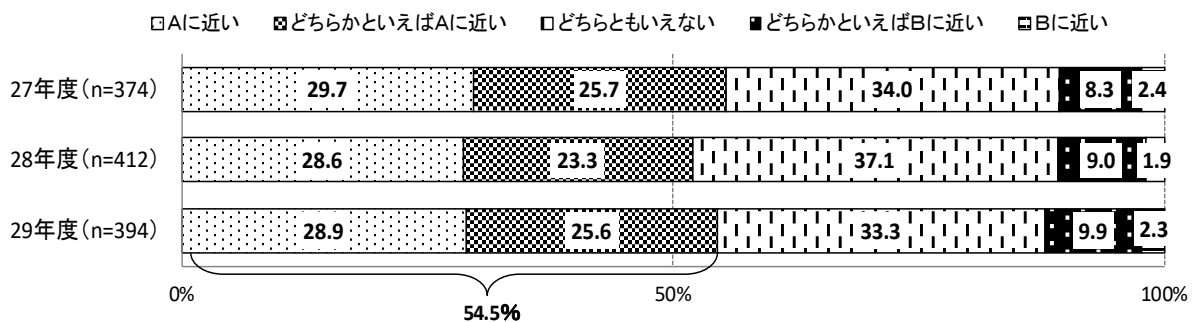
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況

- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、「DRMがかかっている」割合は、パッケージ(CD、DVDなど)が42.3%(前年度差▲1.7ポイント低下)、配信(ネット配信、携帯配信など)が40.7%(同▲3.7ポイント低下)。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A(：違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせて54.5%(前年度差2.6ポイント上昇)を占める。業種別でみると、アニメーション制作企業、出版企業、映画・ビデオ制作企業が50%以上となっている。

図表6-9 DRMの状況



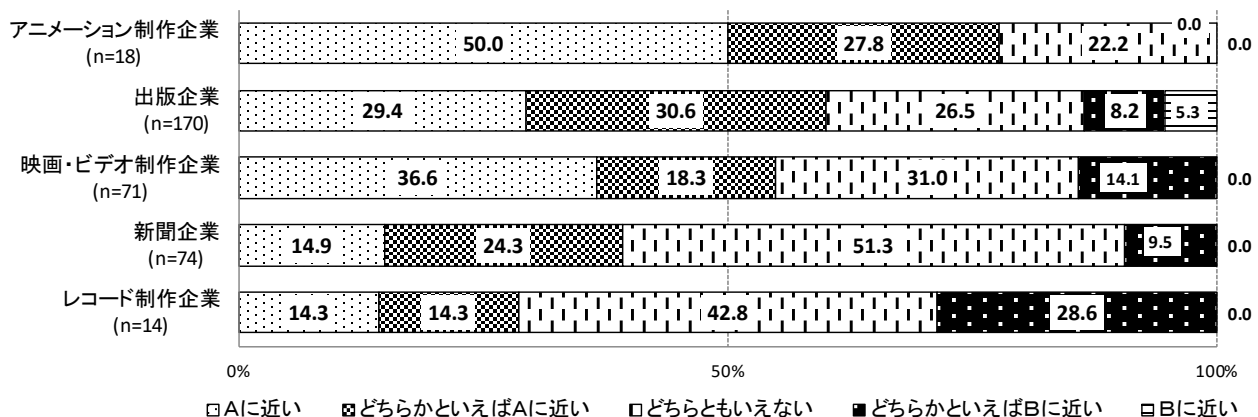
図表6-10 著作権保護の考え方(全体)



A: 違法な私的利用を防ぎため、DRM をかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザーの裾野を広げるので、DRM などの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

図表6-11 著作権保護の考え方(コンテンツ制作部門)

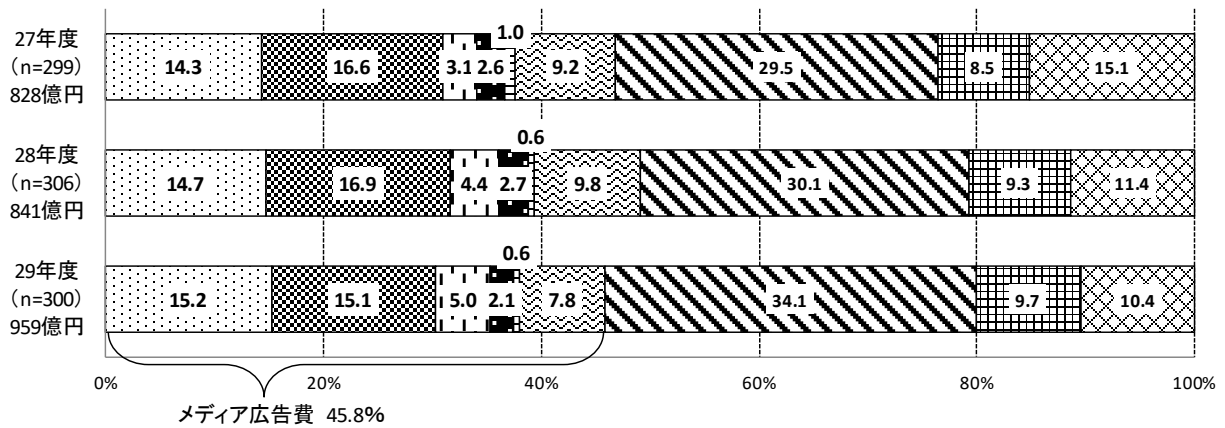


(注) 企業を売上が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

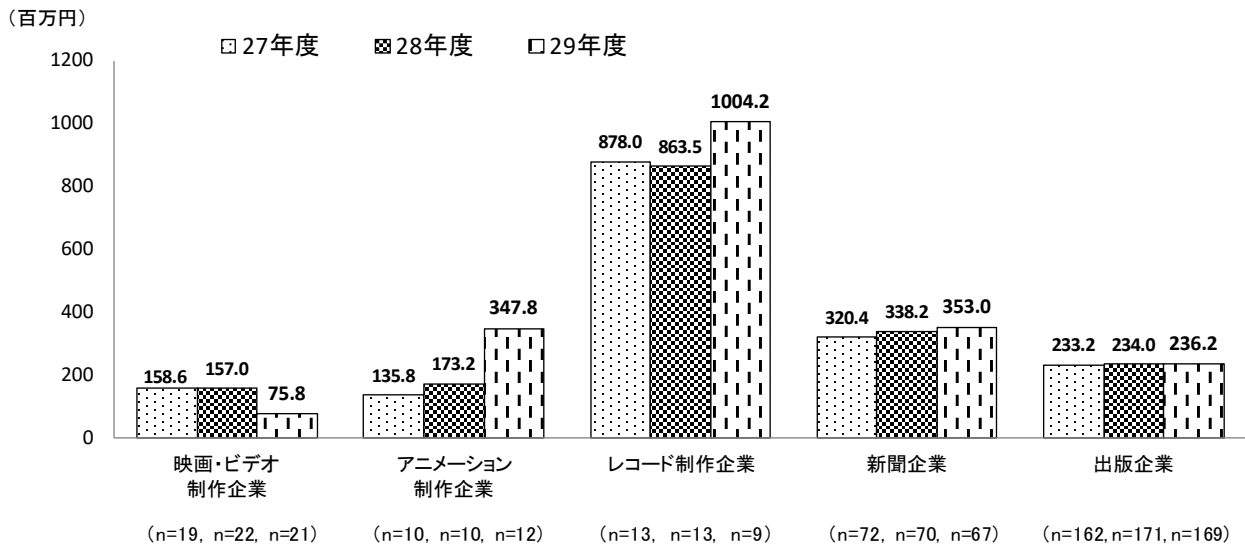
- ・ コンテンツに係る広告宣伝費(959億円)の内訳は、メディア広告費が45.8%、販売促進費(イベント含む)が34.1%。
- ・ メディア広告費の内訳は、テレビCM、新聞・雑誌、ネット広告の順に多く、ネット広告は拡大傾向。
- ・ コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費を業種別にみると、レコード制作企業が最も多く、次いで、新聞企業、アニメーション制作企業の順。

図表6-12 広告宣伝費の内訳



□テレビCM ■新聞・雑誌 □ネット広告 ■交通広告 □屋外広告 □メディア広告費の無回答 ■販売促進費(イベント含む) □その他 □無回答

図表6-13 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費(コンテンツ制作部門)

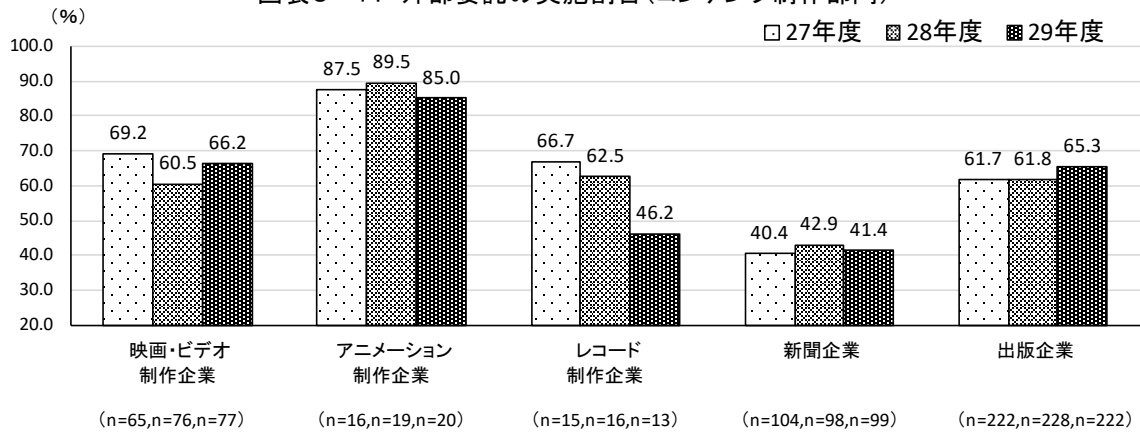


(注) 企業を売上が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

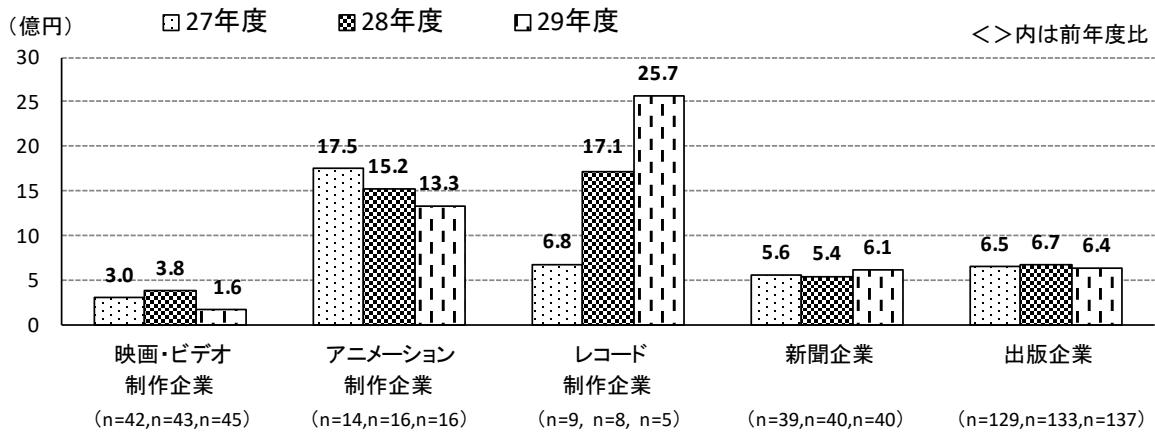
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率を業種別にみると、アニメーション制作企業、映画・ビデオ制作企業、出版企業の順に高い。
- 1企業当たり外部委託金額を業種別にみると、レコード制作企業、アニメーション制作企業、出版企業の順に多い。
- 外部委託コンテンツ数を業種別でみると、出版企業が最も多い。一方、外部委託コンテンツ数のうち売上払い^(注1)の割合では、レコード制作企業が最も高い。

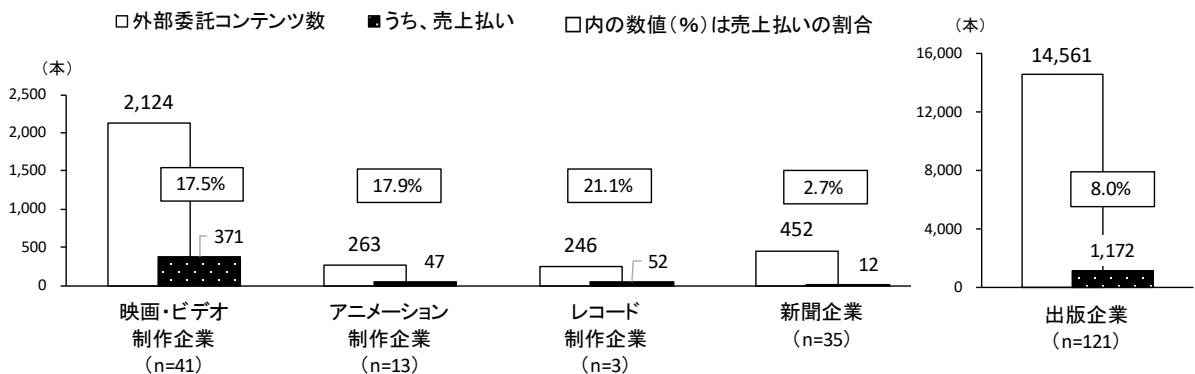
図表6-14 外部委託の実施割合(コンテンツ制作部門)



図表6-15 1企業当たり外部委託金額(コンテンツ制作部門)



図表6-16 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(コンテンツ制作部門)



(注1) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

(注2) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況

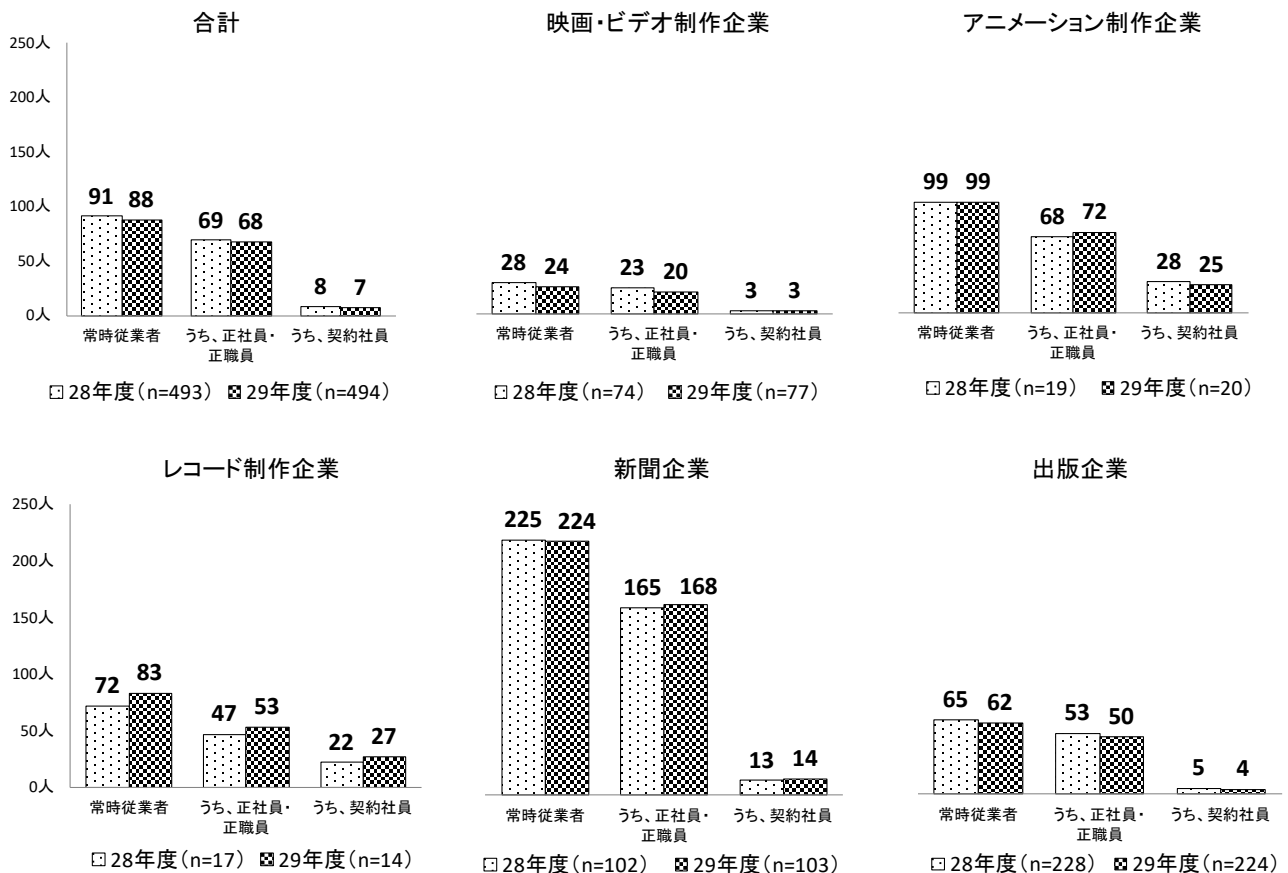
- ・ 常時従業者数は4万3,559人。うち正社員・正職員は3万3,597人、契約社員は3,463人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は88.2人(前年度差▲2.6人減)。正社員・正職員は68.0人(同▲1.4人減)。
- ・ 1企業当たり常時従業者数を業種別にみると、新聞企業が最も多く、次いで、アニメーション制作企業、レコード制作企業の順。

図表6-17 コンテンツ制作部門に係る従業者数

	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	28年度 (n=493)	29年度 (n=494)	前年度比 (%)	28年度	29年度
常時従業者数	44,776	43,559	▲ 2.7	90.8	88.2
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	34,227	33,597	▲ 1.8	69.4	68.0
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	2,920	3,031	3.8	5.9	6.1
他企業等への出向者	1,395	1,400	0.4	2.8	2.8
契約社員(フリーランサーを含む)	3,684	3,463	▲ 6.0	7.5	7.0
その他の常時従業者	2,550	2,068	▲ 18.9	5.2	4.2
臨時雇用者	101	52	▲ 48.5	0.2	0.1
受入れ派遣従業者	1,513	1,344	▲ 11.2	3.1	2.7

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

図表6-18 コンテンツ制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(コンテンツ制作部門)

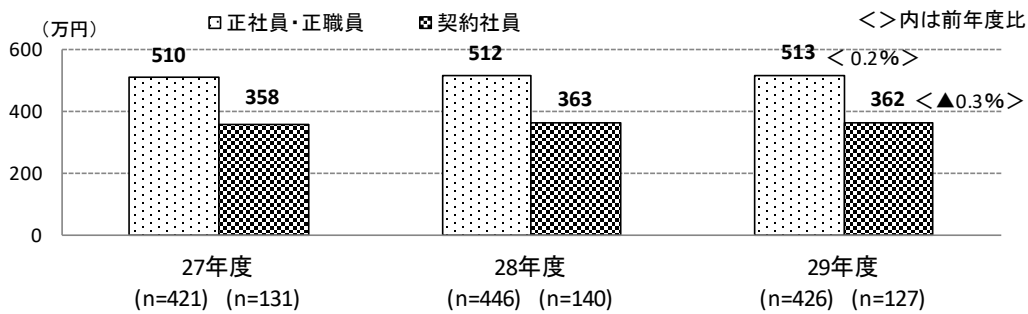


(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

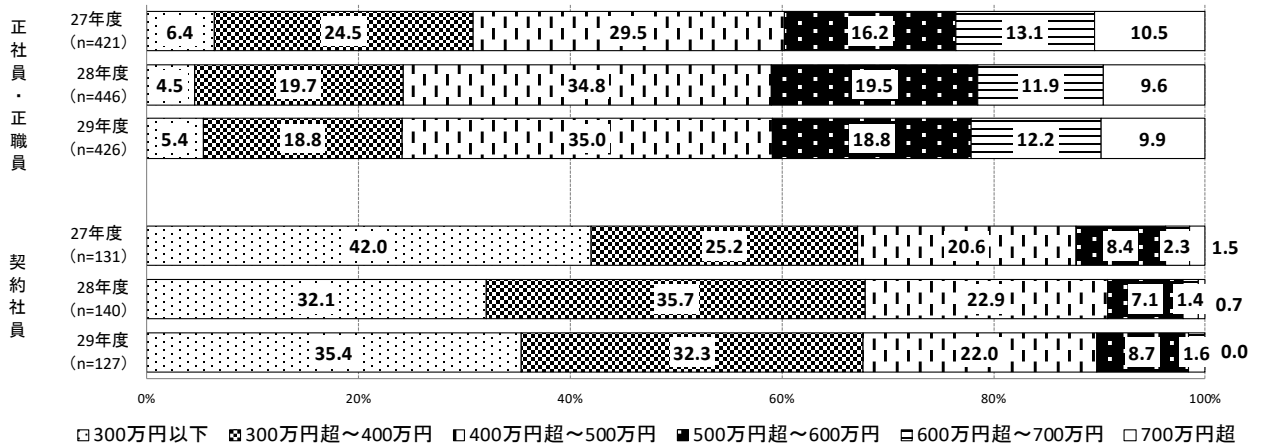
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員・正職員は513万円(前年度比0.2%増)、契約社員は362万円(同▲0.3%減)。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員・正職員では「400万円超～500万円」が35.0%(前年度差0.2ポイント上昇)、「300万円超～400万円」が18.8%(同▲0.9ポイント低下)。契約社員では「300万円以下」が35.4%(同3.3ポイント上昇)、「300万円超～400万円」が32.3%(同▲3.4ポイント低下)。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係を見ると、正社員・正職員は「1.5倍以下」が53.2%(前年度差0.9ポイント上昇)。契約社員は「1.5倍以下」が70.6%(同5.7ポイント上昇)。

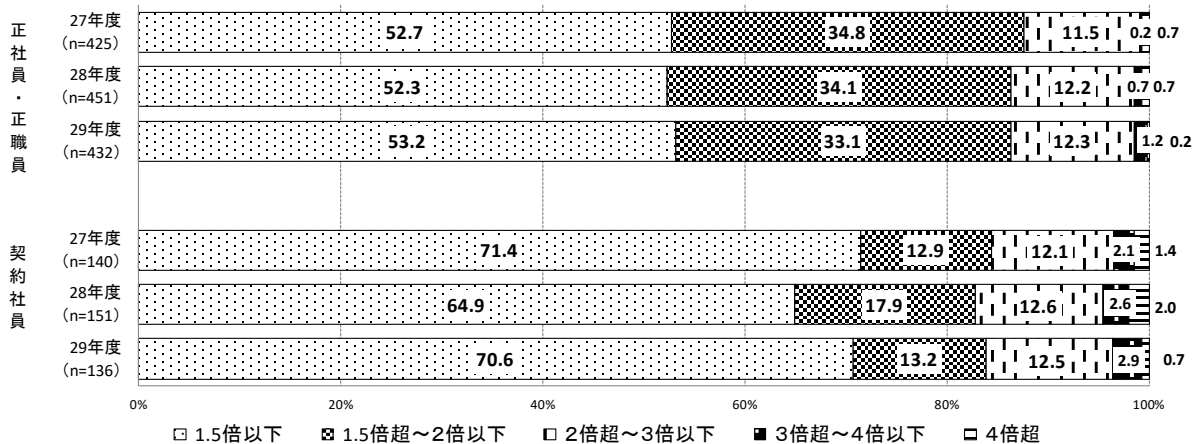
図表6-19 平均年収(35歳)



図表6-20 平均年収(35歳)別企業数の構成比



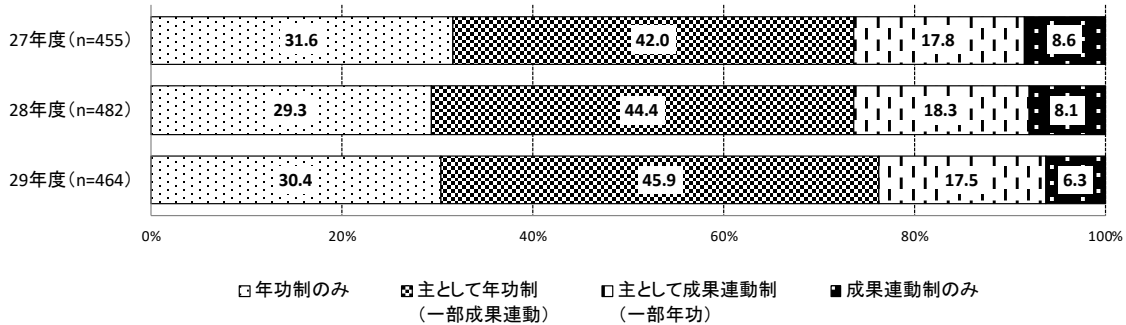
図表6-21 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



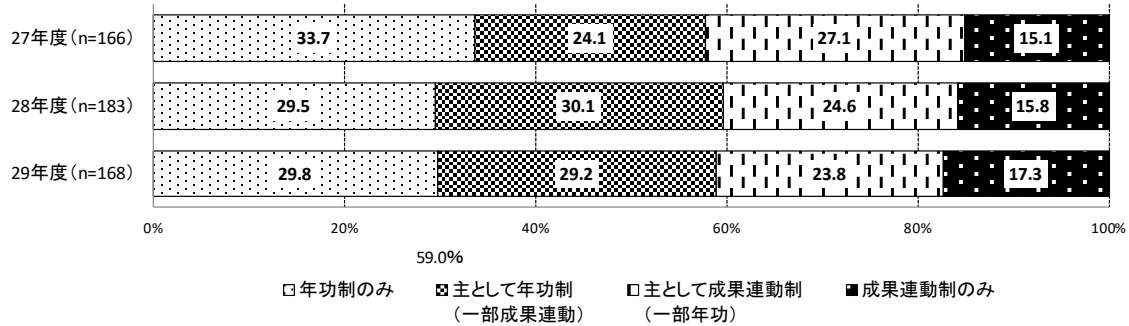
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度

- ・ 正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が45.9%(前年度差1.5ポイント上昇)と最も高く、「年功制のみ」が30.4%(同1.1ポイント上昇)。
- ・ 契約社員では「年功制のみ」が29.8%(同0.3ポイント上昇)と最も高く、「主として年功制(一部成果連動)」が29.2%(前年度差▲0.9ポイント低下)。

図表6-22 正社員・正職員の給与制度



図表6-23 契約社員の給与制度



11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は90.0%(前年度差▲2.0ポイント低下)。「OJT(業務を通じての指導・育成)」が84.8%(同▲1.5ポイント低下)。

図表6-24 人材育成の実施割合(複数回答)

